

# 在アジア・オセアニア日系企業実態調査 (2013年度調査)

---

2013年12月12日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部アジア大洋州課・中国北アジア課



# 本年度調査項目

## 本年度調査の概要

### 1. 営業利益見通し

- (1) 2013年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別) 3
- (2) 黒字企業の割合の推移-2008～13年(国・地域別) 7
- (3) 2013年の営業利益見込み(業種別) 8
- (4) 内販型、輸出型企業の営業利益見込み 9
- (5) 2013年の営業利益見込み(設立年別) 10
- (6) 2013年、14年の営業利益見通し(前年との比較、国・地域別) 11
- (7) 2013年、14年のDI値(国・地域別) 12
- (8) 2013年、14年の営業利益見通し(前年との比較、業種別) 13
- (9) 2013年の営業利益見通しが改善・悪化する理由 14
- (10) 2014年の営業利益見通しが改善・悪化する理由 15

### 2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国・地域別) 17
- (2) 事業を「拡大」とする比率の推移(2008～13年、国・地域別) 18
- (3) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別) 19
- (4) 今後1～2年の事業展開の方向性(主要業種の国・地域別) 20
- (5) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由 21
- (6) 拡大する機能 22
- (7) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由 23
- (8) 在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性 24
- (9)～(10)従業員の増減(過去1年間の変化、今後の予定) 25
- (11) 経営の現地化 27
- (12) 国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無 28

### 3. 経営上の問題点

- (1) 全地域共通の問題点(上位10項目) 29
- (2)～(3) 全地域共通の問題点(上位10項目、各国・地域の回答率) 30
- (4)～(6) 国・地域別の問題点(上位5項目) 32

### 4. 原材料・部品の調達(製造業のみ)

- (1) 製造原価に占める人件費・材料費比率(企業規模別・業種別、国・地域別) 35
- (2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価 36
- (3) 原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別) 37
- (4) 原材料・部品の調達先の内訳(2010年との比較) 38
- (5) 原材料・部品の調達先の内訳(業種別) 39
- (6) 現地での調達先の内訳(国・地域別、企業規模別・業種別) 40
- (7) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無(国・地域別、業種別) 41
- (8) 日本以外からの調達が困難である理由 42
- (9) 今後の原材料・部品調達の方針(国・地域別) 43
- 今後重要となる現地調達先(国・地域別)
- (10) 今後、原材料・部品の調達率を引き上げる理由(国・地域別) 44

### 5. 輸出入の状況

- (1) 売上高に占める輸出の比率(国・地域別) 45
- (2) 輸出先の内訳(国・地域別) 46
- (3) 輸出入の決済通貨 47
- (4) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別) 48
- (5) FTA・EPAの活用の有無(全体、業種別・企業規模別、国・地域別)、活用率の比較(輸出・輸入別)、在ASEAN企業の活用率の推移 49
- (6)～(7) FTA・EPAの利用状況(国・地域別) 50

### 6. 賃金

- (1) 前年比ベースアップ率(国・地域別) 52
- (2) 基本給・月額(職種別、国・地域別) 53
- (3) 年間実負担額(職種別、国・地域別) 54
- (4) 賞与(職種別、国・地域別) 55

# 本年度調査の概要(1)

## 調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

## 調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

## 調査時期

- 2013年(平成25年) 10月8日～11月15日

## 回収状況

- 9,371社に回答を依頼し、4,561社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率48.7%)。

## 備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第27回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	9,371	4,561	100.0	2,420	2,141	48.7
北東アジア	2,234	1,525	33.4	806	719	68.3
中国	1,411	940	20.6	594	346	66.6
韓国	255	227	5.0	107	120	89.0
香港・マカオ	292	221	4.8	35	186	75.7
台湾	276	137	3.0	70	67	49.6
ASEAN	5,731	2,320	50.9	1,323	997	40.5
タイ	1,819	825	18.1	481	344	45.4
ベトナム	585	435	9.5	280	155	74.4
シンガポール	1,449	287	6.3	61	226	19.8
マレーシア	942	278	6.1	192	86	29.5
インドネシア	581	277	6.1	179	98	47.7
フィリピン	237	150	3.3	99	51	63.3
カンボジア	43	30	0.7	15	15	69.8
ラオス	53	25	0.5	13	12	47.2
ミャンマー	22	13	0.3	3	10	59.1
南西アジア	935	437	9.6	201	236	46.7
インド	736	343	7.5	156	187	46.6
バングラデシュ	83	34	0.7	14	20	41.0
スリランカ	82	33	0.7	15	18	40.2
パキスタン	34	27	0.6	16	11	79.4
オセアニア	471	279	6.1	90	189	59.2
オーストラリア	330	192	4.2	59	133	58.2
ニュージーランド	141	87	1.9	31	56	61.7

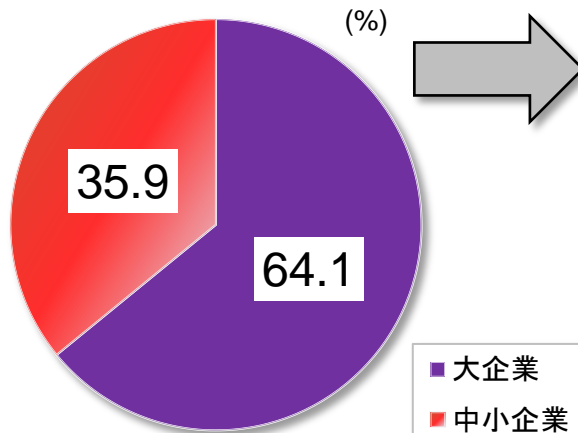
# 本年度調査の概要(2)

## 業種別割合 (社、%)

	有効回答	構成比
<b>製造業 計</b>	<b>2,420</b>	<b>53.1</b>
電気機械器具	436	9.6
輸送機械器具	403	8.8
化学・医薬	356	7.8
鉄・非鉄・金属	279	6.1
一般機械器具	160	3.5
食料品	153	3.4
繊維	109	2.4
精密機械器具	78	1.7
ゴム・皮革	54	1.2
木材・パルプ	37	0.8
その他製造業	355	7.8
<b>非製造業 計</b>	<b>2,141</b>	<b>46.9</b>
卸売・小売業	986	21.6
運輸業	226	5.0
建設業	168	3.7
通信・ソフトウェア業	121	2.7
金融・保険業	117	2.6
その他非製造業	523	11.5

(注)卸売・小売業には製造業の販売拠点も含まれる

## 大企業・中小企業の割合 (%)



(注)中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

(注)左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:** 食品・農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(铸造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険業:** 銀行、保険、証券

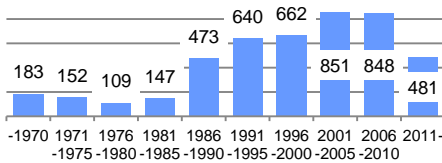
## 国・地域別企業数 (社)

	大企業	中小企業
<b>総数</b>	<b>2,925</b>	<b>1,636</b>
<b>北東アジア</b>	<b>1,060</b>	<b>465</b>
中国	608	332
韓国	175	52
香港・マカオ	167	54
台湾	110	27
<b>ASEAN</b>	<b>1,319</b>	<b>1,001</b>
タイ	407	418
ベトナム	224	211
シンガポール	212	75
マレーシア	164	114
インドネシア	196	81
フィリピン	80	70
カンボジア	17	13
ラオス	12	13
ミャンマー	7	6
<b>南西アジア</b>	<b>336</b>	<b>101</b>
インド	277	66
バングラデシュ	15	19
スリランカ	20	13
パキスタン	24	3
<b>オセアニア</b>	<b>210</b>	<b>69</b>
オーストラリア	151	41
ニュージーランド	59	28

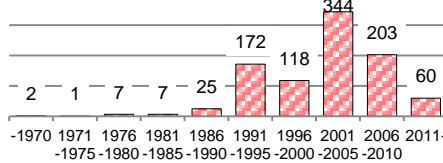
# 本年度調査の概要(3)

## 調査回答企業の設立年度分布(国・地域別)

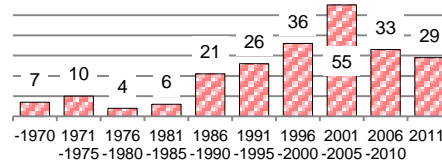
全体(n=4,561、設立年度不明15社含む)



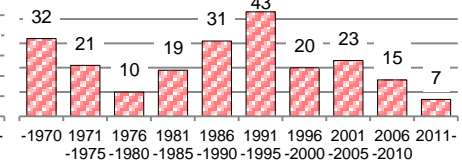
中国(n=940、設立年度不明1社含む)



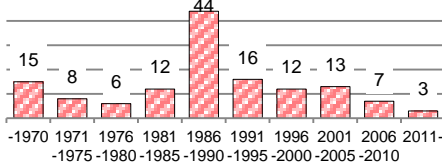
韓国(n=227)



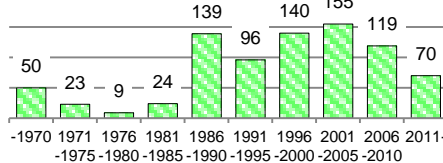
香港・マカオ(n=221)



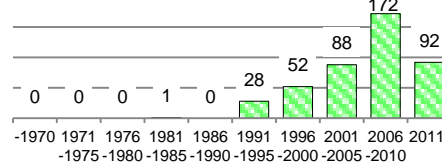
台湾(n=137、設立年度不明1社含む)



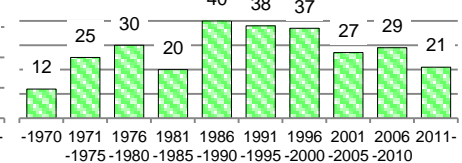
タイ(n=825)



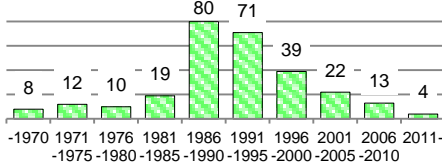
ベトナム(n=435、設立年度不明2社含む)



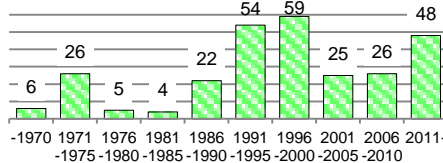
シンガポール(n=287、設立年度不明8社含む)



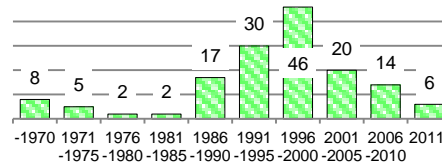
マレーシア(n=278)



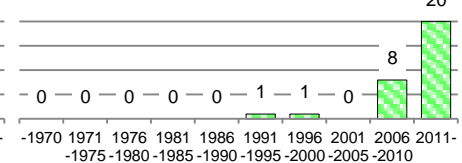
インドネシア(n=277、設立年度不明2社含む)



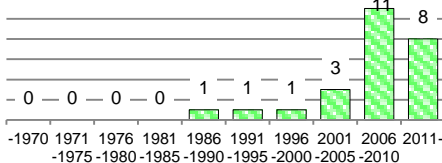
フィリピン(n=150)



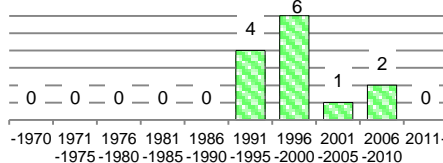
カンボジア(n=30)



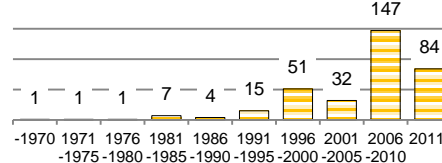
ラオス(n=25)



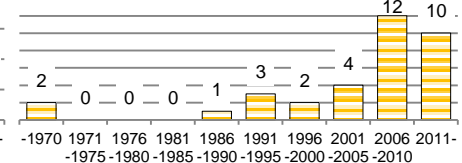
ミャンマー(n=13)



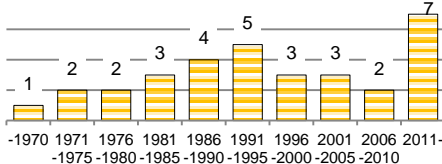
インド(n=343)



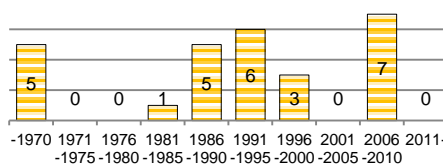
バングラデシュ(n=34)



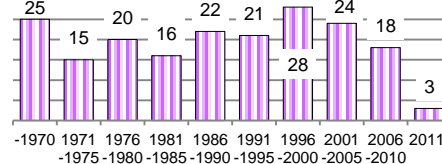
スリランカ(n=33、設立年度不明1社含む)



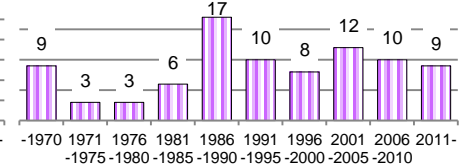
パキスタン(n=27)



オーストラリア(n=192)



ニュージーランド(n=87)





# 調査結果のポイント



## (1) 業績動向

### ① 黒字企業の割合は横ばいだが国・地域でばらつき

2013年の営業利益(見込み)を「黒字」とした企業の割合は64.6%で、前年調査(63.9%)からほぼ横ばいであった。国・地域別では、台湾の同割合が81.8%と最も高く、これにパキスタン(74.1%)、韓国(73.8%)、香港・マカオ(72.6%)、タイ(72.4%)などが続いた。他方、スリランカ(38.7%)、カンボジア(38.5%)、ラオス(25.0%)などでは、黒字企業の割合が相対的に低かった。企業規模別で見ると、大企業では69.4%が黒字で、中小企業の56.2%を13.2ポイント上回った。特にタイと中国では、大企業の黒字企業の割合が中小企業より約20ポイント高い。(P7)

### ② 2014年の景況感新興国を中心に大幅に改善

2014年の見通しについては、営業利益が「改善」とした企業の割合が50.6%に達する一方、「悪化」は13年見込みから減少し、10.7%となった。景況感を示すDI値(営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は39.9ポイントとなり、13年見込みと比べ23.9ポイント上昇。改善の理由は「現地市場での売上増加」が最大。とりわけカンボジア、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーなどの新興国ではDI値が60ポイントを上回り、景況感の大幅な改善が見込まれている。(P12、13、16)

## (2) 経営上の問題点

### ① 経営上の最大の問題点は「従業員の賃金上昇」

経営上の問題点は「従業員の賃金上昇」を挙げる企業が全体で7割を超え、最も多かった。特にインドネシア、中国では8割を超える企業が選択した。その他の問題点では、「競争相手の台頭(コスト面で競合)」「現地人材の能力・意識」「従業員の質」などが上位に挙がっており、進出企業にとっての主な経営上の問題点は、コスト面と人材面に集約される。(P29、30)

### ② インドネシア、ミャンマー等6カ国で賃金上昇率2ケタに

ここ数年、10%を超えるペースでの賃金上昇が続くインドネシア、ミャンマー、パキスタン、ベトナム、インド、バングラデシュの6カ国で、2013年の賃金ベースアップ率(前年度比、平均)も2ケタを記録。特に、インドネシアでは製造業で28.4%、非製造業で17.1%と高い上昇率となった。2014年についても、13年と同じ6カ国で2ケタの上昇率を見込む。(P52)

## (3) 事業展開の方向性と対応策

### ① ミャンマー、パキスタン、カンボジアなどで強い事業拡大意欲

今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合は59.8%と、前年(57.8%)から2.0ポイント増加。「売上の増加」や「成長性、潜在力の高さ」を理由に、ミャンマー(84.6%)、パキスタン(81.5%)、カンボジア(80.0%)などの新興国において事業拡大志向が強く示された。中国では前年調査で「拡大」と回答した企業の割合が14.5ポイント減少したが、今回の調査では前年比1.9ポイントの増加にとどまり、54.2%だった。インドネシアでの同割合は前年調査から10.9ポイント減少し、全調査対象国・地域の中で最大の減少幅を示した。一方、フィリピン、スリランカは「拡大」と回答した企業の割合はそれぞれ58.1%、51.5%と全体平均を下回るものの、前年調査と比較し、それぞれ9.9ポイント、14.0ポイント大幅に増加した。(P17、18、21、24)

### ② 約7割の企業が現地化を意識した現地人材の研修・育成を強化

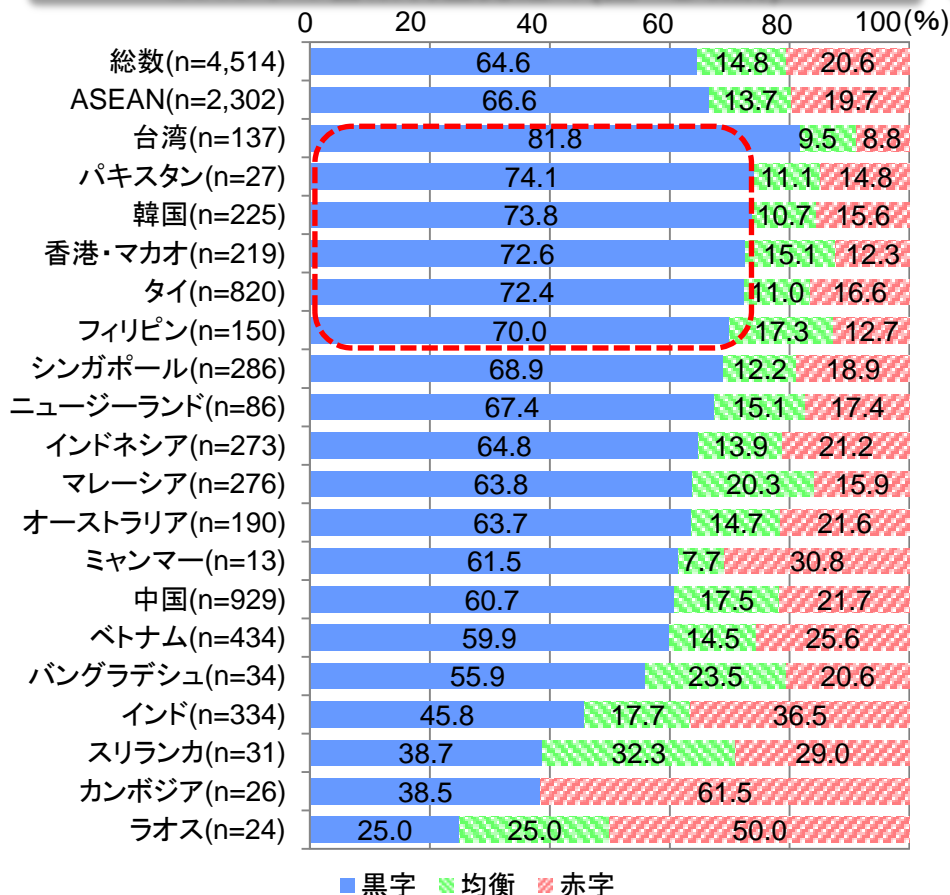
今後1年の日本人駐在員の増減については「現状維持」(72.2%)が最も多く、「減少」(16.5%)が続く。「増加」と回答した企業の割合はわずか11.3%にとどまった。中国では「減少」が25.2%に上り、調査対象国・地域で最も高い。経営の現地化を進めるための取り組みについては、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」(68.1%)、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」(51.3%)が上位に上がった。(P26、27)

### ③ 部材の現地調達化によるコスト削減を推進

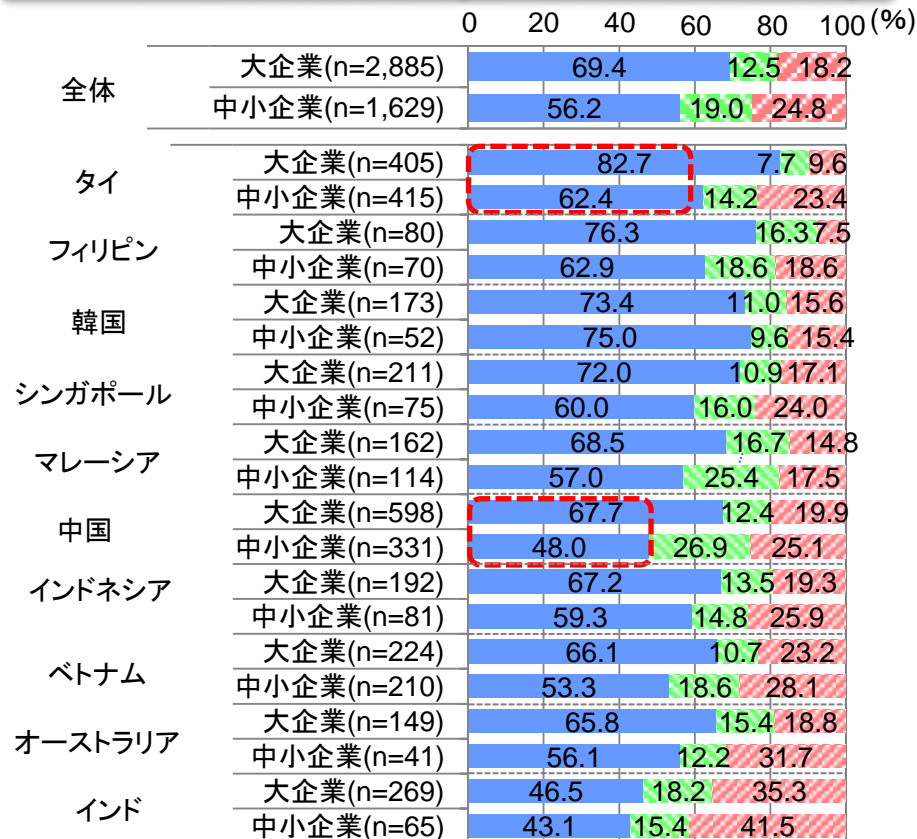
製造コストに占める材料費の比率は平均61.2%、人件費の比率は平均17.2%と、材料費はコストの大半を占める。今後、「現地調達率を引き上げる」との方針を示した企業の割合は全体で74.8%に上る。現地調達率を引き上げる2大理由は「低コスト化」(89.5%)と「納期の短縮」(66.1%)となっている。中国の現地調達率は年々上昇しており調査対象国・地域で最も高い64.2%に達した(2009年は45.8%)。(P35、37、43、44)

# 1. 営業利益見通し(1)

## 2013年の営業利益見込み(国・地域別)



## 2013年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)



(注) 中小企業のn≥30の国・地域

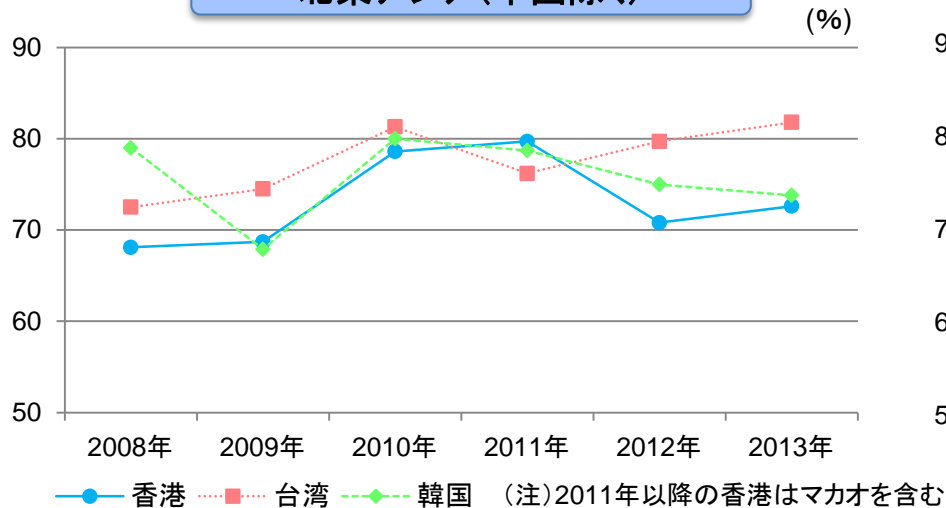
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

- 2013年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は64.6%と前年の63.9%(2012年調査、n=3,779)から0.7ポイント増加した。一方、「赤字」とした企業の割合は20.6%となり、前年の19.8%から0.8ポイント増加した。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、台湾が81.8%と最も高く、以下パキスタン、韓国、香港・マカオ、タイ、フィリピンで70%以上となった。パキスタンを除く南西アジア各国(インド、バングラデシュ、スリランカ)やCLM諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー)では、ASEAN主要国や北東アジア各国・地域に比べて赤字企業の割合が高い。
- 大企業では69.4%が黒字となり、中小企業の56.2%を13.2ポイント上回った。同割合は、有効回答数30社以上の調査対象国・地域において、韓国を除く9カ国・地域で大企業が中小企業を上回った。特にタイと中国では、大企業の黒字企業の割合が中小企業より約20ポイント高い。

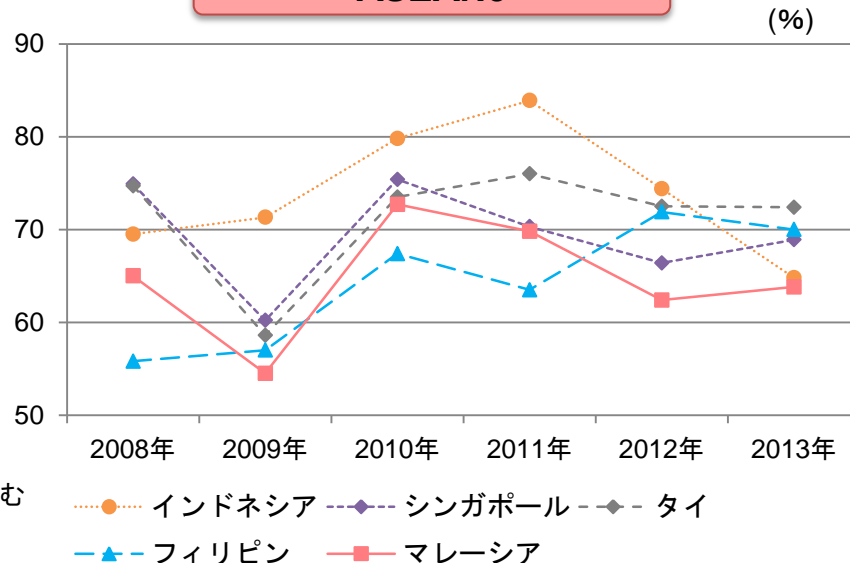
# 1. 営業利益見通し(2)

## 黒字企業の割合の推移 - 2008～13年(国・地域別)

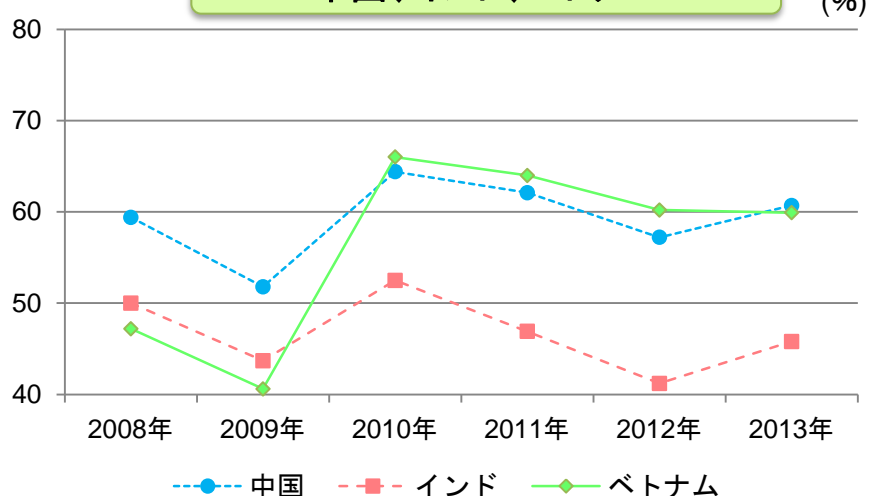
### 北東アジア(中国除く)



### ASEAN5



### 中国、インド、ベトナム

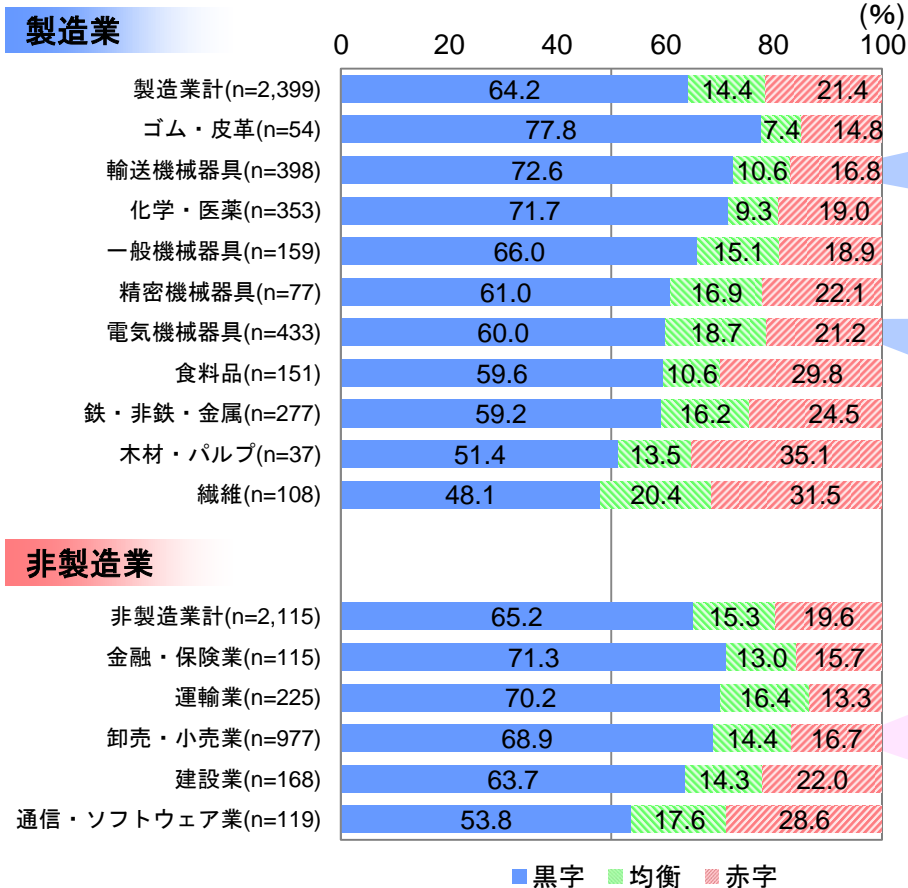


- アジアの主要国・地域の多くで、黒字企業の割合は、2012年から13年にかけて横ばいもしくは緩やかな回復傾向にある。特に台湾は13年が81.8%と直近6年間で最高となった。
- 北東アジア(中国を除く)では、韓国で黒字企業の割合が前年比で減少したものの、全ての国・地域で7割を上回っており、他国・地域に比べて高い水準にある。
- ASEAN5では3カ国が黒字企業の割合が横ばいあるいは増加、2カ国が減少だった。インドネシアは前年比9.6ポイント減と12年に続き10ポイント近く減少した。
- 過去2年黒字企業の割合が減少していた中国、インド、ベトナムでは、中国、インドで黒字企業の割合が増加に転じ、ベトナムは前年並みを維持した。

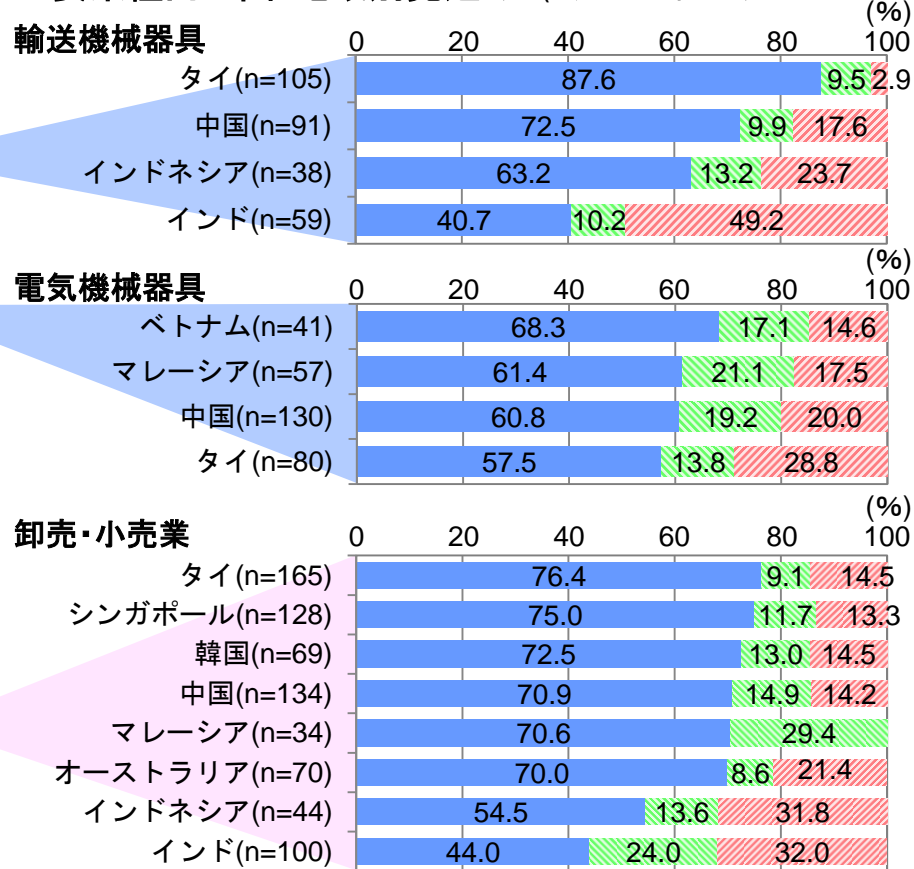


# 1. 営業利益見通し(3)

## 2013年の営業利益見込み(業種別)



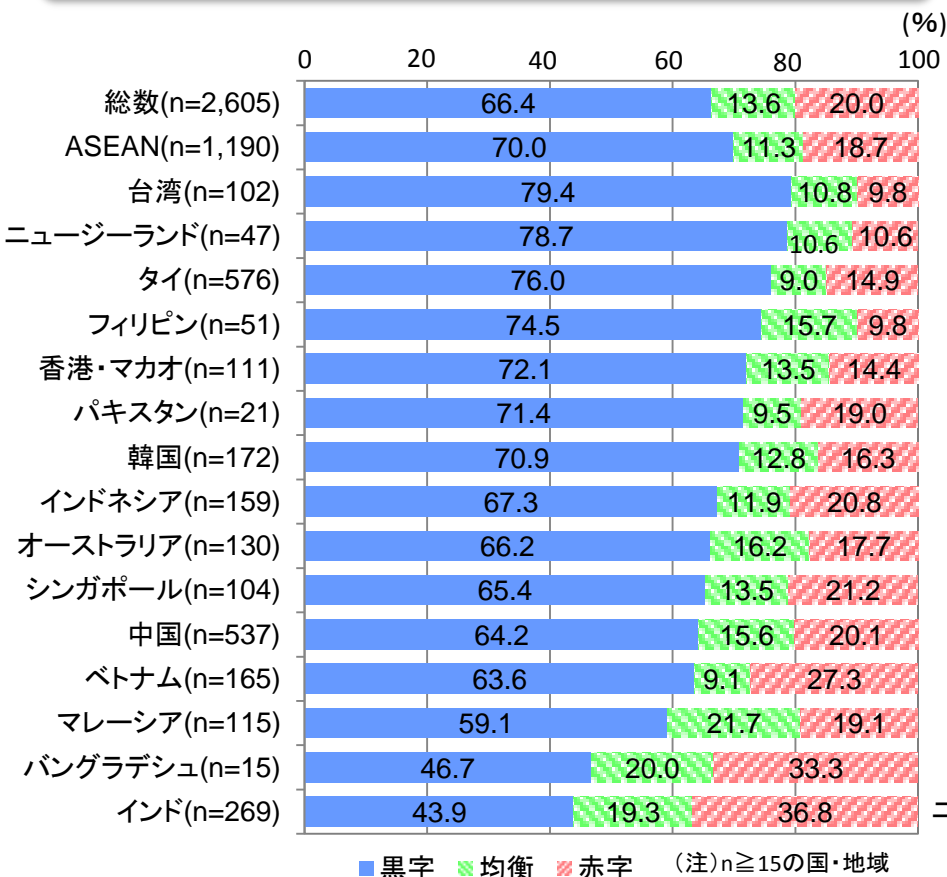
## 主要業種内の国・地域別見込み (注)n≥30の国・地域



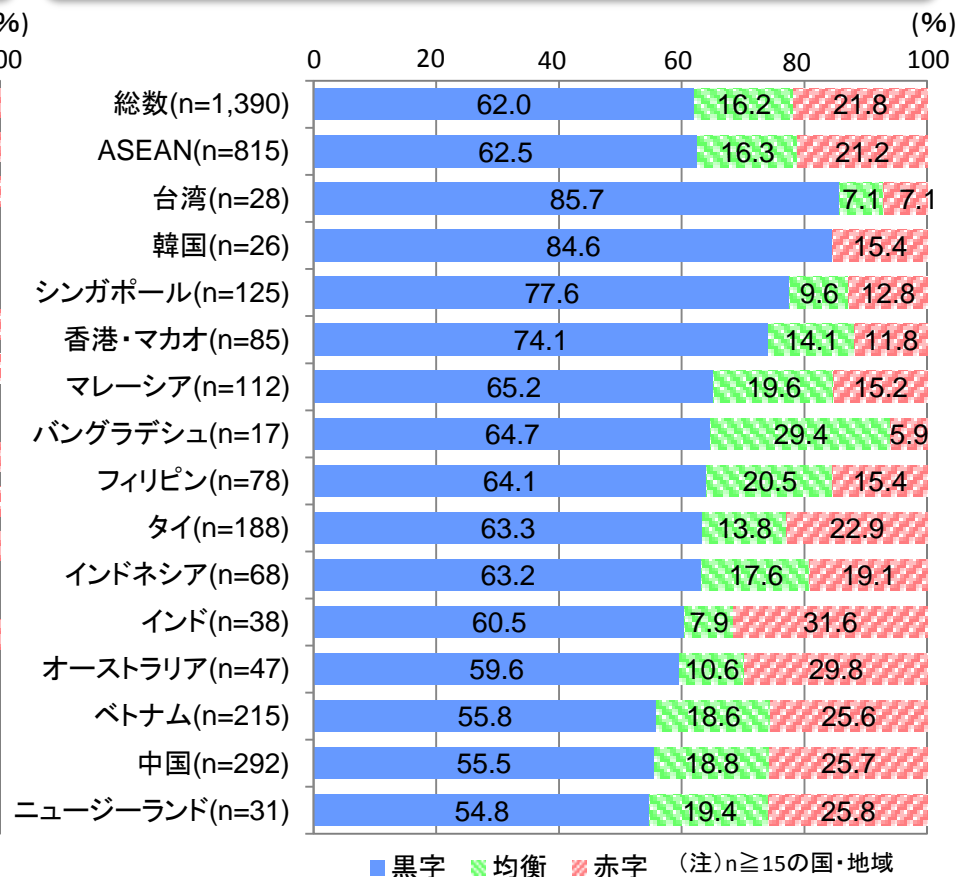
- 2013年の営業利益見込みを、製造業、非製造業別に見ると、黒字企業の割合は製造業(64.2%)と非製造業(65.2%)でほぼ拮抗している。前年(12年調査、製造業:62.5%/非製造業:65.4%)との比較では、製造業で1.7ポイント増加、非製造業で0.2ポイント減少した。
- 業種では、製造業ではゴム・皮革、輸送機械器具、化学・医薬、非製造業では金融・保険業、運輸業で黒字企業の割合が7割を上回る。
- 有効回答数上位3業種に関し、主要国・地域別の動向を見ると、輸送機械器具では、タイで87.6%の企業が、中国で72.5%の企業が黒字を見込む。卸売・小売業における黒字企業の割合は、タイが76.4%と最も高く、シンガポール、韓国、中国、マレーシア、オーストラリアも70%以上となった。

# 1. 営業利益見通し(4)

輸出比率50%未満の企業(内販型)の営業利益(見込み)  
(2013年、国・地域別)



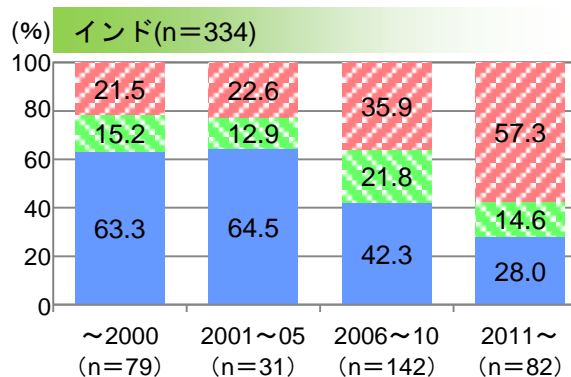
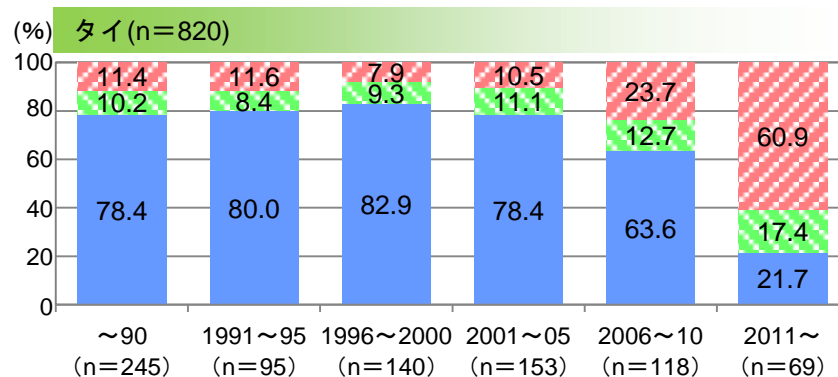
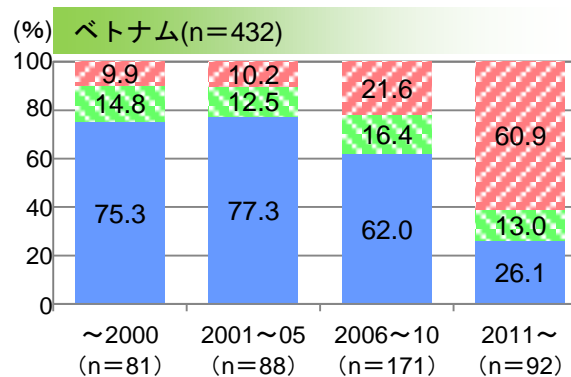
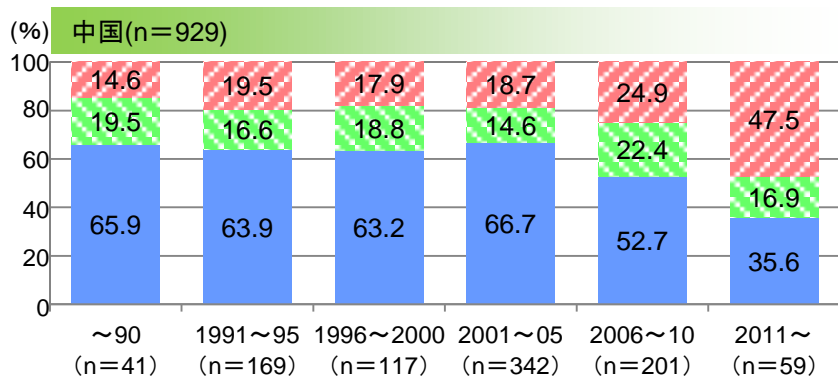
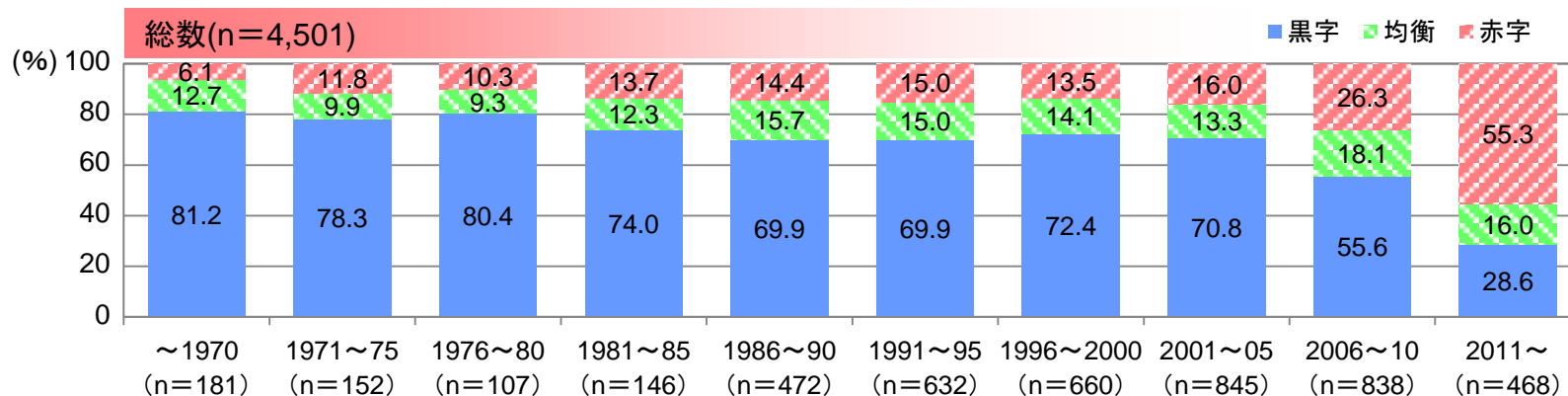
輸出比率50%以上の企業(輸出型)の営業利益(見込み)  
(2013年、国・地域別)



- 進出先国・地域での輸出比率が50%未満の企業を内販型、50%以上の企業を輸出型として、それぞれの営業利益(見込み)を比較すると、内販型企業の黒字の割合(66.4%)が輸出型企業(62.0%)を4.4ポイント上回った。
- 台湾、香港・マカオ、韓国では、内販型企業・輸出型企業とも黒字の割合が7割を超えた。
- ニュージーランド、タイ、フィリピンでは内販型企業の黒字割合が輸出型企業より10ポイント以上高く、中国、ベトナムでもそれぞれ8.7ポイント、7.8ポイント高かった。バングラデシュ、インド、韓国、シンガポールでは、輸出型企業の黒字の割合が内販型企業より10ポイント以上高かった。

# 1. 営業利益見通し(5)

## 設立年別の2013年の営業利益見込み

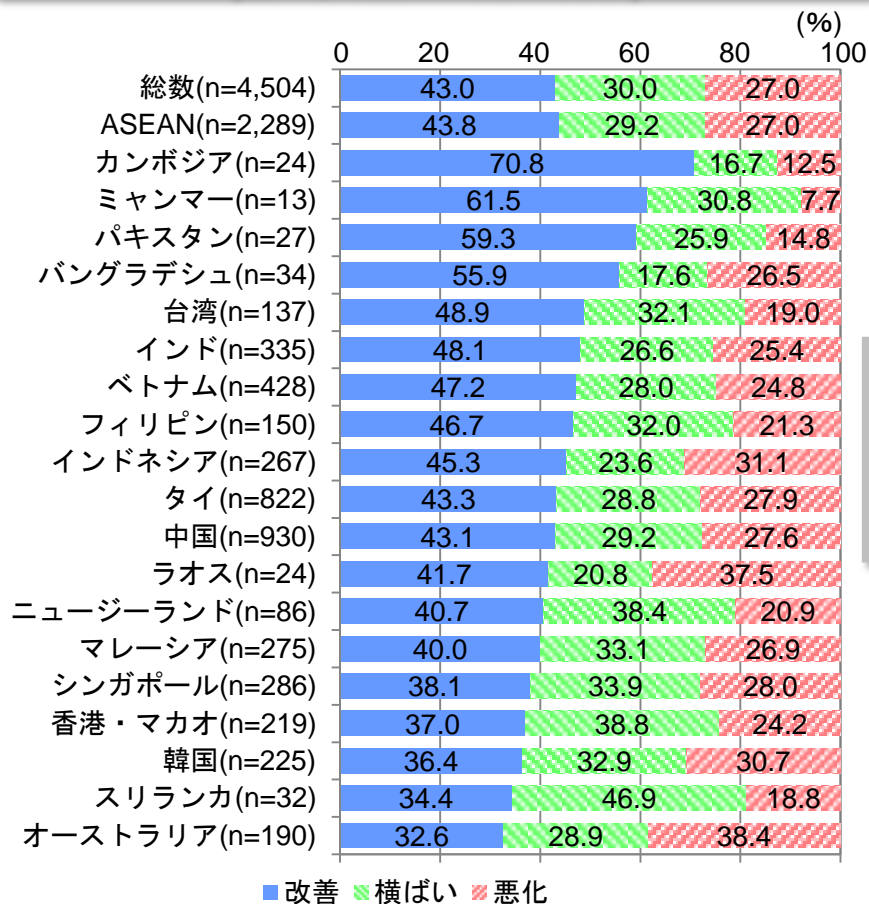


- 設立年別に2013年の営業利益見込みを見ると、設立年が早いほど、黒字と回答した企業の割合が高い傾向にある。
- 2011年以降に設立された企業では過半数が赤字と回答している。

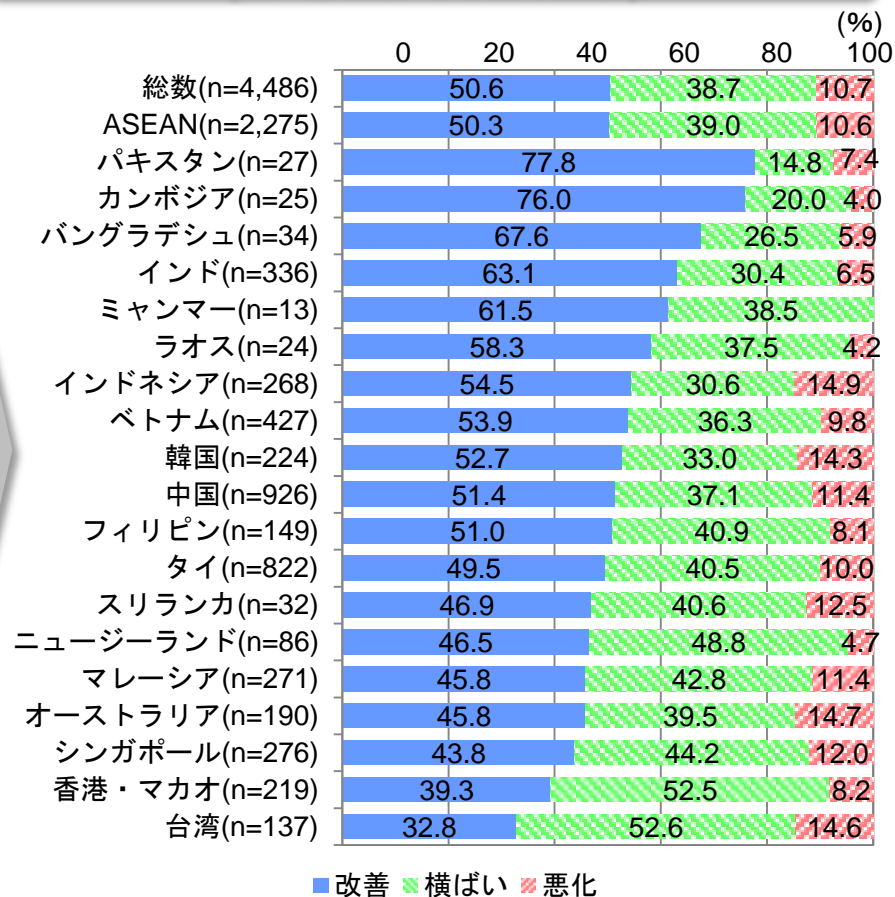
(注) n ≥ 300の国・地域

# 1. 営業利益見通し(6)

2013年の営業利益見込み  
(国・地域別12年との比較)



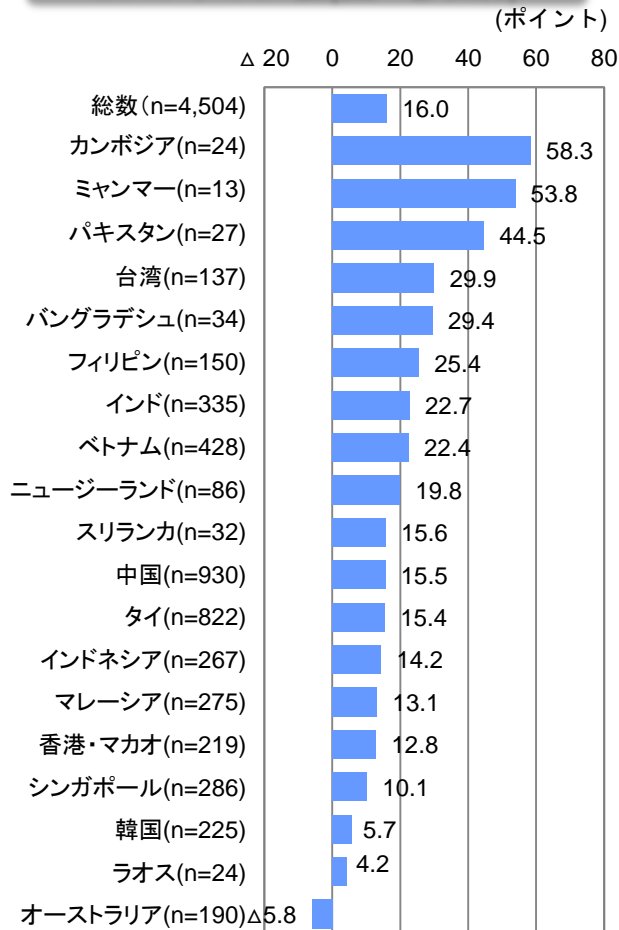
2014年の営業利益見通し  
(国・地域別13年との比較)



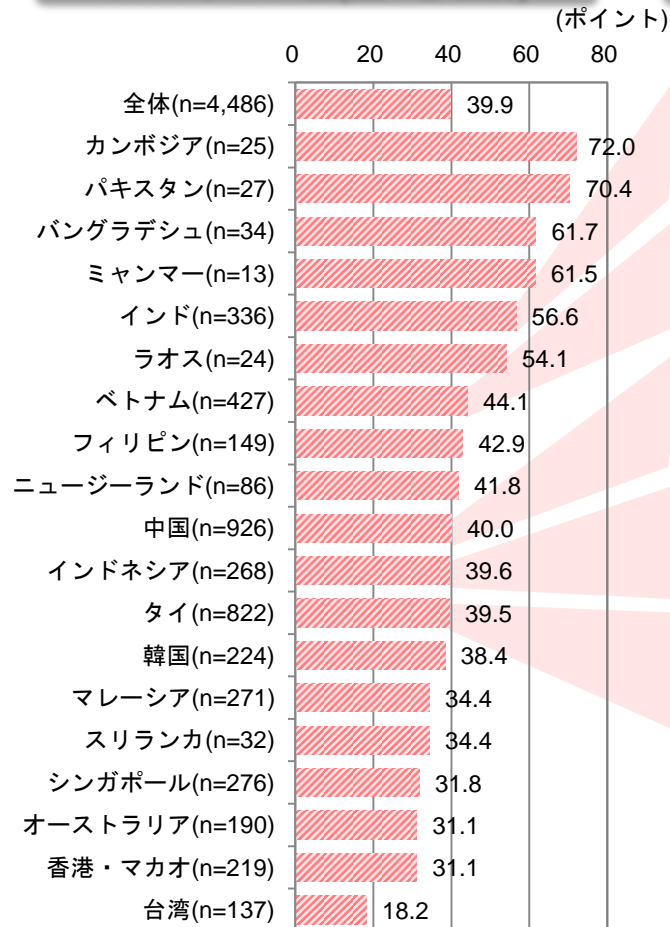
- 2013年の営業利益見込み(12年比)を「改善」と回答した企業の割合は43.0%と、12年調査(n=3,769)で「改善」とした企業の割合(40.6%)から2.4ポイント増加した。「悪化」とした企業の割合は27.0%と12年調査(29.3%)から2.3ポイント減少した。
- 14年の見通しについては、「改善」とした企業の割合は50.6%となり、13年の見込みから7.6ポイント上昇。他方、「悪化」とした企業の割合は10.7%と、13年の見込みから16.3ポイント減少し、国・地域別でもすべての調査対象国・地域で減少した。
- 14年の見通しについて、パキスタン、カンボジア、バングラデシュなど新興国で「改善」とした企業の割合が高い傾向がみられる。

# 1. 営業利益見通し(7)

## 2013年のDI値(国・地域別)



## 2014年のDI値(国・地域別)



## 2014年のDI値が高い業種(主要国別)

(注) n ≥ 10の業種

インド	①化学・医薬 (DI値: 84.2ポイント)
	②金融・保険業 (DI値: 81.8ポイント)
ベトナム	①鉄・非鉄・金属 (DI値: 67.4ポイント)
	②通信・ソフトウェア業 (DI値: 65.3ポイント)
中国	①金融・保険業 (DI値: 60.0ポイント)
	②食料品 (DI値: 59.6ポイント)
インドネシア	①食料品 (DI値: 84.6ポイント)
	②卸売・小売業 (DI値: 59.5ポイント)
タイ	①繊維 (DI値: 64.7ポイント)
	②食料品 (DI値: 54.1ポイント)

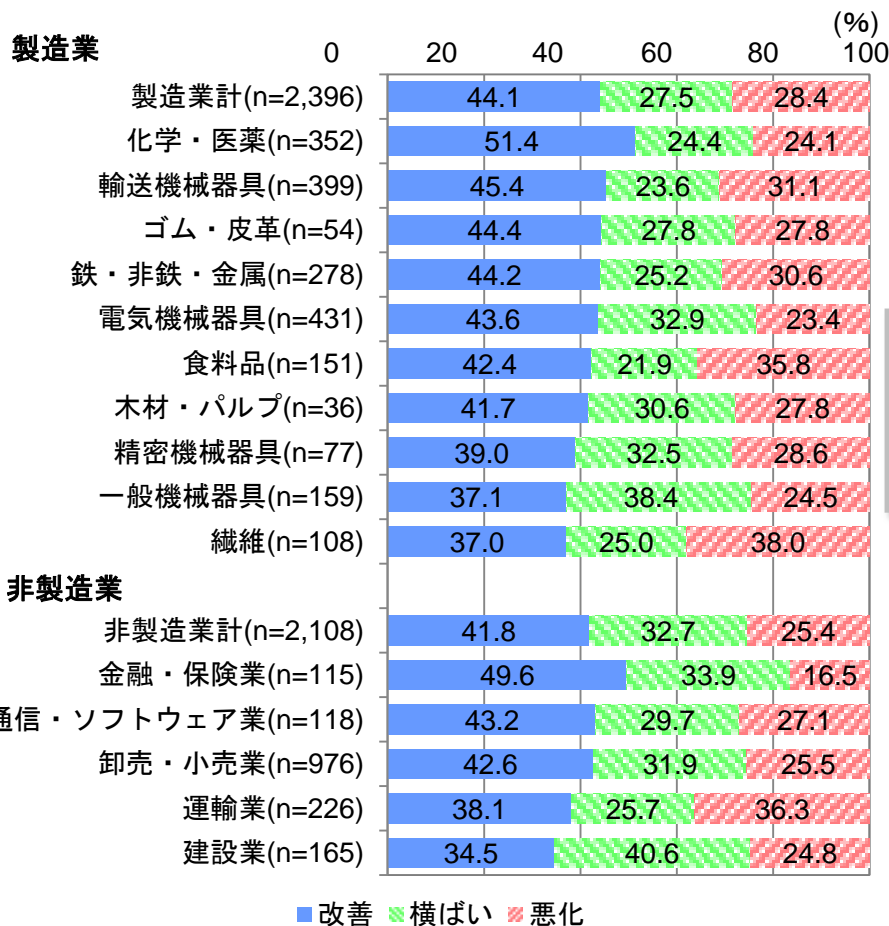
(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」とすると回答した企業の割合から「悪化」とすると回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

- 2013年の営業利益見込みを景況感を示すDI値(注)でみると、16.0ポイントとなり、12年調査(n=3,769)の11.3ポイントから、4.7ポイント上昇した。国・地域別ではカンボジア、ミャンマー、パキスタンのDI値が高く、40ポイントを超えた。
- 2014年のDI値は39.9ポイントと、13年比で23.9ポイント上昇するとの見通しが示された。特にカンボジア、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマーなどの新興国が60ポイントを超え、大幅な改善見通しを示した。
- 2014年の主要国・地域の業種別DI値では、インドの化学・医薬(84.2ポイント)、インドネシアの食料品(84.6ポイント)などが高い水準を示した。

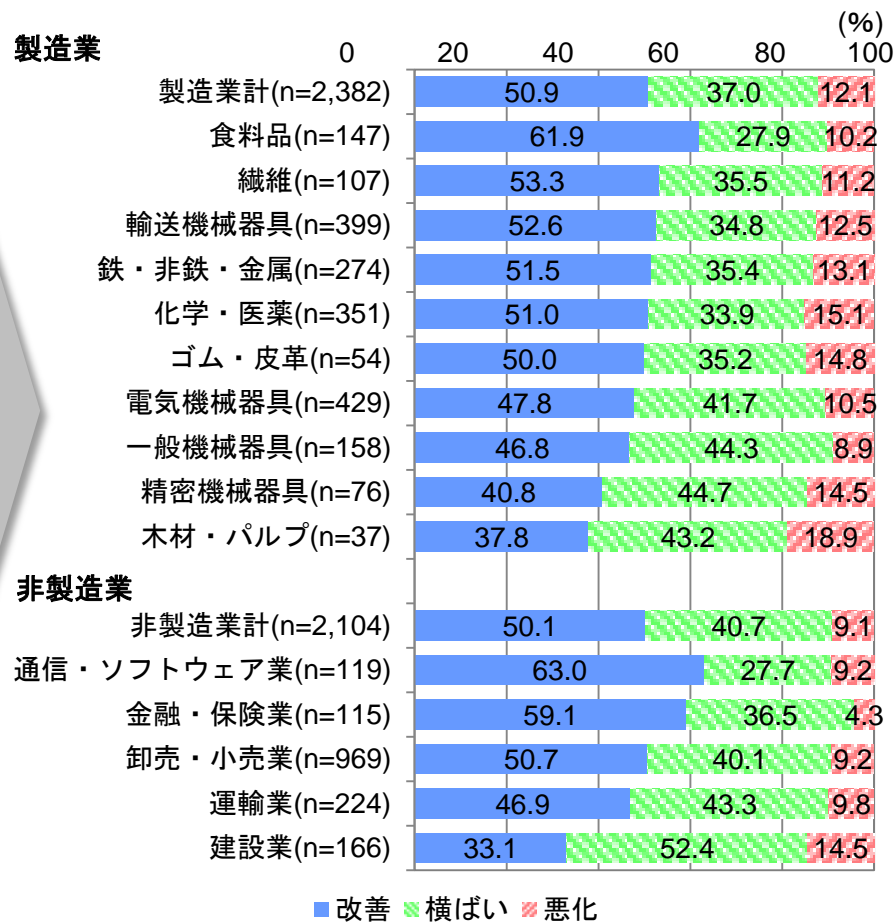


# 1. 営業利益見通し(8)

2013年の営業利益見込み(12年との比較、業種別)



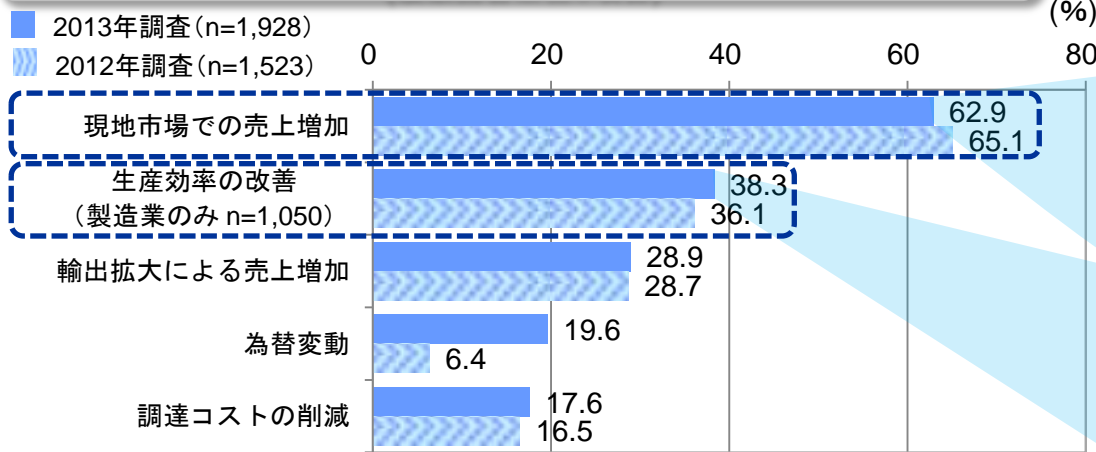
2014年の営業利益見通し(13年との比較、業種別)



- 2013年の営業利益見込みを「改善」とした企業の割合は、12年調査(製造業:n=1,983/非製造業:n=1,786)と比べ、製造業(39.6%⇒44.1%)で4.5ポイント増加、非製造業(41.7%⇒41.8%)でほぼ横ばいとなった。
- 14年の見通しを「改善」とした企業の割合は、製造業(44.1%⇒50.9%)で6.8ポイント、非製造業(41.8%⇒50.1%)で8.3ポイント、いずれも13年見込み比で拡大した。業種別では、食料品、繊維、通信・ソフトウェア業で「改善」の割合が10ポイント以上増加(13年見込み比)した。「悪化」の割合は全業種で減少している。

# 1. 営業利益見通し(9)

2013年の営業利益見込みが改善する理由  
(2012年調査の2012年の営業利益が改善する理由との比較)  
(複数回答上位5項目)



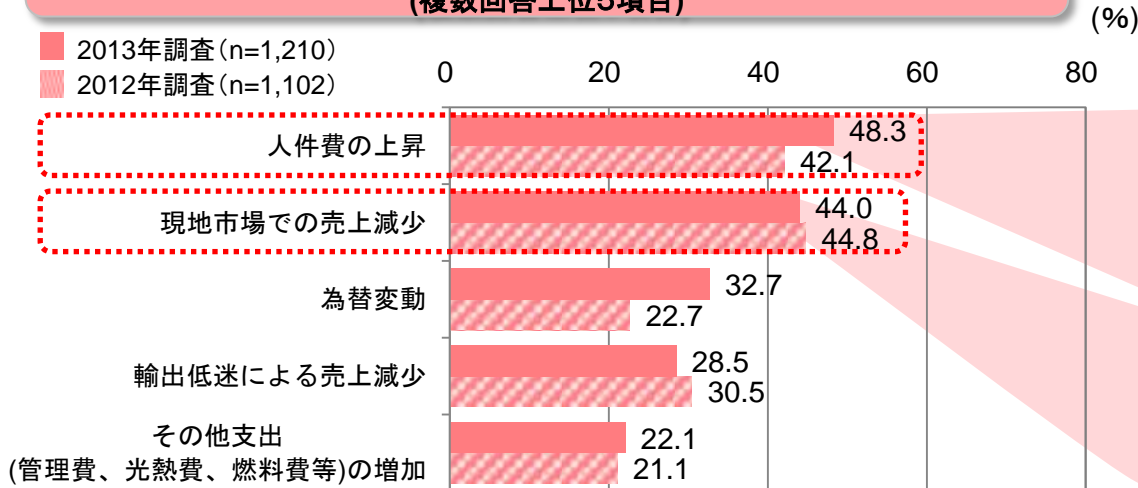
(注)「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化を含む。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域	業種
韓国(76.8%) インドネシア(75.0%) インド(72.2%) 中国(70.6%) タイ(67.0%)	金融・保険業(73.7%) 輸送機械器具(72.9%) 卸売・小売業(72.5%) 建設業(69.6%) 食料品(68.8%)
ベトナム(49.2%) マレーシア(43.6%) 中国(40.2%) 台湾(37.1%) インドネシア(36.8%)	電気機械器具(46.0%) 繊維(42.5%) 鉄・非鉄・金属(41.0%) 輸送機械器具(39.2%) 食料品(37.5%)

(注)n≥30の国・地域、業種

2013年の営業利益見込みが悪化する理由  
(2012年調査の2012年の営業利益が悪化する理由との比較)  
(複数回答上位5項目)

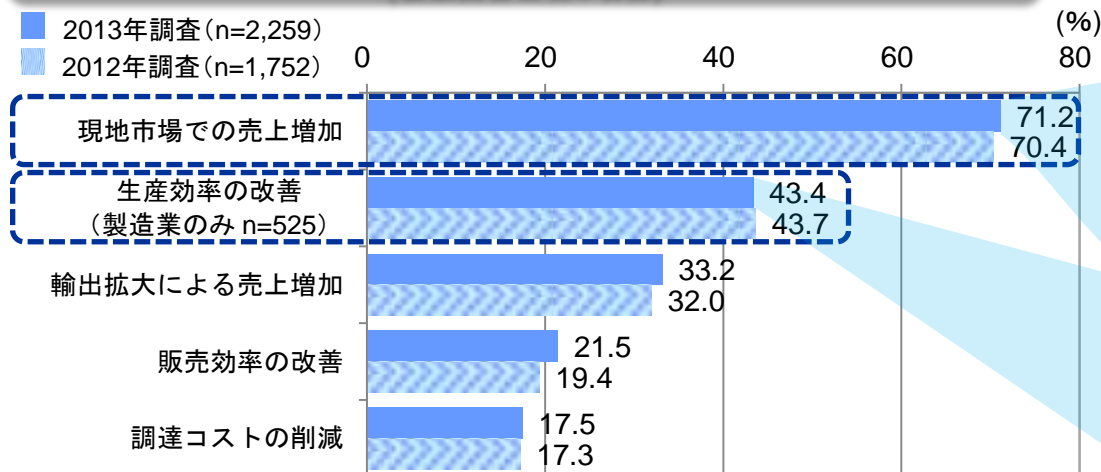


国・地域	業種
インドネシア(73.2%) 中国(66.0%) タイ(55.1%) マレーシア(54.1%) ベトナム(46.7%)	繊維(70.7%) ゴム・皮革(66.7%) 食料品(64.2%) 運輸業(63.0%) 電気機械器具(59.6%)
韓国(68.1%) 台湾(57.7%) タイ(56.4%) オーストラリア(50.7%) インド(48.8%)	卸売・小売業(60.3%) 建設業(60.0%) 輸送機械器具(52.4%) 一般機械器具(48.7%) 金融・保険業(47.4%)

(注)n≥10の国・地域、業種

# 1. 営業利益見通し(10)

2014年の営業利益見通しが改善する理由  
(2012年調査の2013年の営業利益が改善する理由との比較)  
(複数回答上位5項目)

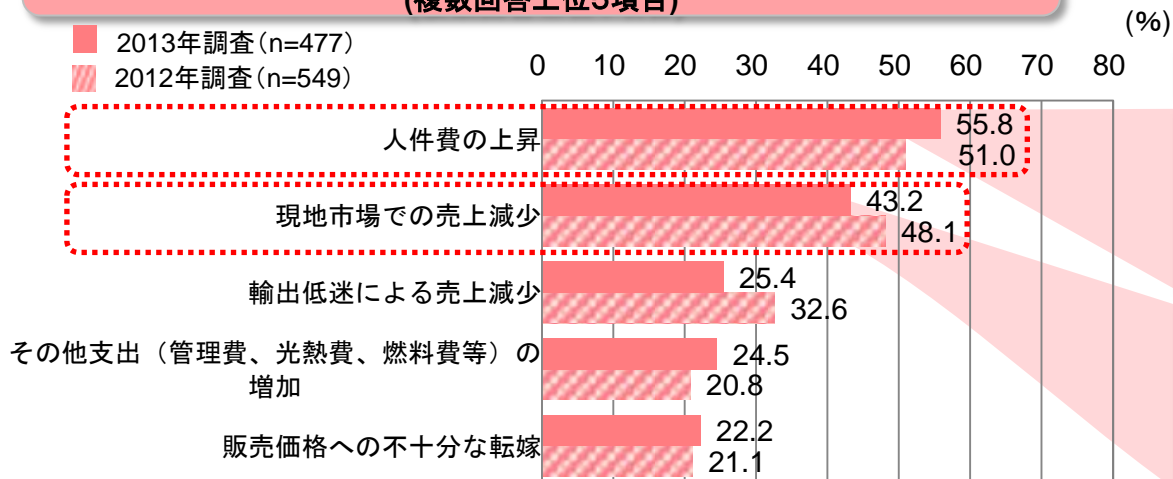


国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域	業種
台湾(84.1%) インド(81.0%) 韓国(80.5%) インドネシア(80.0%) タイ(78.8%)	建設業(81.8%) 卸売・小売業(81.3%) 輸送機械器具(77.6%) 一般機械器具(75.7%) 金融・保険業(73.5%)
インドネシア(51.1%) マレーシア(50.0%) 中国(48.4%) ベトナム(47.6%) フィリピン(44.6%)	電気機械器具(47.8%) 輸送機械器具(45.7%) 鉄・非鉄・金属(42.9%) 精密機械器具(41.9%) 化学・医薬(41.0%)

(注) n≥30の国・地域、業種

2014年の営業利益見通しが悪化する理由  
(2012年調査の2013年の営業利益が悪化する理由との比較)  
(複数回答上位5項目)

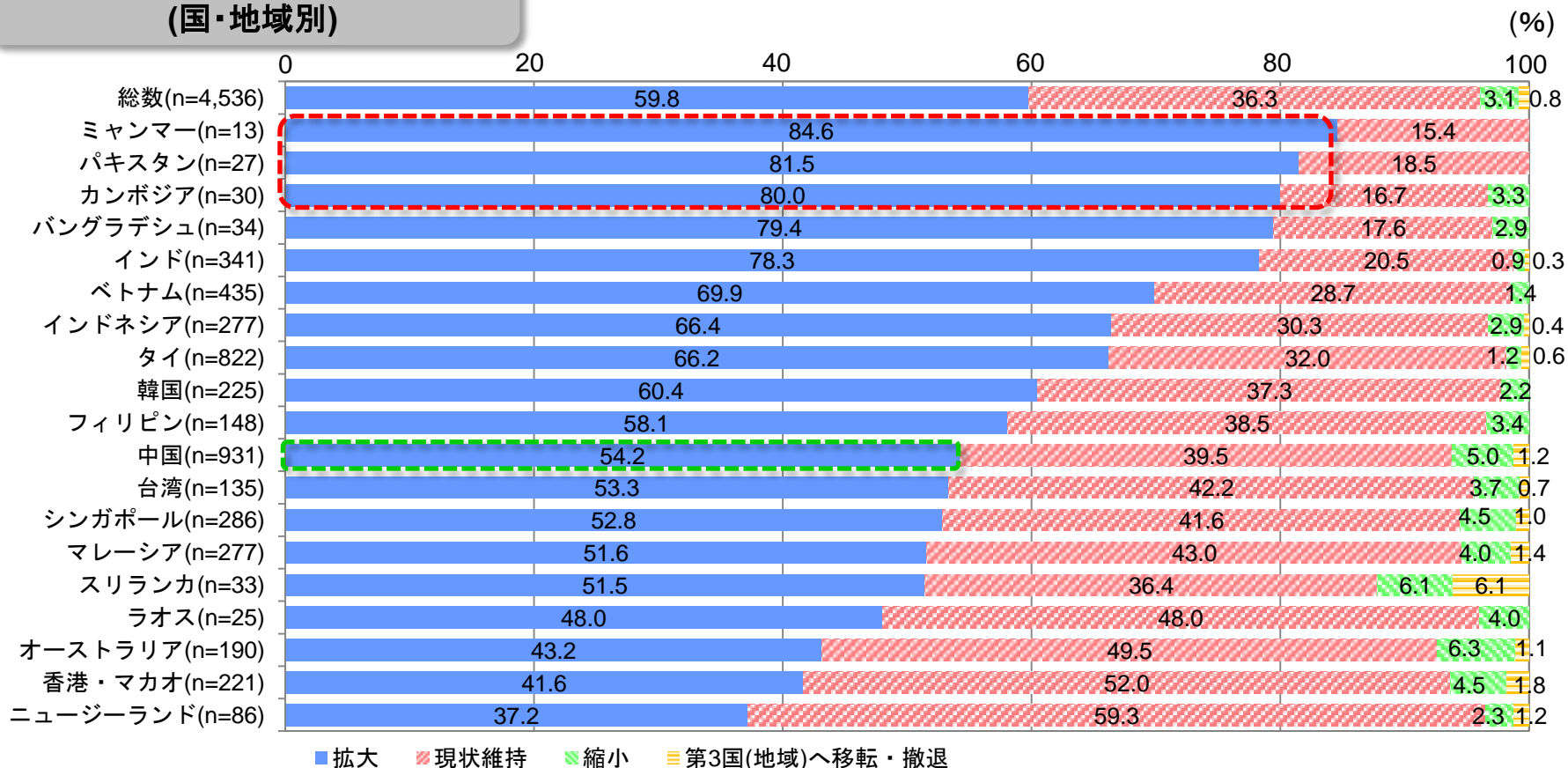


国・地域	業種
インドネシア(92.3%) 中国(78.8%) タイ(54.9%) インド(54.5%) オーストラリア(53.6%)	繊維(83.3%) 通信・ソフトウェア業(81.8%) 運輸業(71.4%) 輸送機械器具(68.0%) 電気機械器具(66.7%)
インド(72.7%) タイ(69.5%) オーストラリア(57.1%) 韓国(53.1%) シンガポール(48.5%)	建設業(83.3%) 一般機械器具(78.6%) 卸売・小売業(55.1%) 輸送機械器具(54.0%) 精密機械器具(45.5%)

(注) n≥10の国・地域、業種

# 2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性  
(国・地域別)



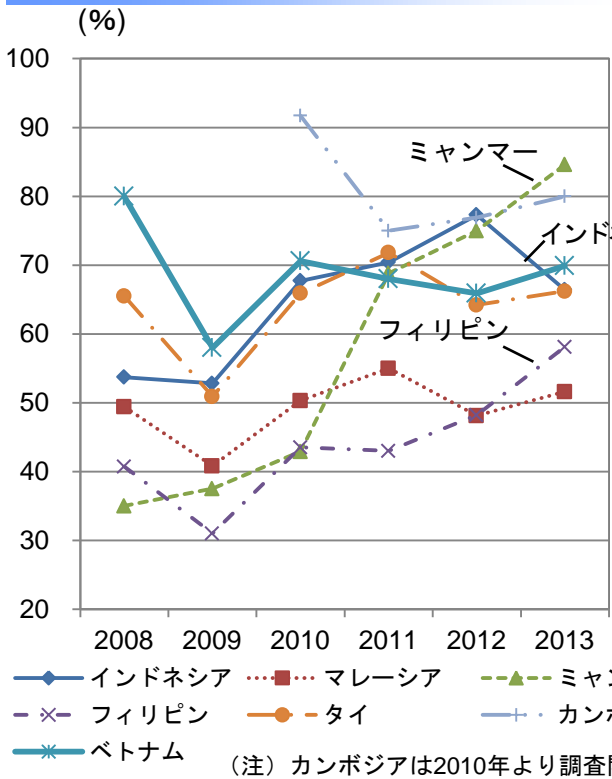
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は59.8%と、12年調査結果の57.8% (n=3,805) から2.0ポイント増加した。他方、「縮小」もしくは「第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は3.9%と、12年調査結果と同水準だった。
- 国・地域別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはミャンマーで84.6%。パキスタンおよびカンボジアでも8割以上の企業が「拡大」と回答した。ミャンマーでは繊維や建設、パキスタン、カンボジアでは輸送機械器具などの産業で、拡大傾向がみられた。
- 中国で「拡大」と回答した企業の割合は54.2%と、12年調査結果と比較して1.9ポイント増加した。

# 2. 今後の事業展開(2)

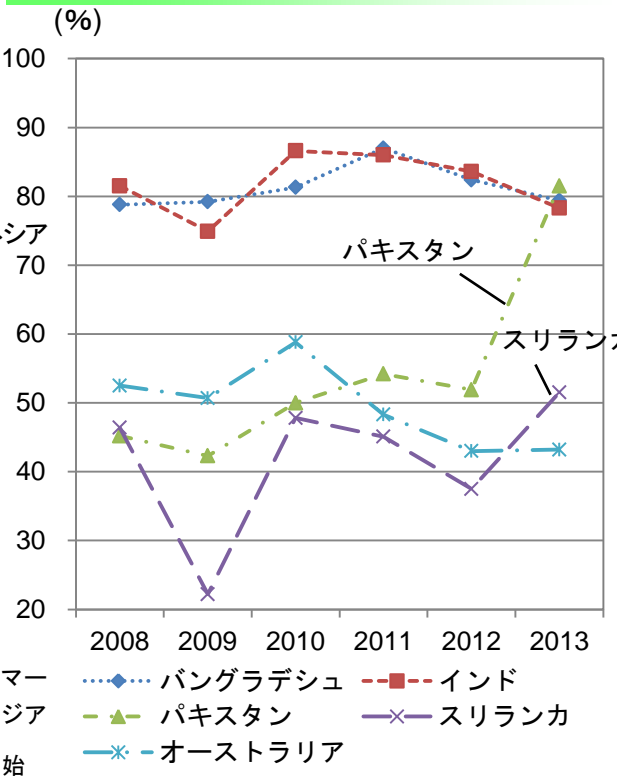
## 今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移 (2008～13年)

2008年調査: ASEAN(n=1,302), 南西アジア・オセアニア(n=489), 北東アジア(n=681)  
 2009年調査: ASEAN(n=1,593), 南西アジア・オセアニア(n=532), 北東アジア(n=820)  
 2009年調査: ASEAN(n=1,593), 南西アジア・オセアニア(n=532), 北東アジア(n=820)  
 2010年調査: ASEAN(n=1,847), 南西アジア・オセアニア(n=514), 北東アジア(n=1,087)  
 2011年調査: ASEAN(n=1,970), 南西アジア・オセアニア(n=634), 北東アジア(n=1,255)  
 2012年調査: ASEAN(n=1,782), 南西アジア・オセアニア(n=686), 北東アジア(n=1,337)  
 2013年調査: ASEAN(n=2,313), 南西アジア・オセアニア(n=711), 北東アジア(n=1,512)

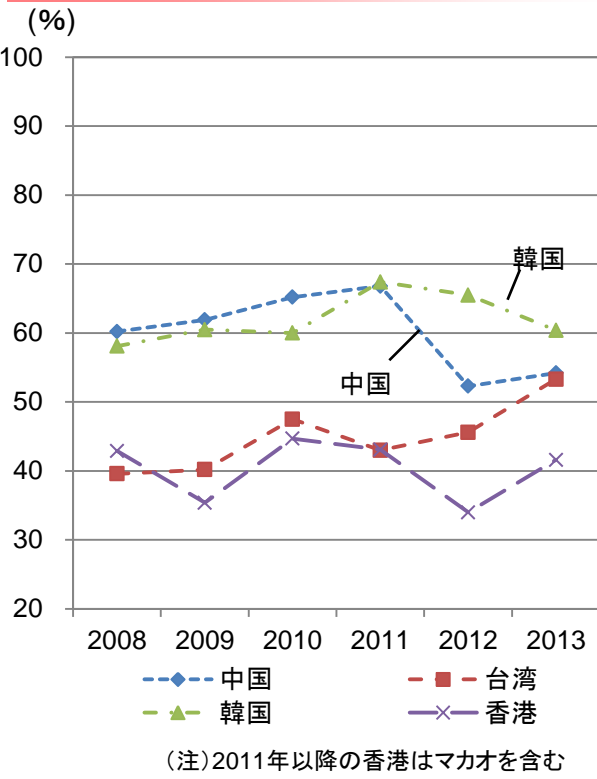
### ASEAN主要国



### 南西アジア・オセアニア主要国



### 北東アジア



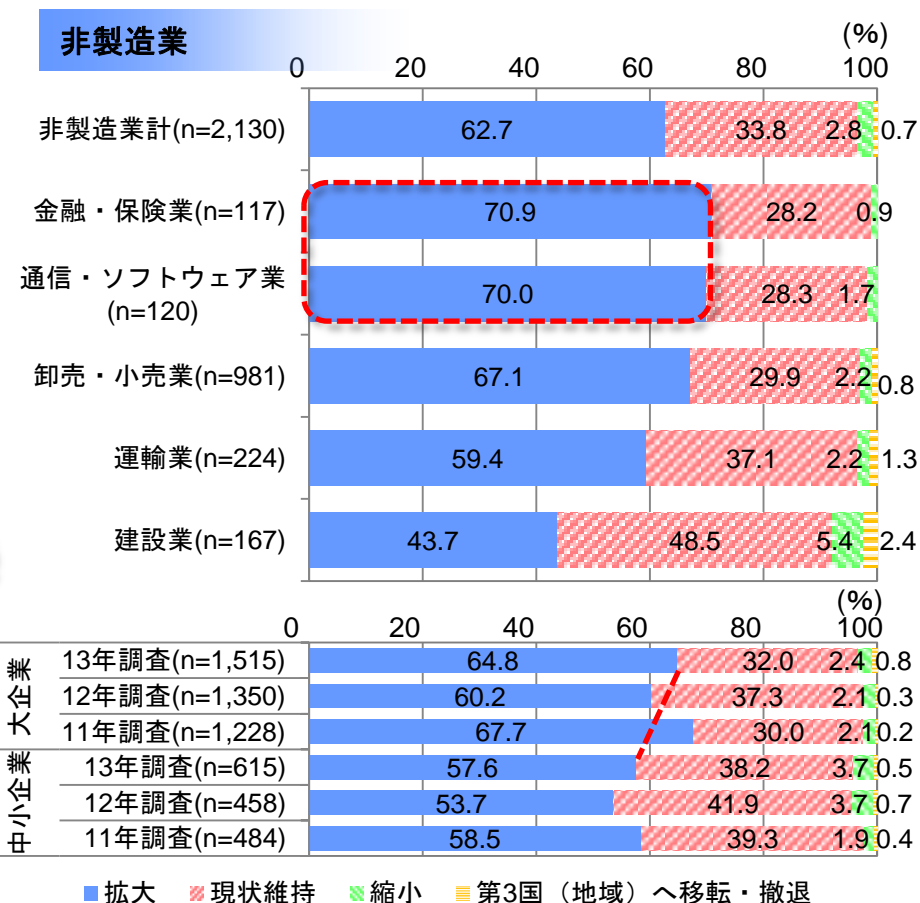
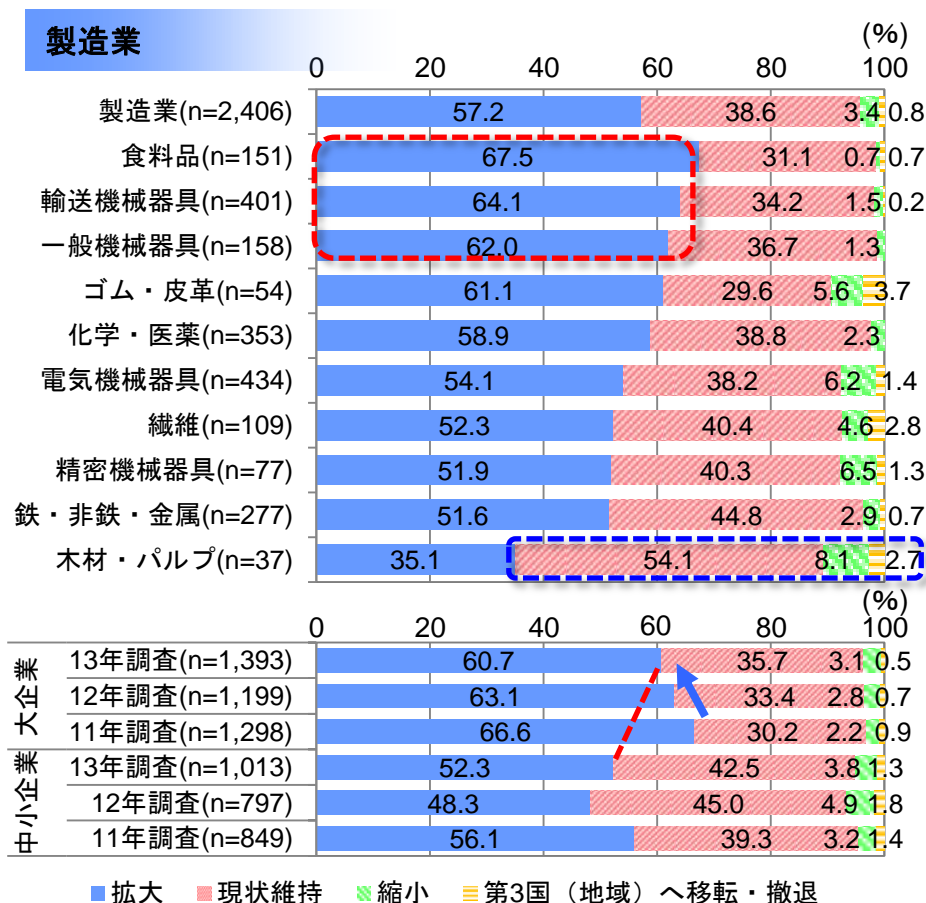
● 今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、国・地域別に2008年調査からの推移でみると、リーマン・ショック後の世界的な景気低迷から回復した10年に大幅な増加が見られたものの、2011～13年は一部の国・地域を除いて概ね横ばい傾向。2013年は「拡大」と回答した企業の割合が前年比で穏やかながら増加した国・地域が多い。

● 2013年調査で「拡大」の割合が前年比で大きく増加したのはパキスタン(29.6ポイント)、スリランカ(14.0ポイント)、フィリピン(9.9ポイント)、ミャンマー(9.6ポイント)。他方、「拡大」の割合が前年比で5ポイント以上減少したのはインドネシア(Δ10.9ポイント)、インド(Δ5.3ポイント)、韓国(Δ5.1ポイント)。



# 2. 今後の事業展開(3)

## 今後1~2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)



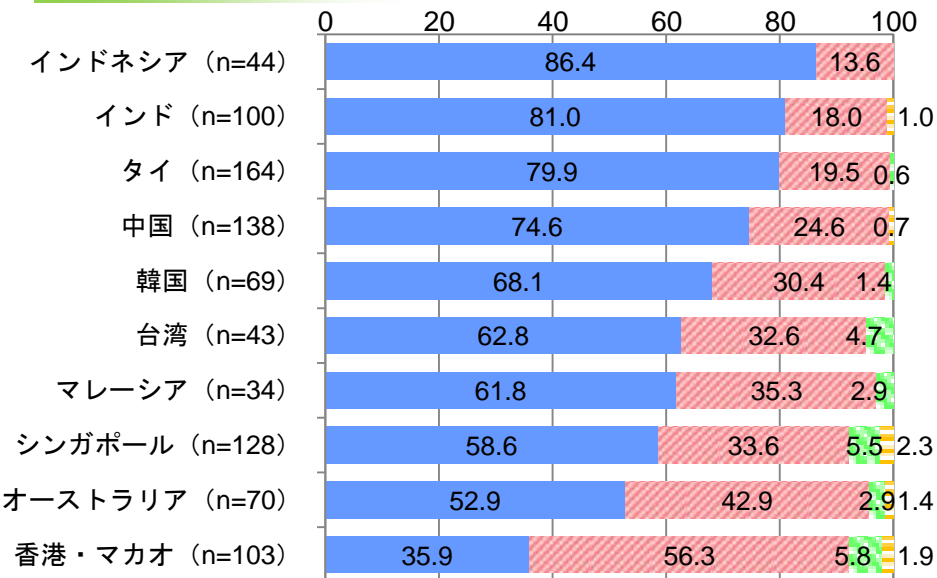
- 今後1~2年の事業展開の方向性を業種別にみると、「拡大」の割合が特に高いのは、製造業では食品(67.5%)、輸送機械器具(64.1%)、一般機械器具(62.0%)。非製造業では金融・保険業(70.9%)、通信・ソフトウェア業(70.0%)。他方、木材・パルプでは、「現状維持」と回答した企業の割合が5割を超えたほか、「縮小」もしくは「移転・撤退」の比率が全業種で最も高く、10.8%となった。
- 企業規模別にみると、大企業の事業拡大傾向が中小企業を上回ったが、「拡大」と回答した製造業の大企業は11年調査から連続して減少している。

# 2. 今後の事業展開(4)

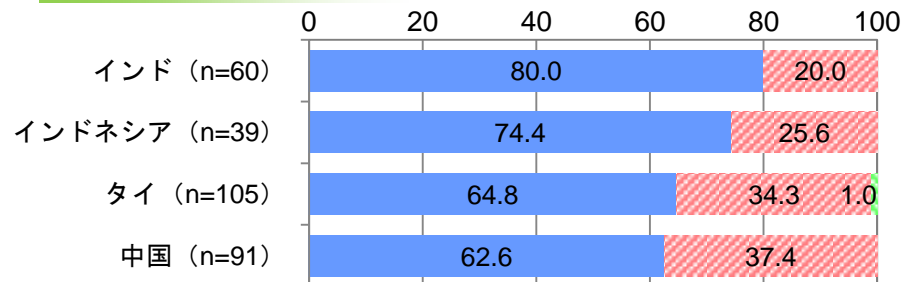
## 今後1~2年の事業展開の方向性(主要業種 国・地域別比較)

(注)n≥30の業種別の国・地域

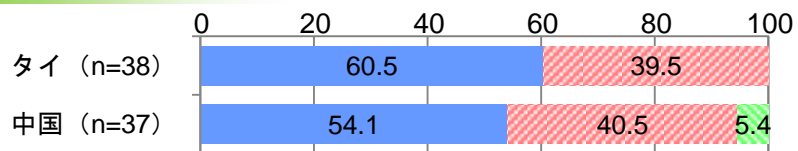
### 卸売・小売業 (%)



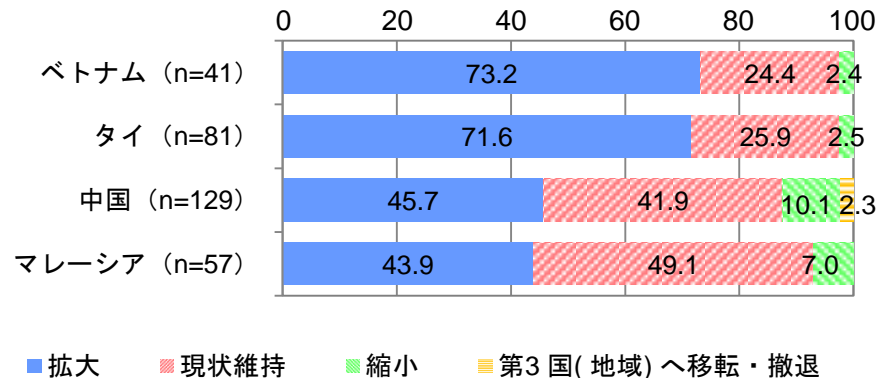
### 輸送機械器具 (%)



### 一般機械器具 (%)



### 電気機械器具 (%)



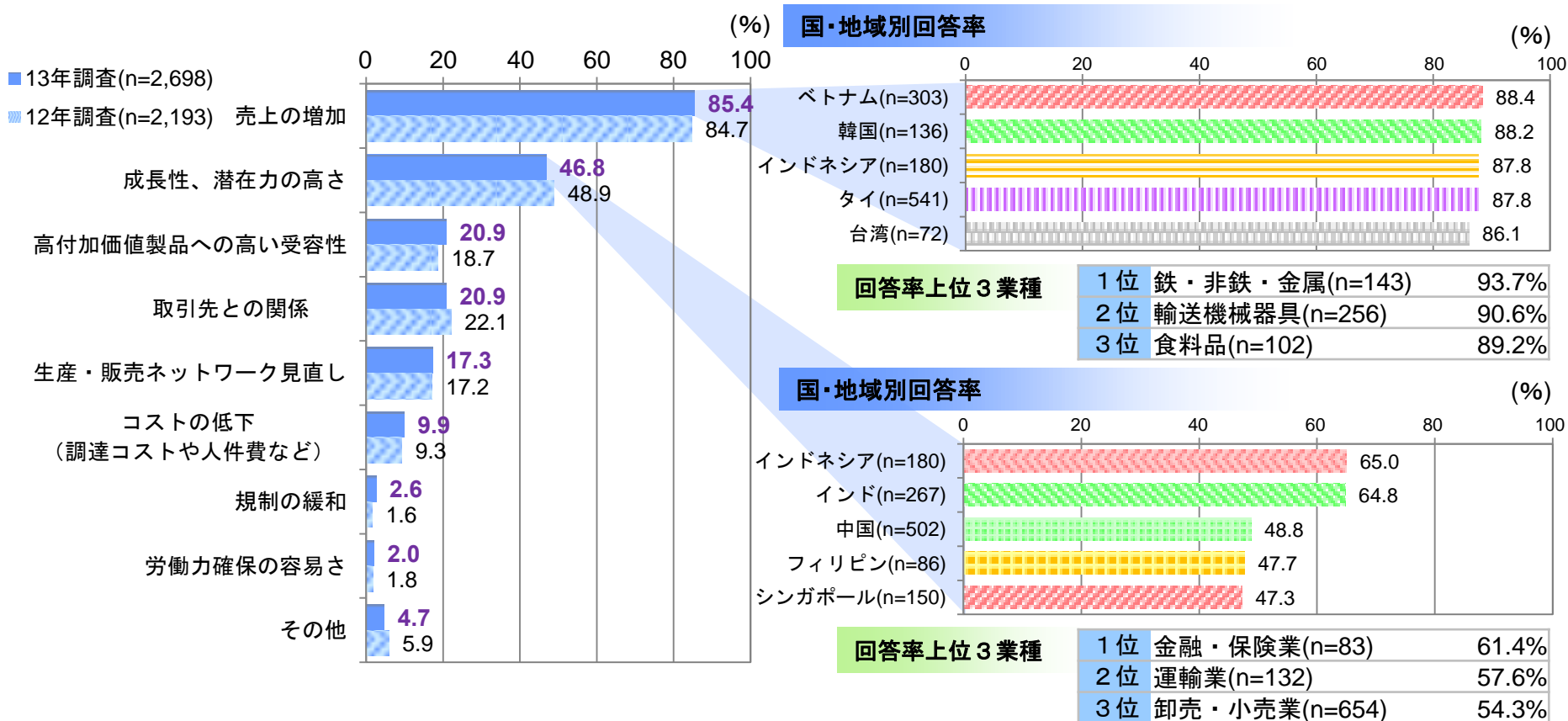
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第3国(地域)へ移転・撤退

- 今後1~2年の事業展開の方向性を、主要業種について有効回答数30社以上の国・地域で比較すると、卸売・小売業では「拡大」と回答した企業の割合が、インドネシア(86.4%)、インド(81.0%)で8割を超えた。他方、香港・マカオでは「現状維持」が過半数を占めた。
- 輸送機械器具では、「拡大」と回答した企業の割合が、インド(80.0%)、インドネシア(74.4%)、タイ(64.8%)、中国(62.6%)の順で高かった。
- 電気機械器具では、「拡大」と回答した企業の割合が、ベトナム、タイで7割を超えた。一方、中国、マレーシアでは「拡大」と「現状維持」が拮抗している。

# 2. 今後の事業展開(5)

## 今後1～2年で事業を「拡大」する理由(複数回答)

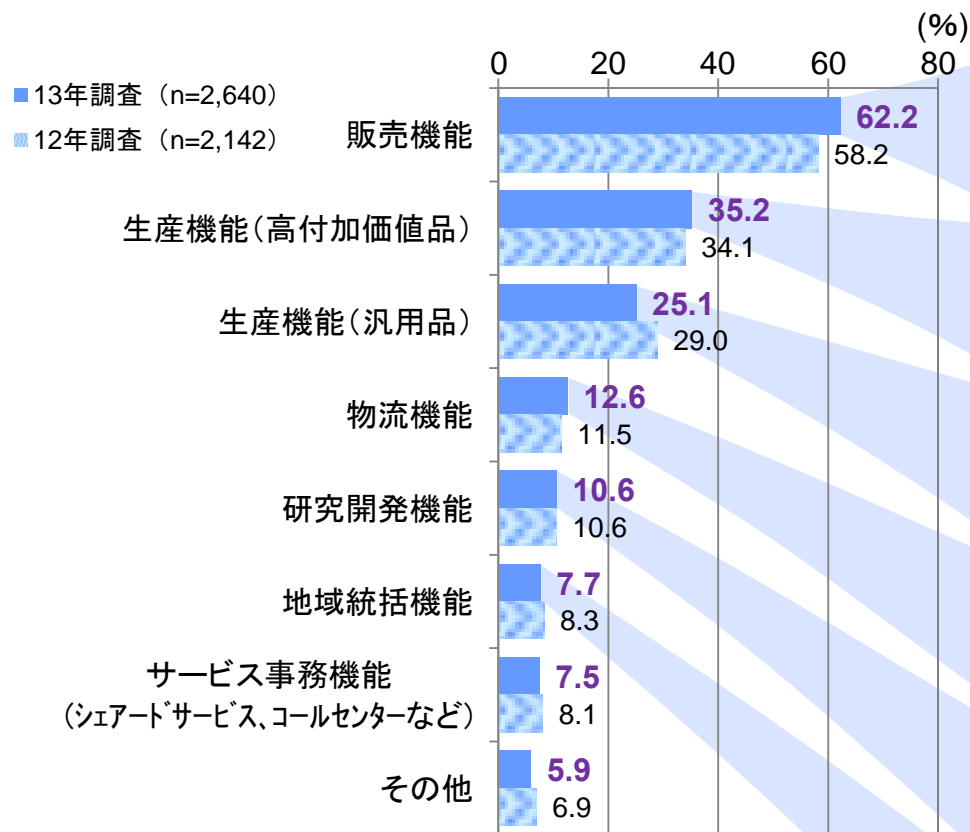
(注)n≥50の国・地域、業種



- 事業を「拡大」する理由としては「売上の増加」が85.4%と最も高く、次いで「成長性、潜在力の高さ」(46.8%)が続いた。
- 「売上の増加」の回答率は、ベトナム(88.4%)、韓国(88.2%)、インドネシア(87.8%)をはじめ多くの国・地域で8割以上だった。業種別でみると、鉄・非鉄・金属(93.7%)、輸送機械器具(90.6%)、食料品(89.2%)で回答率が高かった。
- 「成長性、潜在力の高さ」の回答率が高かった国・地域は、インドネシア(65.0%)、インド(64.8%)で6割を超えた。業種別では金融・保険業(61.4%)、運輸業(57.6%)、卸売・小売業(54.3%)など非製造業が上位に挙げた。
- 「高付加価値製品への高い受容性」では、台湾(38.9%)、韓国(30.1%)、中国(27.3%)など北東アジア地域での回答率が高く、「労働力確保の容易さ」ではフィリピン(12.8%)の回答率が相対的に高かった。

# 2. 今後の事業展開(6)

## 拡大する機能(複数回答)



- 事業拡大を見込む企業に対し、具体的に拡大する機能を複数回答で聞いたところ、62.2%の企業が「販売機能」と回答した。
- 「研究開発」の回答割合は、国・地域別では、韓国、中国、台湾、業種別では、食料品、通信・ソフトウェア業、化学・医薬が高かった。
- 「地域統括機能」の回答割合は、シンガポール(29.3%)が最も高く、香港・マカオ、中国が続いた。

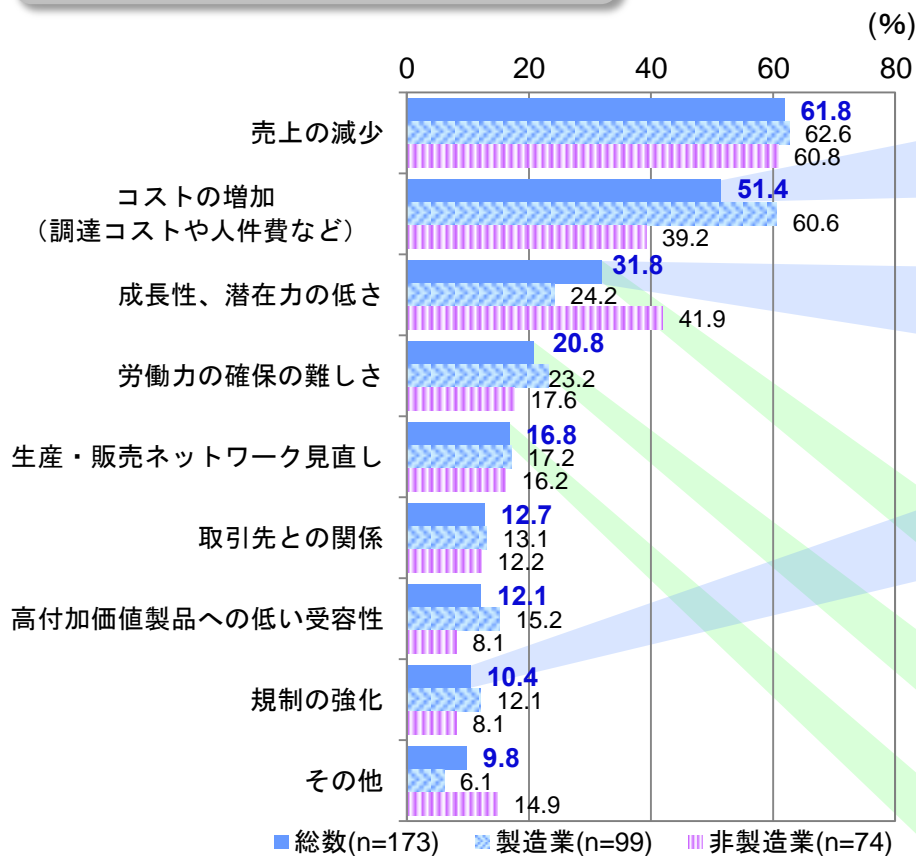
## 国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域		業種	
	割合		割合
シンガポール (n=140)	83.6	卸売・小売業 (n=651)	93.2
香港・マカオ (n=91)	76.9	金融・保険業 (n=80)	83.8
台湾 (n=72)	76.4	食料品 (n=99)	71.7
	割合		割合
フィリピン (n=85)	42.4	鉄・非鉄・金属 (n=141)	67.4
マレーシア (n=136)	41.9	化学・医薬 (n=203)	59.6
中国 (n=491)	41.1	電気機械器具 (n=231)	57.1
	割合		割合
インドネシア (n=174)	39.7	輸送機械器具 (n=253)	55.3
ベトナム (n=295)	38.3	化学・医薬 (n=203)	43.8
フィリピン (n=85)	30.6	電気機械器具 (n=231)	42.9
	割合		割合
シンガポール (n=140)	17.9	運輸業 (n=125)	72.8
インド (n=265)	15.8	卸売・小売業 (n=651)	23.0
タイ (n=539)	15.2	食料品 (n=99)	10.1
	割合		割合
韓国 (n=135)	18.5	食料品 (n=99)	24.2
中国 (n=491)	15.9	通信・ソフトウェア業 (n=84)	23.8
台湾 (n=72)	12.5	化学・医薬 (n=203)	20.7
	割合		割合
シンガポール (n=140)	29.3	一般機械器具 (n=96)	11.5
香港・マカオ (n=91)	12.1	卸売・小売業 (n=651)	10.9
中国 (n=491)	11.0	運輸業 (n=125)	8.8

(注) n≥50の国・地域、業種

# 2. 今後の事業展開(7)

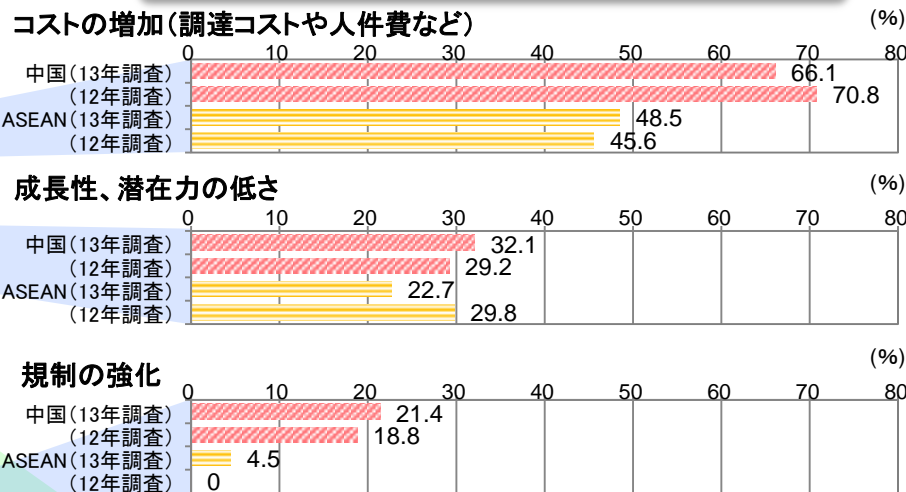
## 事業縮小もしくは移転・撤退の理由 (複数回答)



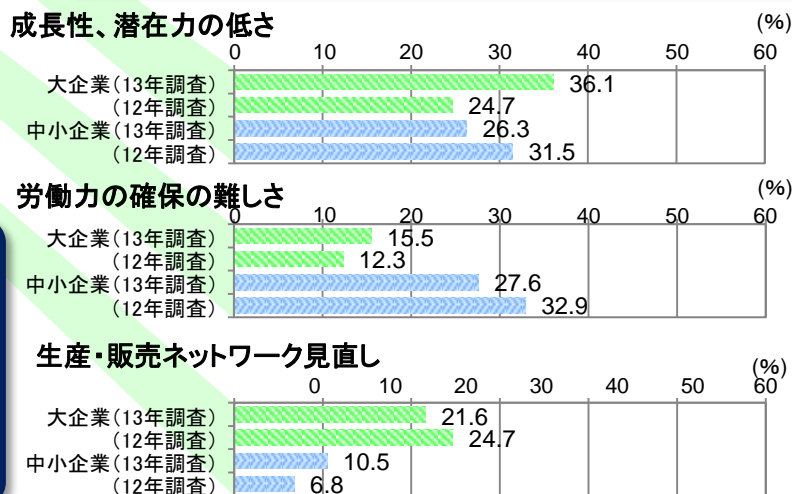
- 事業の「縮小」「移転・撤退」を選んだ企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「売上の減少」(61.8%)が最も高く、「コストの増加」(51.4%)が続いた。
- 中国とASEANを比較すると、中国で「コスト増加」「規制の強化」を挙げた企業の割合はそれぞれ、17.6ポイント、16.9ポイントASEANでの回答を上回った。
- 大企業、中小企業の比較では、「労働力の確保の難しさ」で中小企業の回答割合が大企業を12.1ポイント上回り、他方、「生産・販売ネットワーク見直し」では、大企業が中小企業を11.1ポイント上回った。

■ 中国(n= 56)    ■ ASEAN(n= 66)  
■ 大企業(n= 97)    ■ 中小企業(n= 76)

### 中国、ASEANで傾向に差が見られた回答(総数)



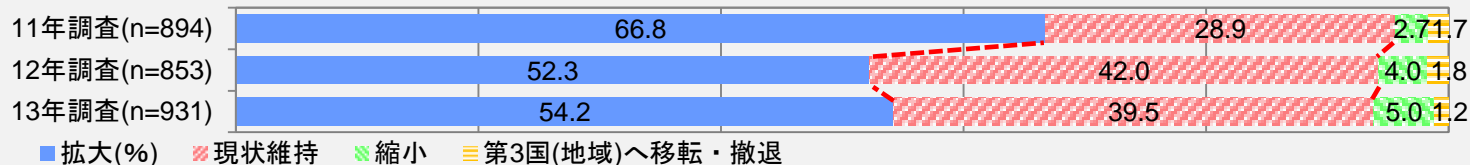
### 大企業、中小企業で傾向に差が見られた回答(総数)



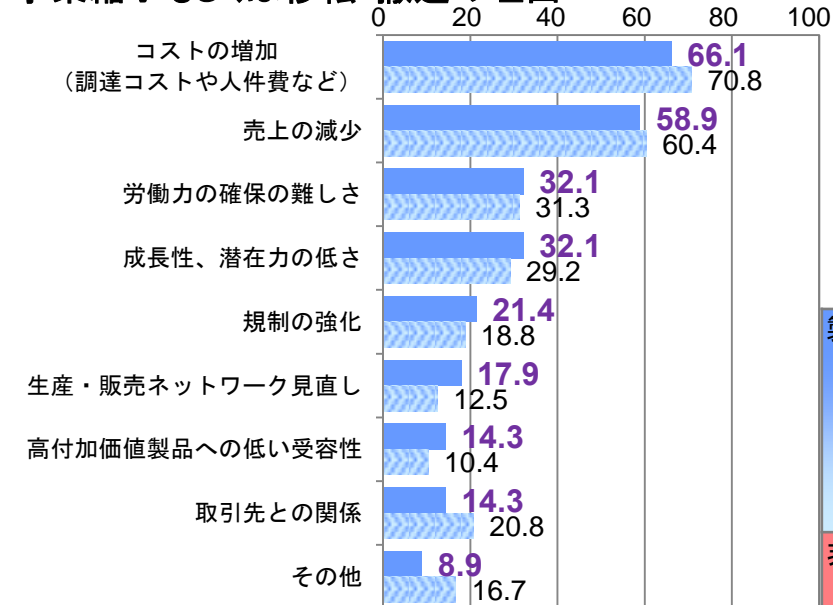


# 2. 今後の事業展開(8)

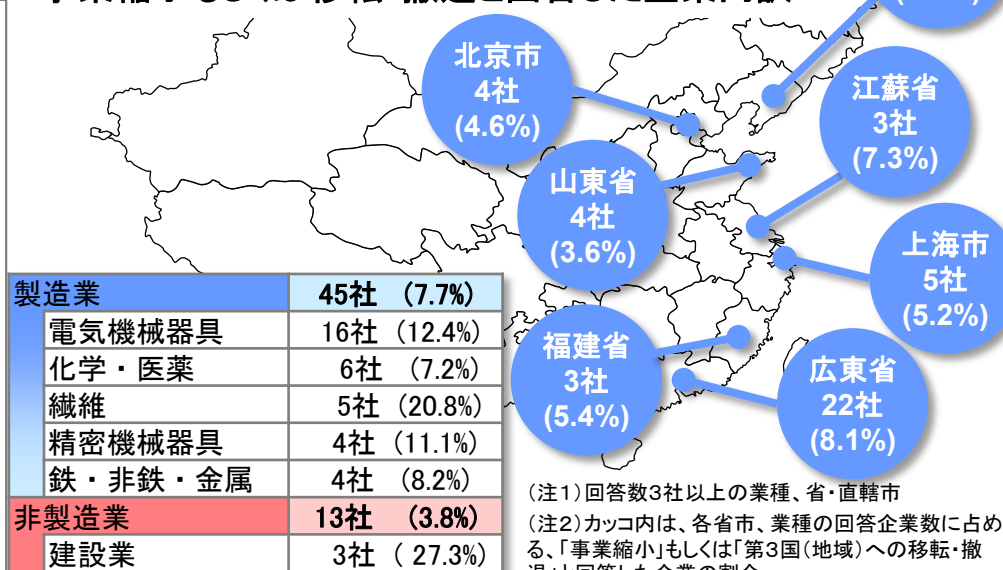
## 在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性



### 事業縮小もしくは移転・撤退の理由



### 事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳



- 在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」(5.0%)もしくは「第3国(地域)への移転・撤退」(1.2%)と回答した企業は58社(構成比6.2%)と前年比0.5ポイント増にとどまった。一方、「拡大」は1.9ポイント増加し54.2%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「コストの増加」(66.1%)、「売上の減少」(58.9%)などの割合が高く、「労働力の確保の難しさ」「成長性、潜在力の低さ」との回答も3割を超えた。
- 業種別では非製造業(13社)に比べ製造業(45社)が多く、うち電気機械器具が16社、化学・医薬6社など。「縮小」もしくは「移転・撤退」と回答した企業の割合が高かった業種は繊維で、24社中5社(20.8%)であった。

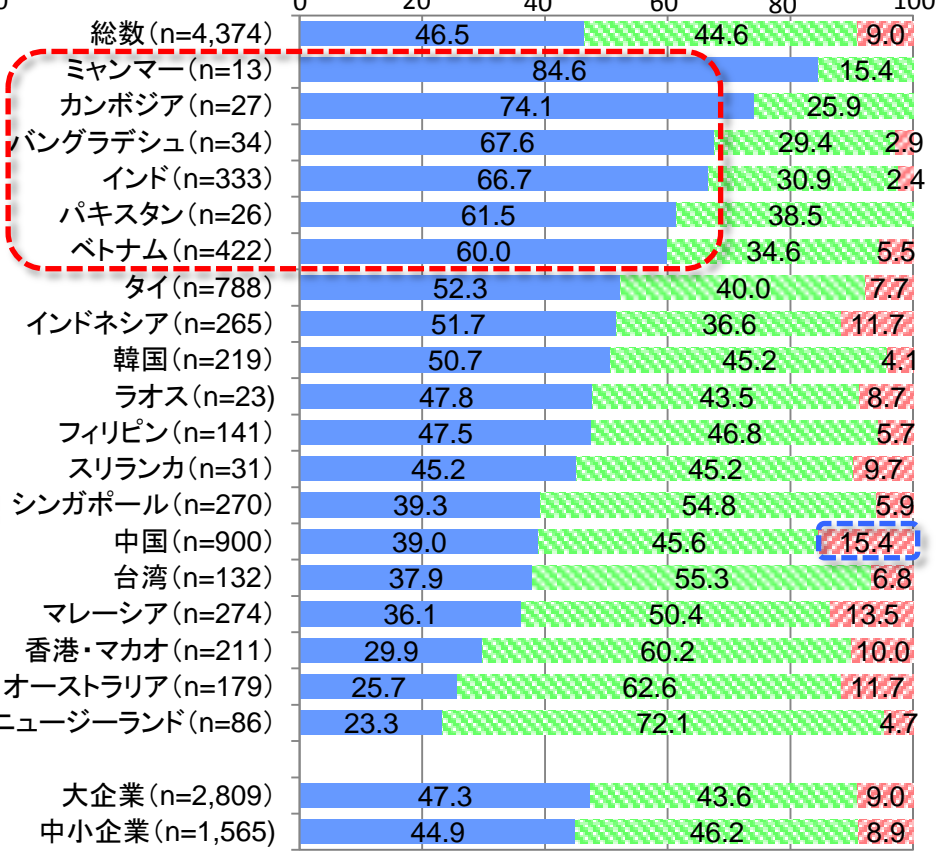
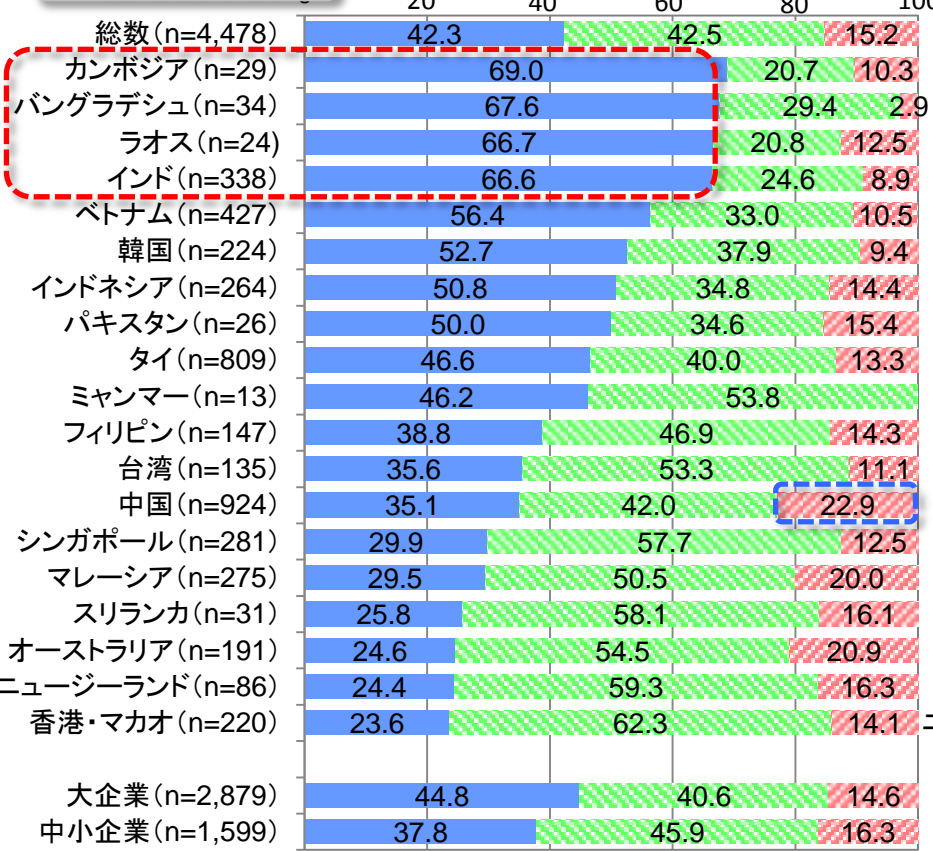
# 2. 今後の事業展開(9)

## 従業員の増減（過去1年の変化、今後の予定、国・地域別）

### 現地従業員

#### 過去1年の変化 (%)

#### 今後1年の予定 (%)



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

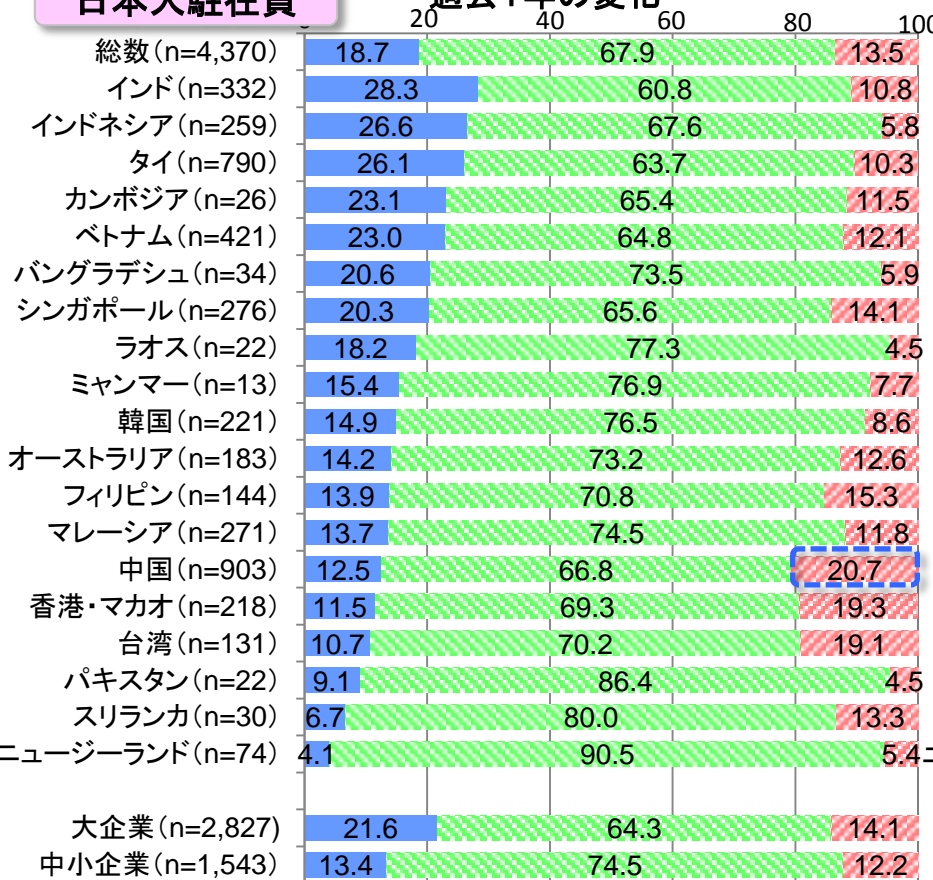
- 現地従業員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化では、カンボジア、バングラデシュ、ラオス、インドで「増加」と回答した企業の割合が6割を上回った。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合が、ミャンマー(84.6%)を筆頭に、カンボジア、バングラデシュ、インド、パキスタン、ベトナムで6割以上となった。
- 「減少」と回答した企業の割合が、過去1年は中国、オーストラリア、マレーシアで2割以上、今後1年の予定では中国で15.4%と相対的に高い。

# 2. 今後の事業展開(10)

## 従業員の増減（過去1年の変化、今後の予定、国・地域別）

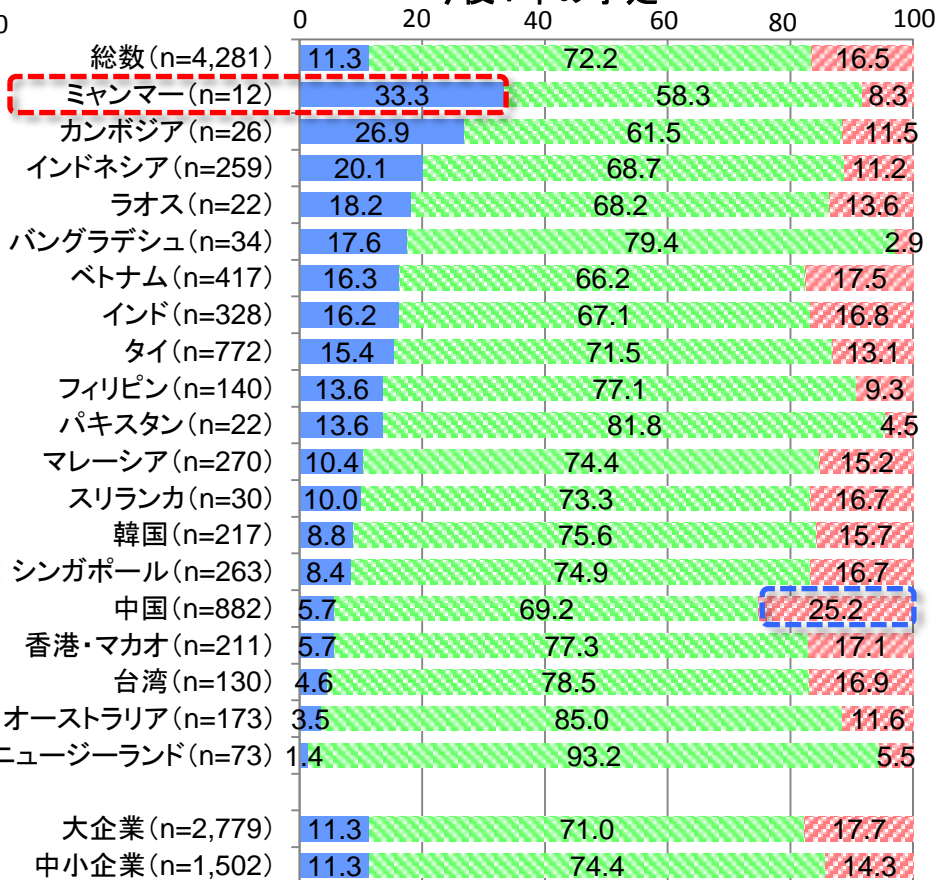
### 日本人駐在員

#### 過去1年の変化 (%)



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

#### 今後1年の予定 (%)



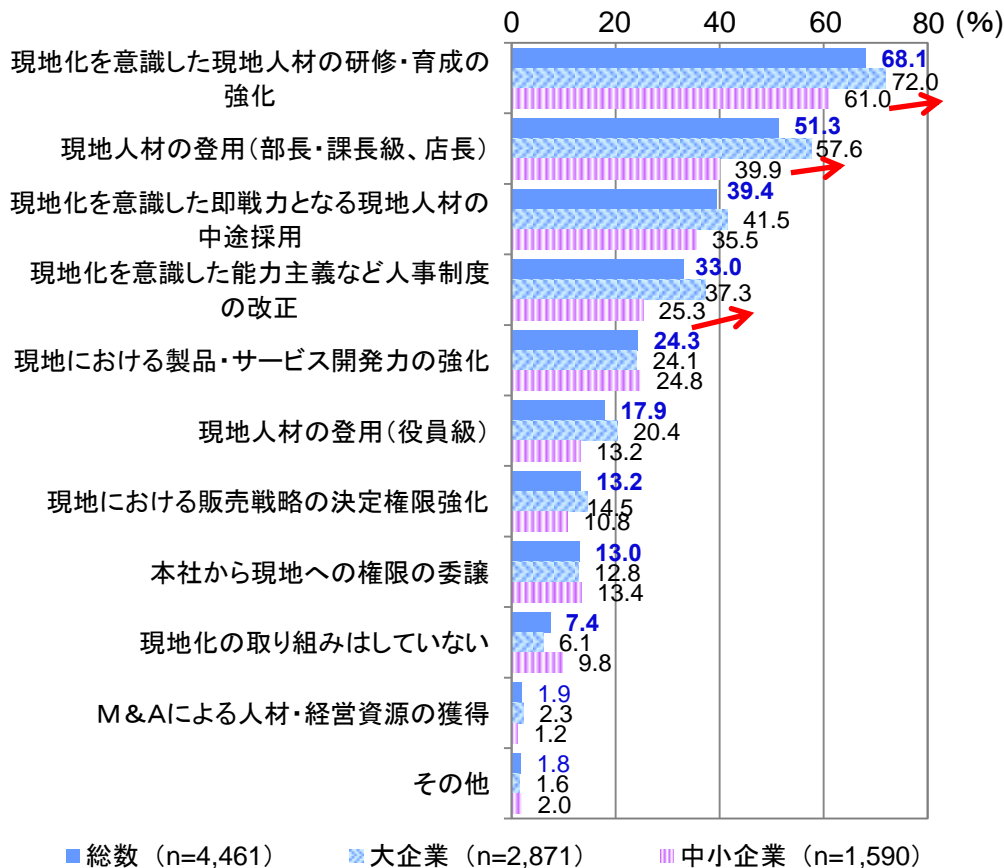
■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

- 日本人駐在員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化、今後1年の予定ともに、いずれの国・地域も「横ばい」と答えた企業の割合が最も高い。
- 過去1年の変化では、「減少」と回答した企業の割合が中国、香港・マカオ、台湾で約2割あった。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合が、ミャンマーで33.3%と最も高い。他方、「減少」と回答した企業の割合が、中国で25.2%あった。

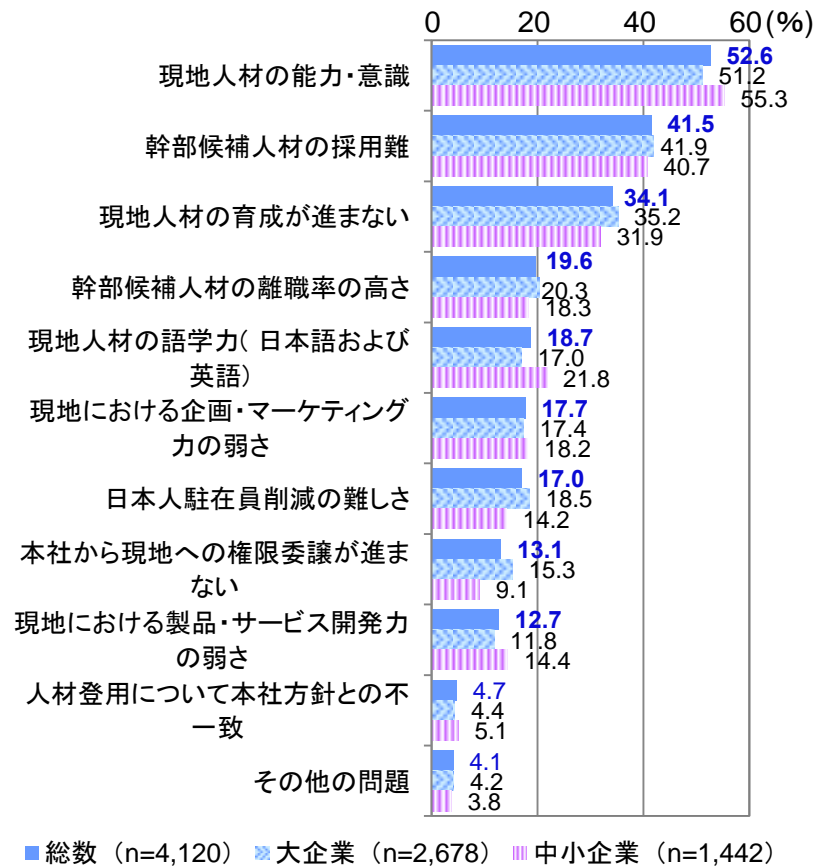
# 2. 今後の事業展開(11)

## 経営の現地化

### 経営の現地化を進めるための取り組み(複数回答)



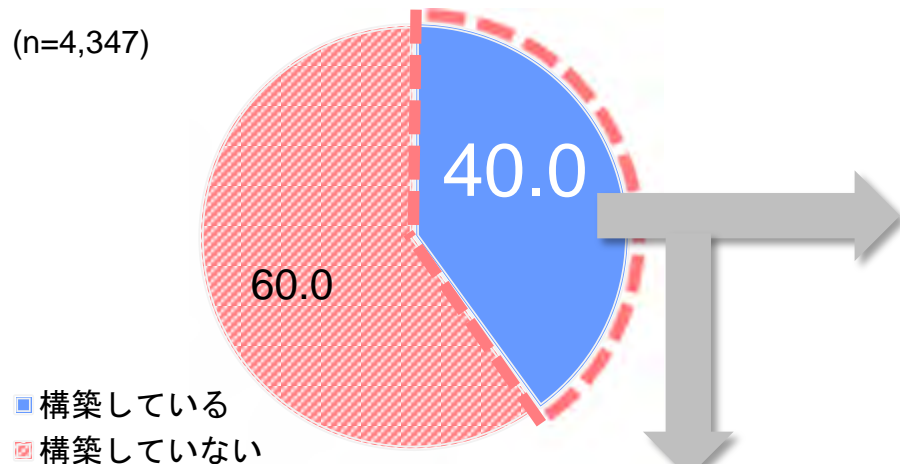
### 経営の現地化を進めるに当たっての問題点(複数回答)



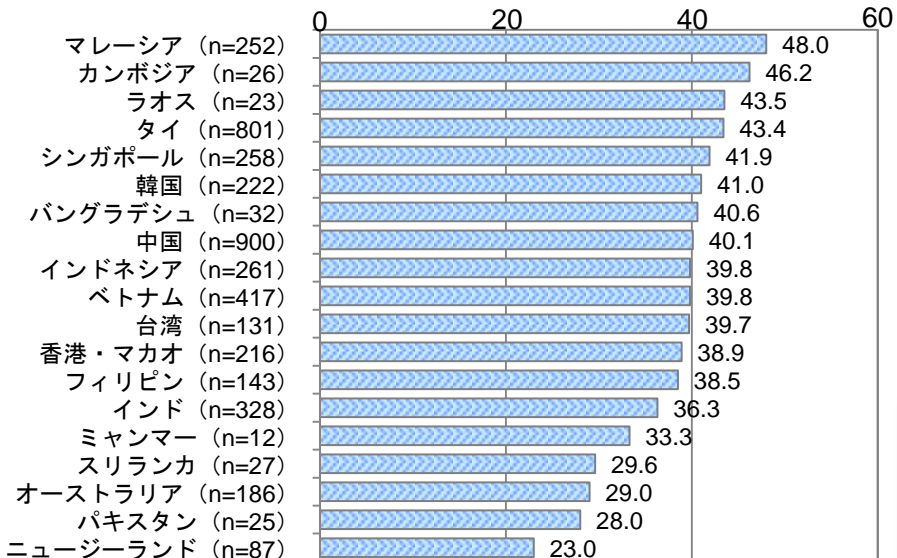
- 「経営の現地化を進めるための取り組み」では、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」(68.1%)、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」(51.3%)と答えた企業の割合が5割を超えた。企業規模別に見ると、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」「現地化を意識した能力主義などの人事制度の改正」の大企業の回答率が中小企業の回答率を10ポイント以上多い結果となっている。
- 「経営の現地化を進めるに当たっての問題点」では、「現地人材の能力・意識」を挙げる企業の割合が最も多い。

# 2. 今後の事業展開(12)

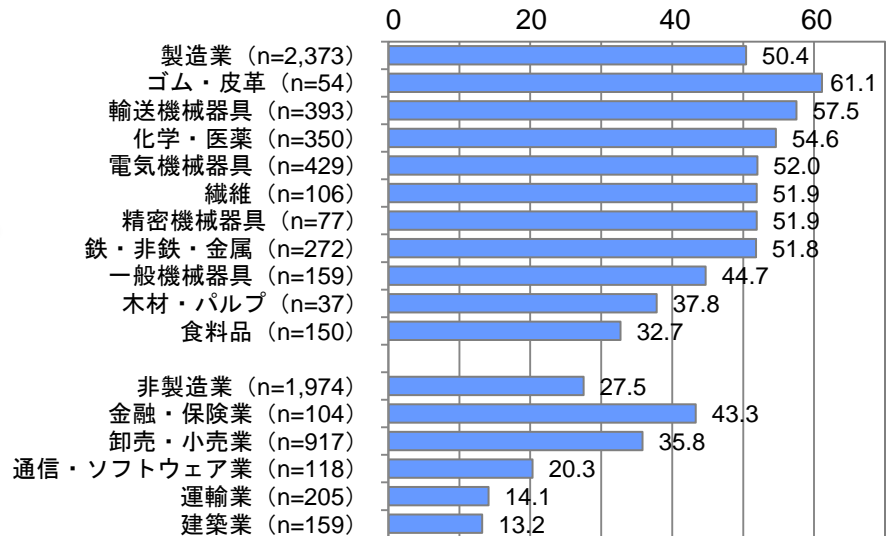
## 国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無



### 「構築している」と回答した割合(国・地域別) (%)



### 「構築している」と回答した割合(業種別) (%)



(注)「その他製造業」「その他非製造業」を除く

### 代替生産・供給地(複数回答) (%)

	代替生産・供給地			
	日本	中国	タイ	ベトナム
総数 (n=4,347)	17.3	9.8	5.8	2.5
中国 (n=900)	18.7	8.9	5.1	3.9
タイ (n=801)	24.6	10.7	2.7	2.7
ベトナム (n=417)	17.5	9.6	7.9	1.4

(注)n ≥ 400の国

- 国内外で代替生産・供給できる体制を構築していると回答した企業の割合は40.0%だった。
- 代替生産・供給地を見ると、日本(17.3%)が最も高く、中国(9.8%)、タイ(5.8%)が続いた。



# 3. 経営上の問題点(1)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答)

(%)

回答項目	2013年調査 (%)	2012年調査 (%)	増減 (ポイント)	業種別		企業規模別	
				製造業	非製造業	大企業	中小企業
1位 従業員の賃金上昇	70.9	71.0	△ 0.1	76.8	64.1	70.6	71.4
2位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	53.2	53.0	0.2	55.1	51.1	57.2	46.2
3位 現地人材の能力・意識	52.6	49.6	3.0	58.0	46.3	51.2	55.3
4位 従業員の質	46.6	45.6	1.0	49.6	43.2	45.5	48.6
5位 品質管理の難しさ	44.9	43.8	1.1	44.9	-	43.9	46.2
6位 原材料・部品の現地調達の難しさ	43.2	45.6	△ 2.4	43.2	-	42.0	44.8
7位 幹部候補人材の採用難	41.5	41.8	△ 0.3	41.7	41.3	41.9	40.7
8位 主要取引先からの値下げ要請	40.2	44.3	△ 4.1	47.8	31.5	39.1	42.2
9位 調達コストの上昇	39.5	46.9	△ 7.4	39.5	-	38.9	40.2
10位 限界に近づきつつあるコスト削減	39.3	44.6	△ 5.3	39.3	-	38.7	40.1

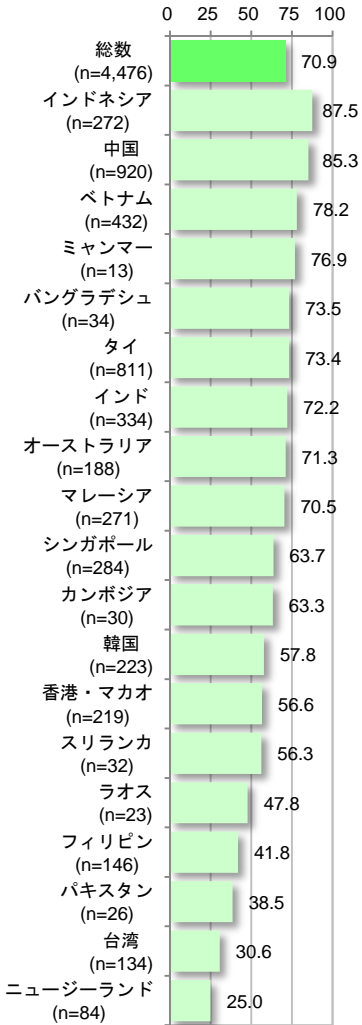
- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」が70.9%と最も多く、次が「競合相手の台頭(コスト面で競合)」(53.2%)となっている。特に、「従業員の賃金上昇」を挙げた企業は、インドネシア(87.5%)、中国(85.3%)で8割以上となった。
- 業種別に見ると、「従業員の賃金上昇」「現地人材の能力・意識」を挙げた企業の割合が製造業で非製造業より10ポイント以上多い結果となった。
- 企業規模別に見ると大企業と中小企業で概ね同じ結果となったが、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」は大企業(57.2%)が中小企業(46.2%)を10ポイント以上、「現地人材の能力・意識」は中小企業(55.3%)が大企業(51.2%)を4ポイント以上上回った。

# 3.経営上の問題点(2)

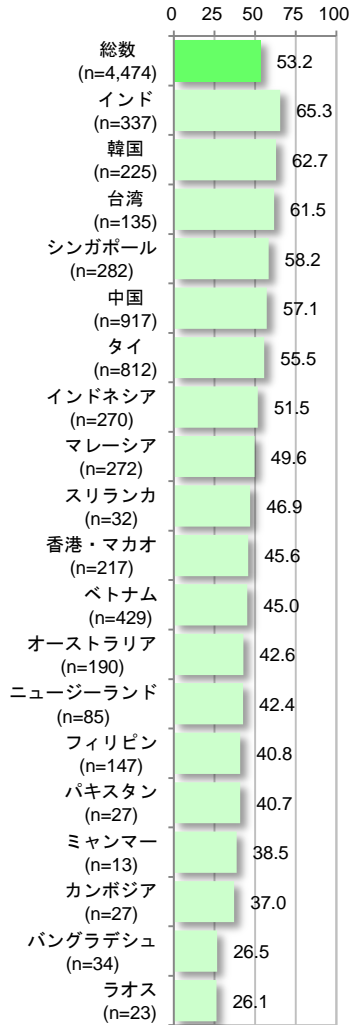
全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

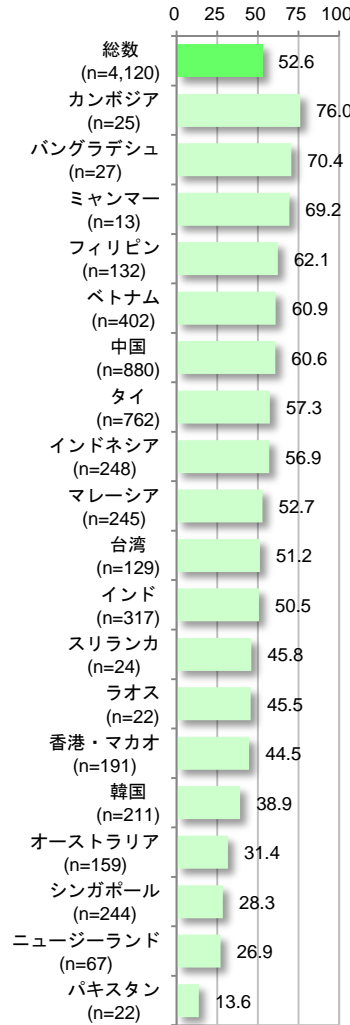
## 従業員の賃金上昇



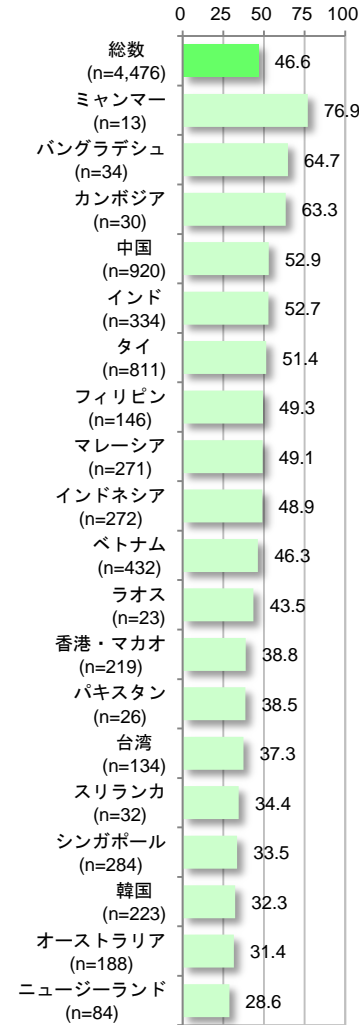
## 競合相手の台頭 (コスト面で競合)



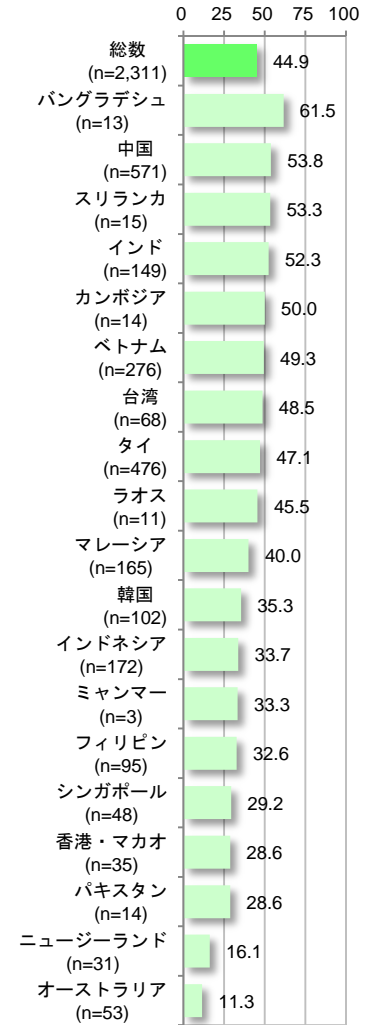
## 現地人材の能力・意識



## 従業員の質



## 品質管理の難しさ



# 3.経営上の問題点(3)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

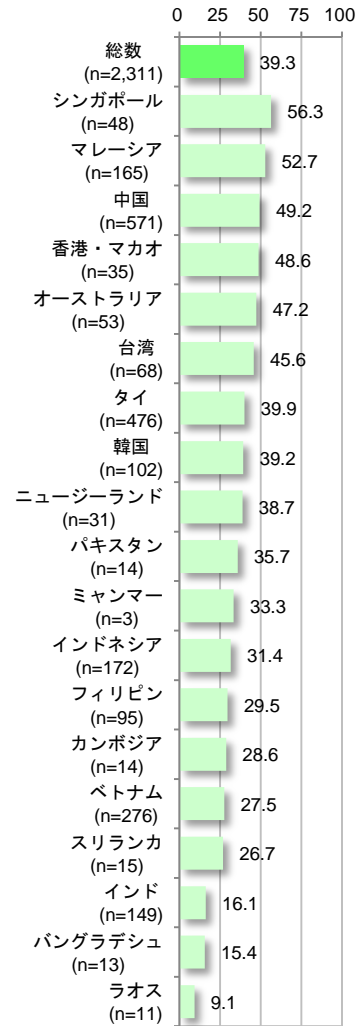
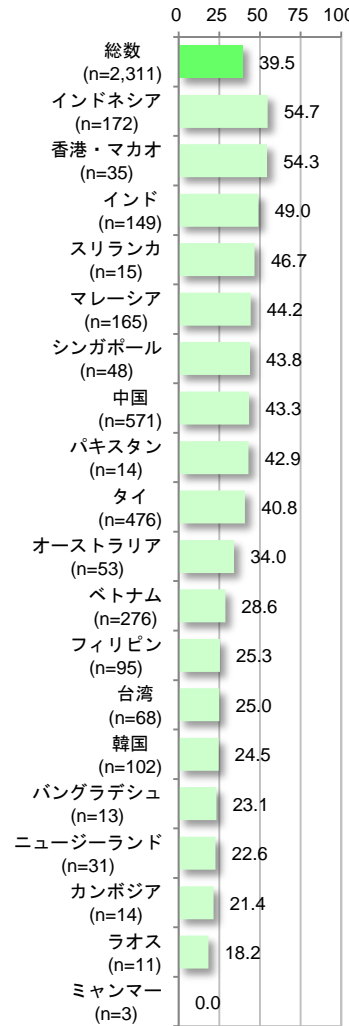
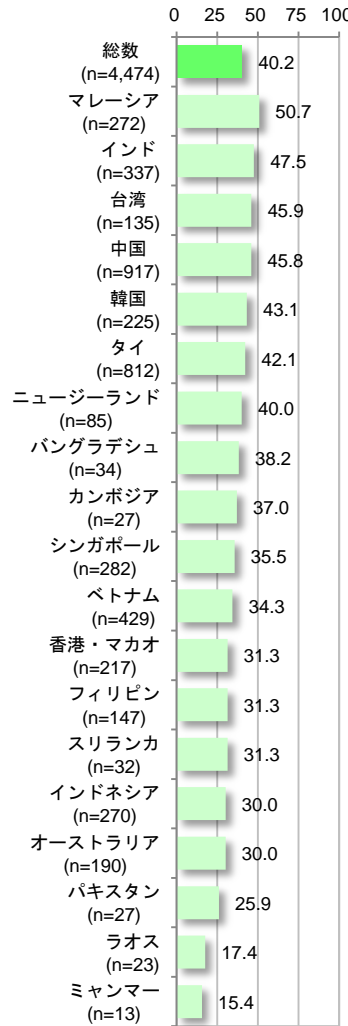
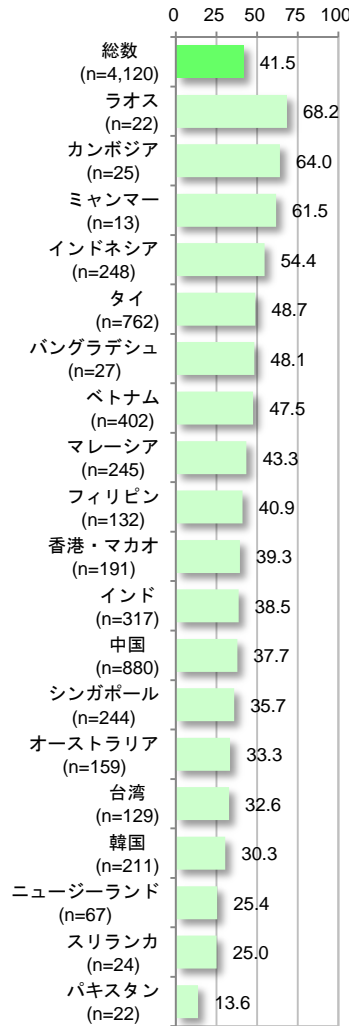
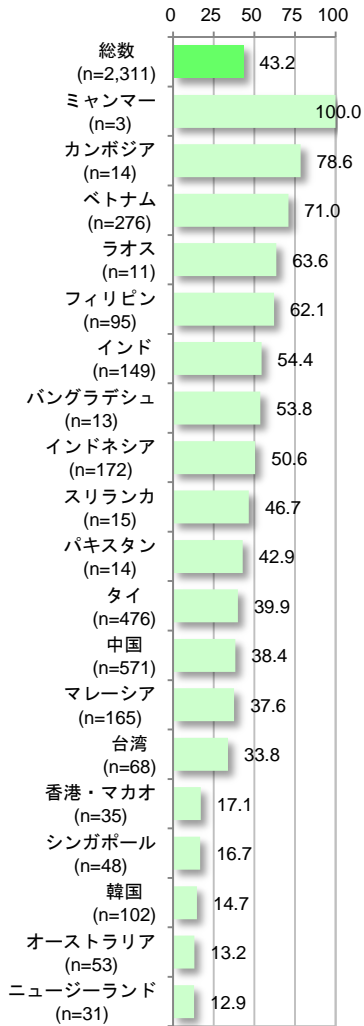
## 原材料・部品の 現地調達難しさ

## 幹部候補人材の採用難

## 主要取引先からの 値下げ要請

## 調達コストの上昇

## 限界に近づきつつある コスト削減



# 3. 経営上の問題点(4)

## 国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少  
( )内は2012年調査

シンガポール		(%)	
1	従業員の賃金上昇(n=284)	63.7	(61.2)
2	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=282)	58.2	(59.7)
3	限界に近づきつつあるコスト削減(n=48)	56.3	(60.0)
4	調達コストの上昇(n=48)	43.8	(53.3)
5	新規顧客の開拓が進まない(n=282)	42.2	(30.3)

マレーシア		(%)	
1	従業員の賃金上昇(n=271)	70.5	(70.7)
2	現地人材の能力・意識(n=245)	52.7	(42.7)
2	限界に近づきつつあるコスト削減(n=165)	52.7	(55.8)
4	主要取引先からの値下げ要請(n=272)	50.7	(41.7)
5	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=272)	49.6	(45.0)

タイ		(%)	
1	従業員の賃金上昇(n=811)	73.4	(77.9)
2	現地人材の能力・意識(n=762)	57.3	(55.0)
3	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=812)	55.5	(57.2)
4	従業員の質(n=811)	51.4	(48.7)
5	幹部候補人材の採用難(n=762)	48.7	(50.3)

インドネシア		(%)	
1	従業員の賃金上昇(n=272)	87.5	(82.2)
2	通関に時間を要する(n=262)	63.0	(48.5)
3	現地人材の能力・意識(n=248)	56.9	(55.7)
4	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=272)	55.9	(44.6)
5	調達コストの上昇(n=172)	54.7	(46.1)

ベトナム		(%)	
1	従業員の賃金上昇(n=432)	78.2	(81.5)
2	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=276)	71.0	(74.5)
3	通関等諸手続きが煩雑(n=422)	64.5	(53.9)
4	現地人材の能力・意識(n=402)	60.9	(60.5)
5	品質管理の難しさ(n=276)	49.3	(51.5)

フィリピン		(%)	
1	現地人材の能力・意識(n=132)	62.1	(59.5)
1	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=95)	62.1	(67.7)
3	従業員の質(n=146)	49.3	(47.8)
4	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=145)	42.1	(42.5)
5	従業員の賃金上昇(n=146)	41.8	(47.8)

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

# 3. 経営上の問題点(5)

## 国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少  
( )内は2012年調査

### インド (%)

1	従業員の賃金上昇(n=334)	72.2	(71.1)
2	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=337)	65.3	(63.5)
3	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=334)	58.1	(49.5)
4	通関に時間を要する(n=329)	56.8	(52.5)
5	通関等諸手続きが煩雑(n=329)	55.9	(55.6)

### パキスタン (%)

1	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=27)	74.1	(57.1)
2	電力不足・停電(n=14)	50.0	(64.3)
3	現地市場への安価な輸入品の流入(n=27)	44.4	(40.7)
3	現地通貨の対円為替レートの変動(n=27)	44.4	(57.1)
5	調達コストの上昇(n=14)	42.9	(57.1)
5	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=14)	42.9	(57.1)

### スリランカ (%)

1	従業員の賃金上昇(n=32)	56.3	(59.4)
2	品質管理の難しさ(n=15)	53.3	(41.2)
3	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=32)	46.9	(48.4)
4	調達コストの上昇(n=15)	46.7	(47.1)
4	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=15)	46.7	(58.8)

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

### バングラデシュ (%)

1	電力不足・停電(n=13)	76.9	(77.8)
2	従業員の賃金上昇(n=34)	73.5	(60.6)
3	現地人材の能力・意識(n=27)	70.4	(61.8)
4	従業員の質(n=34)	64.7	(63.6)
5	品質管理の難しさ(n=13)	61.5	(38.9)
5	物流インフラの未整備(n=13)	61.5	(44.4)

### カンボジア (%)

1	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=14)	78.6	(81.8)
2	現地人材の能力・意識(n=25)	76.0	(60.0)
3	幹部候補人材の採用難(n=25)	64.0	(60.0)
4	従業員の賃金上昇(n=30)	63.3	(34.6)
4	従業員の質(n=30)	63.3	(42.3)

### ラオス (%)

1	幹部候補人材の採用難(n=22)	68.2	(64.7)
2	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=11)	63.6	(84.6)
3	人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=11)	54.5	(30.8)
4	人材(中間管理職)の採用難(n=23)	52.2	(64.7)
5	従業員の賃金上昇(n=23)	47.8	(58.8)
5	従業員の定着率(n=23)	47.8	(52.9)

### ミャンマー (%)

1	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=3)	100.0	(60.0)
1	電力不足・停電(n=3)	100.0	(100.0)
3	従業員の賃金上昇(n=13)	76.9	(80.0)
3	従業員の質(n=13)	76.9	(70.0)
5	現地人材の能力・意識(n=13)	69.2	(65.0)



# 3. 経営上の問題点(6)

## 国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少  
( )内は2012年調査

中国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=920)	85.3 (84.4)
2 現地人材の能力・意識(n=880)	60.6 (55.5)
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=917)	57.1 (53.4)
4 品質管理の難しさ(n=571)	53.8 (49.9)
5 従業員の質(n=920)	52.9 (50.4)

香港・マカオ	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=219)	56.6 (58.5)
2 調達コストの上昇(n=35)	54.3 (70.4)
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=35)	48.6 (55.6)
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=217)	45.6 (54.5)
5 現地人材の能力・意識(n=191)	44.5 (38.0)

台湾	(%)
1 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=135)	61.5 (60.5)
2 現地人材の能力・意識(n=129)	51.2 (52.1)
3 品質管理の難しさ(n=68)	48.5 (45.3)
4 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=135)	48.1 (49.2)
5 主要取引先からの値下げ要請(n=135)	45.9 (51.6)

韓国	(%)
1 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=225)	62.7 (51.8)
2 従業員の賃金上昇(n=223)	57.8 (54.3)
3 現地通貨の対円為替レートの変動(n=223)	48.9 (53.7)
4 主要取引先からの値下げ要請(n=225)	43.1 (50.6)
5 新規顧客の開拓が進まない(n=225)	39.6 (34.8)

オーストラリア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=188)	71.3 (71.5)
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=53)	47.2 (51.2)
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=190)	42.6 (39.6)
4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=190)	40.5 (41.1)
5 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=190)	36.8 (50.3)

ニュージーランド	(%)
1 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=85)	42.4 (41.4)
2 主要取引先からの値下げ要請(n=85)	40.0 (42.5)
3 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=85)	38.8 (29.9)
3 現地通貨の対円為替レートの変動(n=85)	38.8 (20.7)
5 限界に近づきつつあるコスト削減(n=31)	38.7 (60.0)

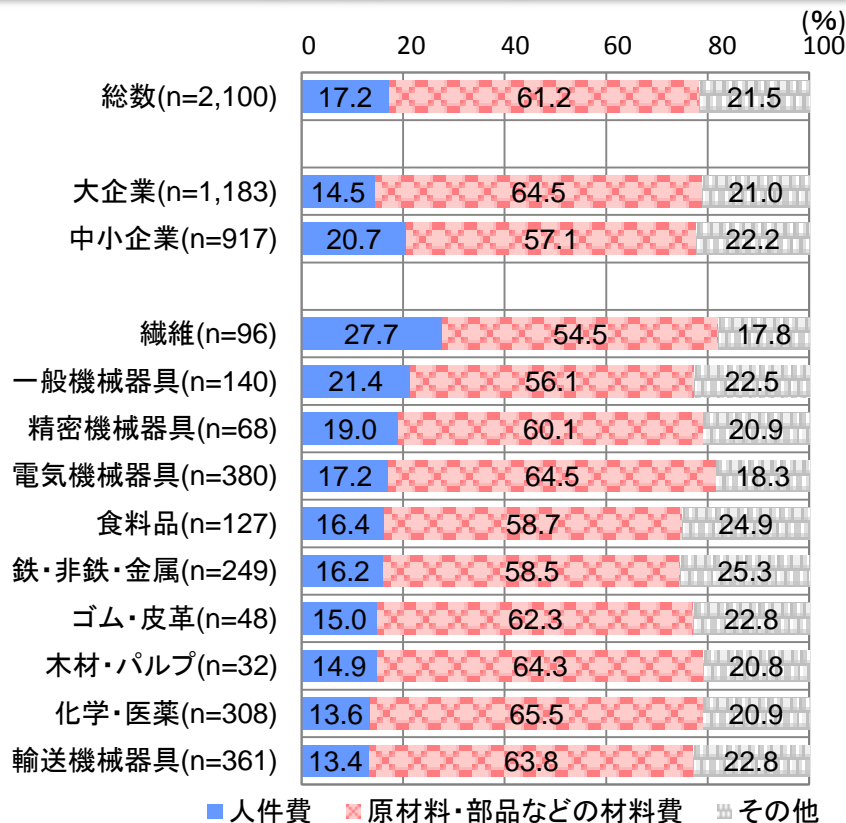
(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

# 4. 原材料・部品の調達(1)

(注)n≥10の国・地域

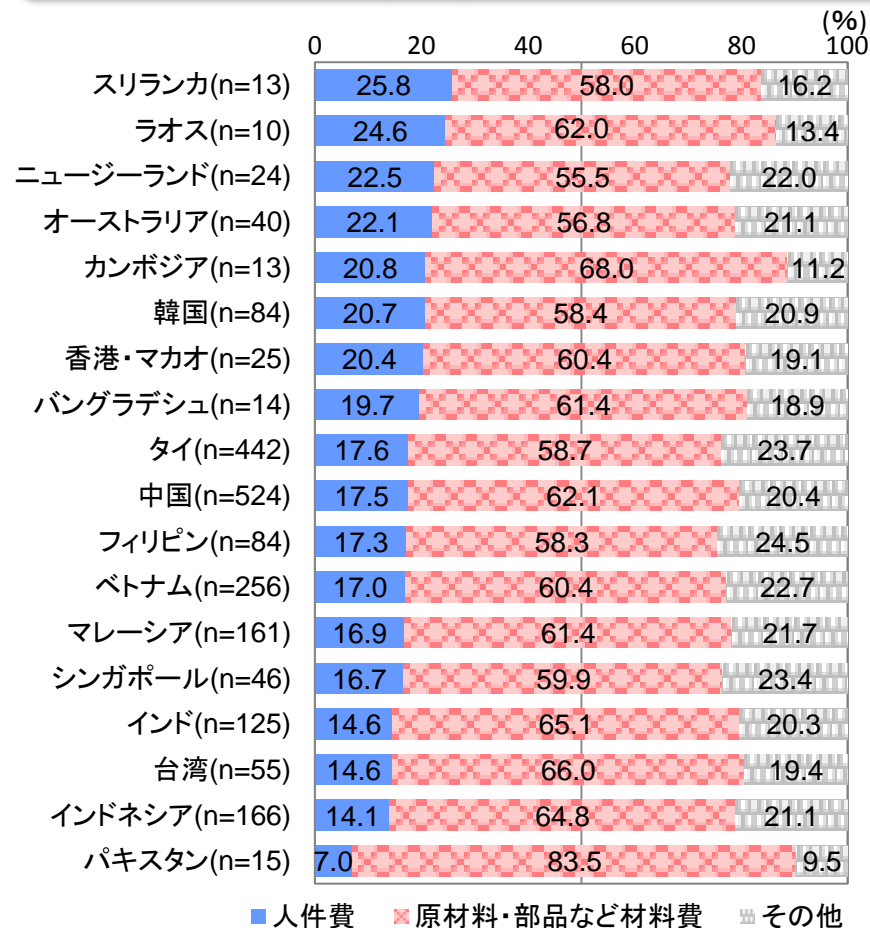
製造業のみ

製造原価に占める人件費、材料費の比率  
(企業規模別・業種別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

製造原価に占める人件費、材料費の比率  
(国・地域別)

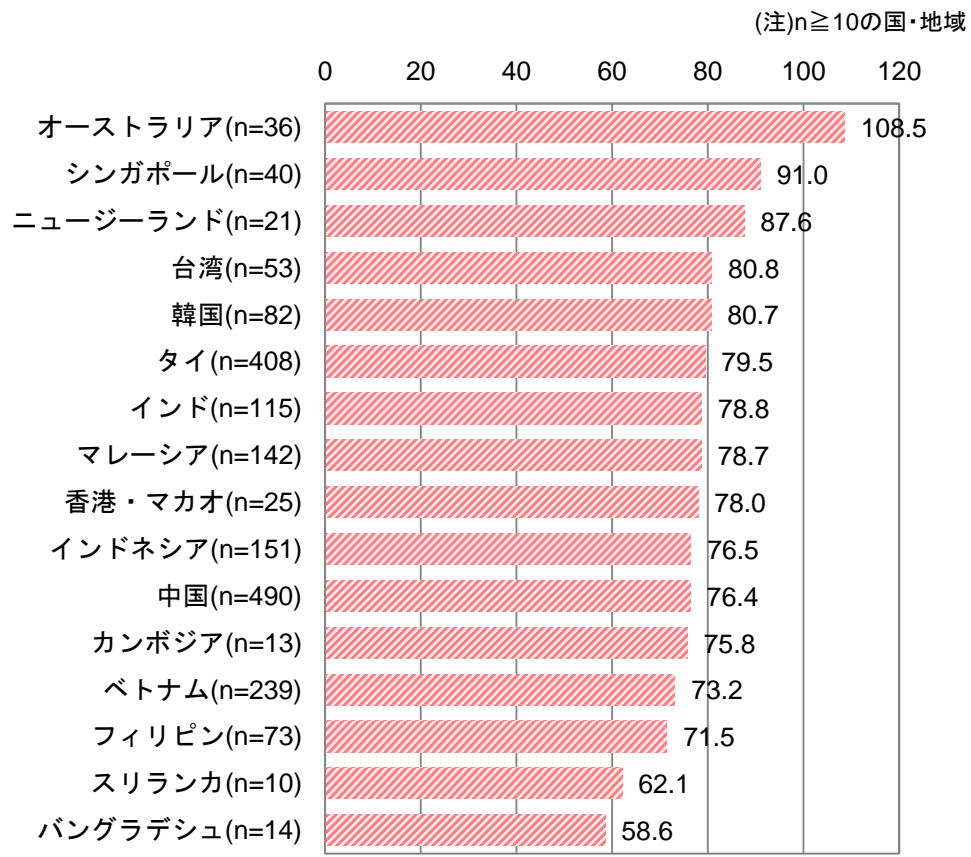
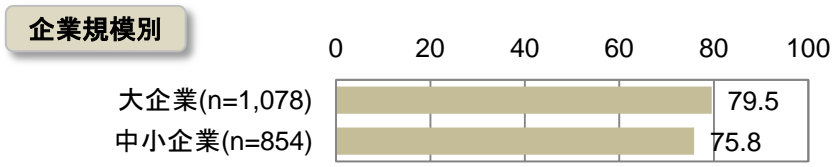
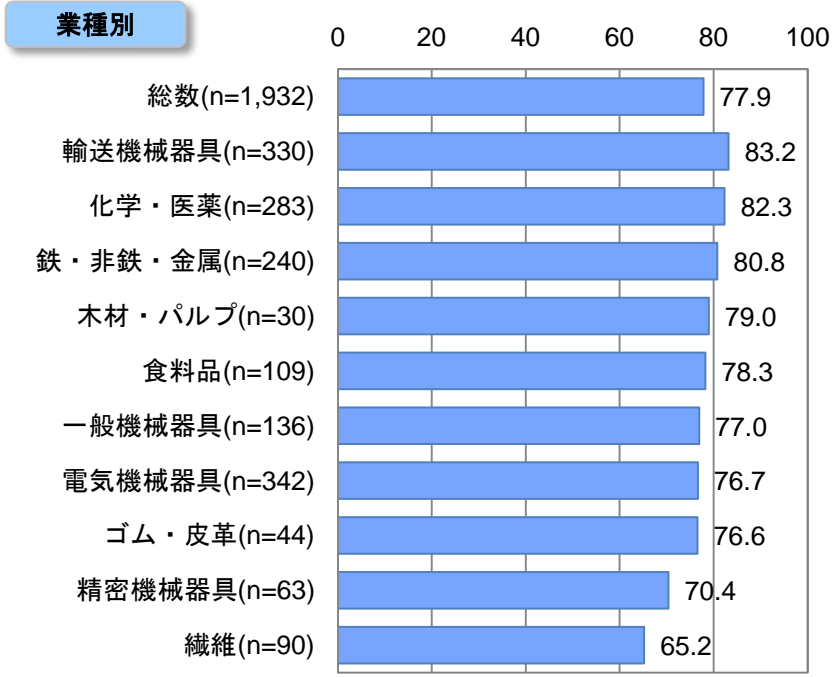


- 進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均17.2%、それに対し材料費の比率は平均61.2%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コスト削減に向けては、材料費の削減に向けた取り組みが必要不可欠である状況がうかがえる。
- 業種別では、繊維の人件費比率が27.7%で最も高い。一方、化学・医薬、輸送機械器具では、人件費比率が低く、材料費比率が高い。
- 国・地域別にみると、スリランカ、ラオス、オセアニアでは人件費の比率が相対的に高い。他方、材料費の比率は、パキスタン(83.5%)が前年(84.1%)と同様、群を抜いて高く、続いて、カンボジア、台湾、インドなどで65%を超える。

# 4. 原材料・部品の調達(2)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価  
(企業規模別・業種別)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価  
(国・地域別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

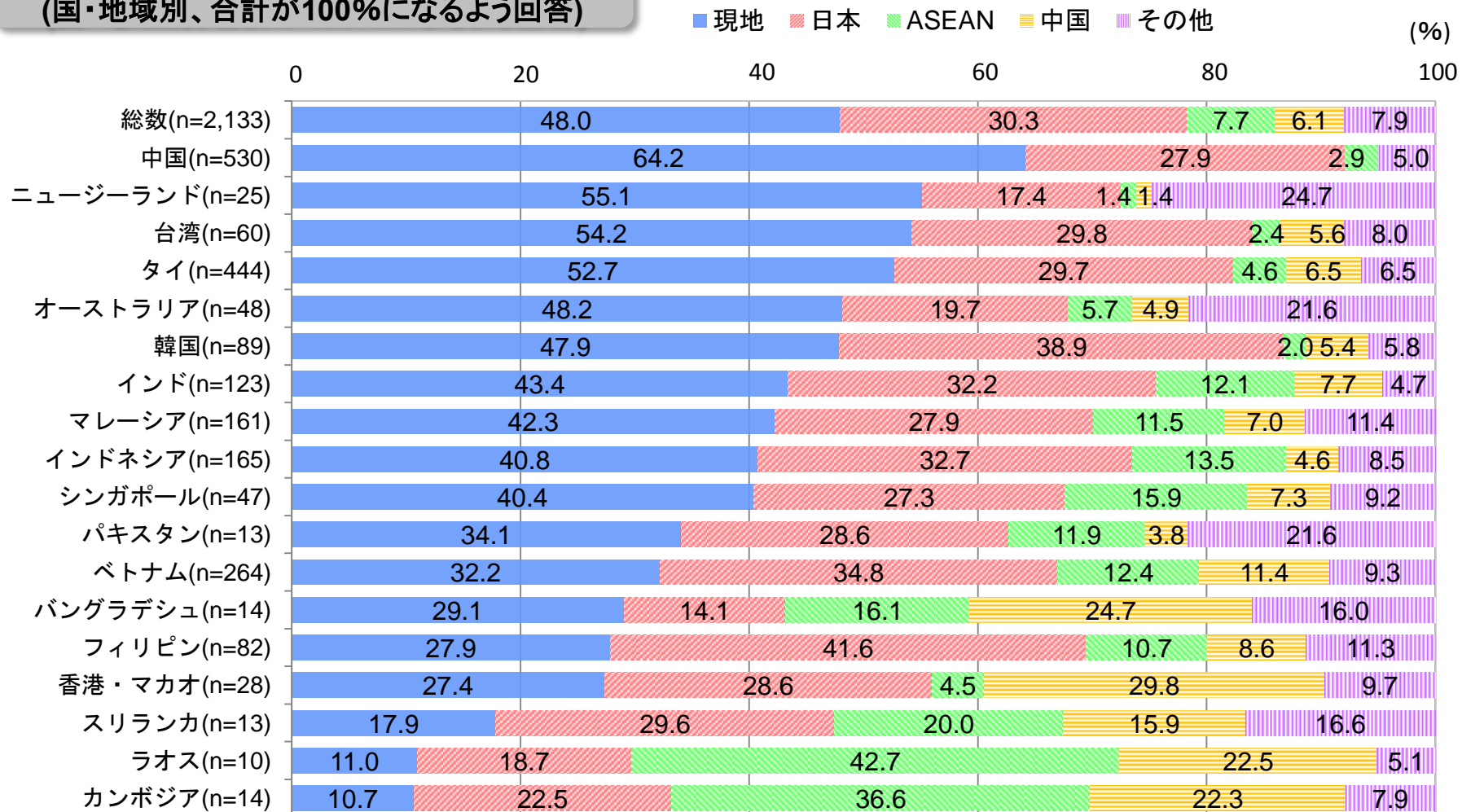
- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均77.9となった。
- 業種別にみると、輸送機械器具、化学・医薬、鉄・非鉄・金属などでの製造原価が比較的高く、8割を超える。他方、繊維の製造原価は65.2と低い。
- 企業規模別にみると、中小企業の製造原価は大企業(79.5)に比べ、3.7ポイント低くなった。
- 国・地域別では、オーストラリアが日本の製造原価を上回る一方、バングラデシュ(58.6)、スリランカ(62.1)の製造原価が低い。

# 4. 原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳  
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

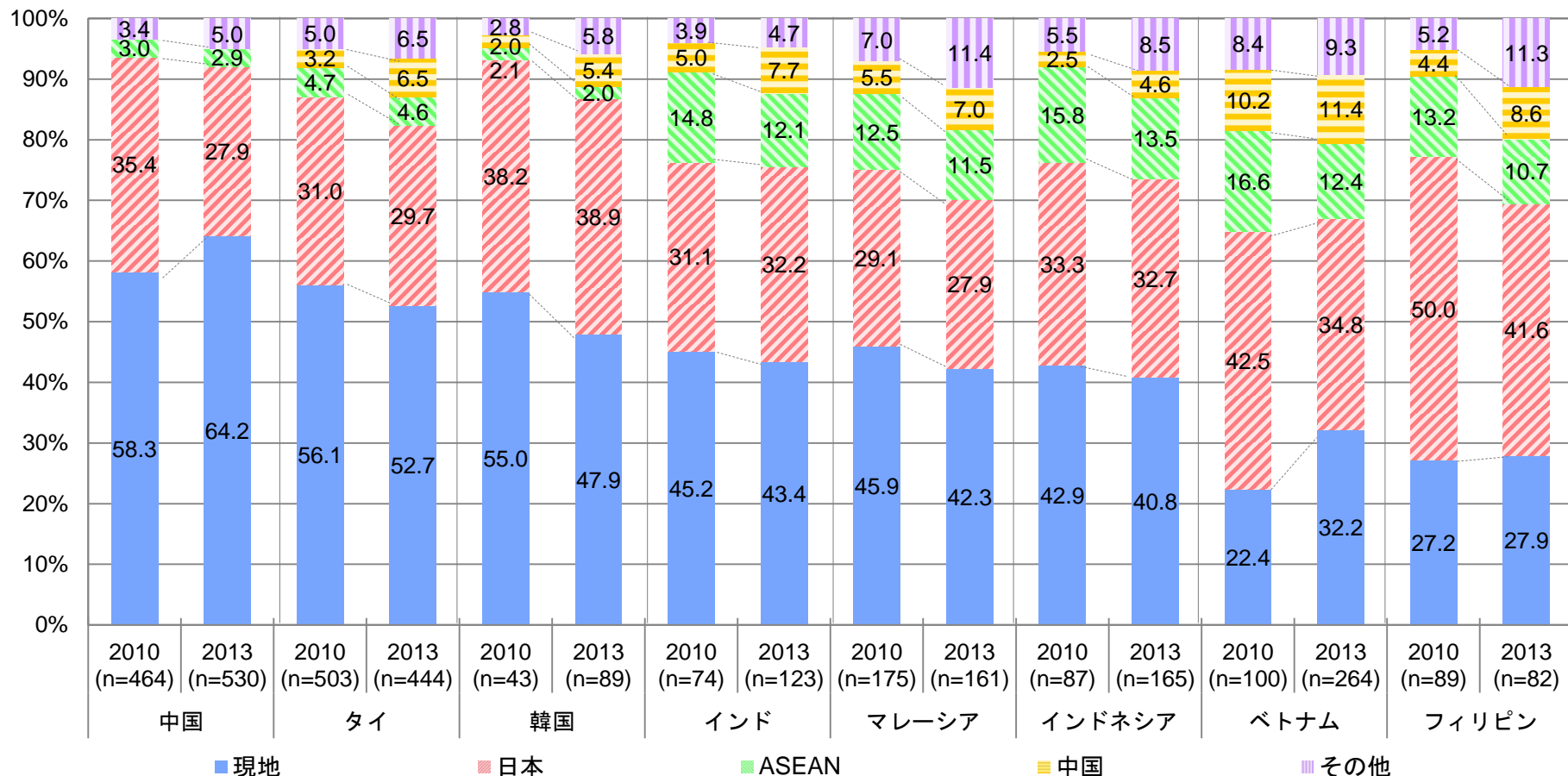
(注)n≥10の国・地域



- 進出日系企業の現地生産活動における原材料・部品の調達先の内訳は、「現地」(48.0%)が最も高く、「日本」(30.3%)、「ASEAN」(7.7%)が続く。現地調達率は、前年(47.8%)からわずかに拡大。日本からの調達率は、前年(31.8%)から減少した。
- 国・地域別にみると、中国の現地調達率が高く、2009年(45.8%)から4年連続で拡大している。
- 日本からの調達率は、フィリピン(41.6%)、韓国(38.9%)、ベトナム(34.8%)、インドネシア(32.7%)、インド(32.2%)などで相対的に高い。

# 4.原材料・部品の調達(4)

主要国の調達先の内訳の推移（10年調査と13年調査の比較）



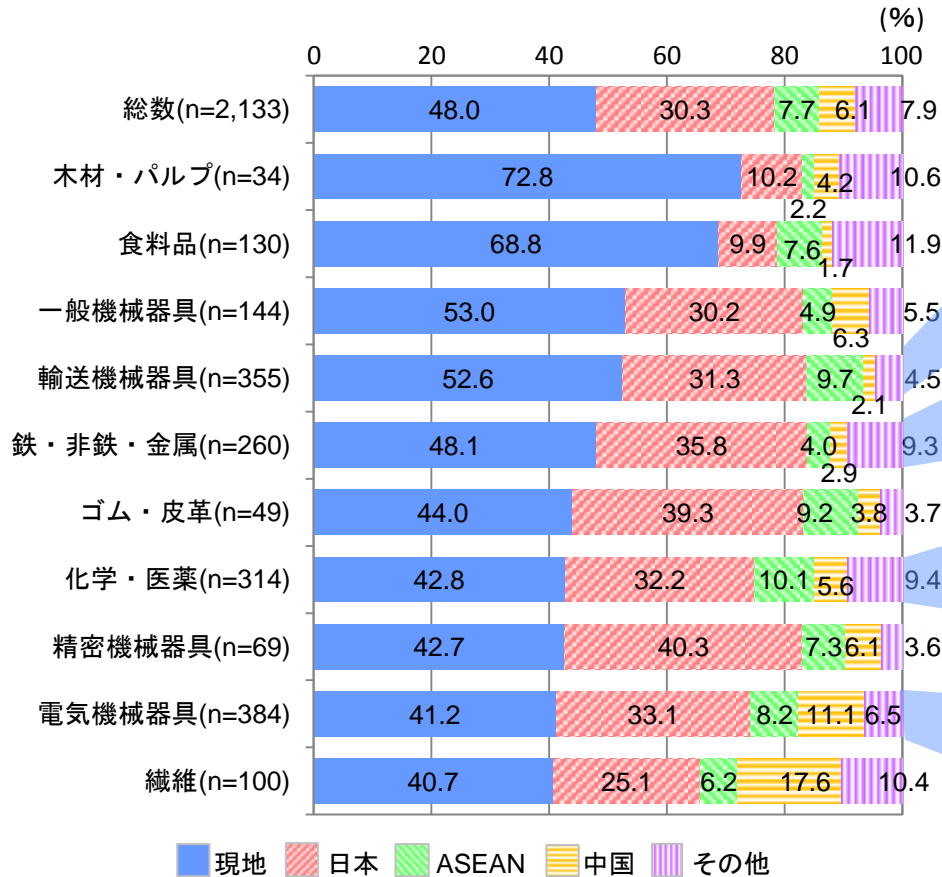
- 主要8カ国の原材料・部品の調達先の内訳について、2010年度と今年度調査を比較すると、中国、ベトナム、フィリピンでは、現地調達率の上昇がした。ベトナムの現地調達率は、3年間で10ポイント近く増加した。
- 日本からの調達率は、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンの6カ国・地域において減少している。
- 中国からの調達率は、タイ、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンの7カ国・地域すべてにおいて増加している。



# 4. 原材料・部品の調達(5)

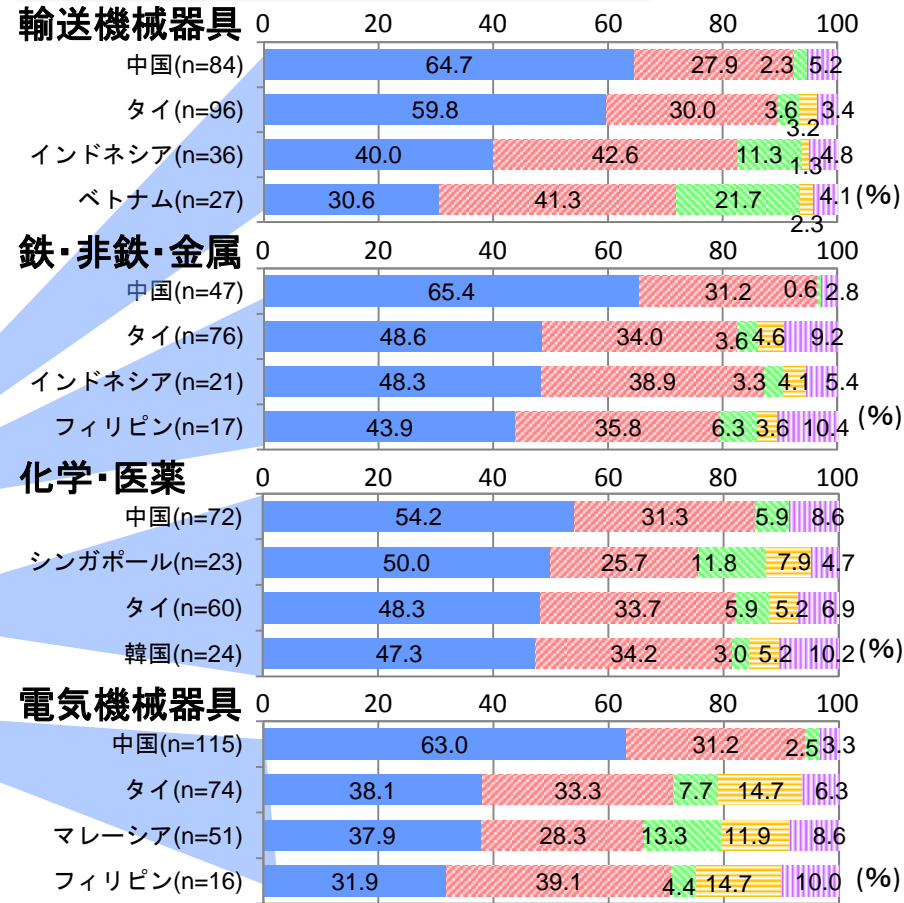
製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳  
(業種別、合計が100%になるよう回答)



(注)n≥15の国・地域。ここでのnは、各業種内における国・地域別の有効回答数。

主要業種における上位4カ国 回答割合



- 原材料・部品の調達先を業種別にみると、食料品および木材・パルプの現地調達率が高く、それぞれ72.8%、68.8%となった。他方、精密機械器具では、日本からの調達率が相対的に高く、4割を超える。
- 有効回答数上位4業種の中で、主要国・地域別の調達状況を見ると、いずれの業種でも中国の現地調達率が5割を超えた。特に鉄・非鉄・金属では、中国の現地調達率が65.4%と、前年の51.1%から14.3ポイント増加した。
- 電気機械器具では、中国の現地調達率が前年の58.5%から63.0%へ増加したものの、タイは前年の44.0%から減少した。

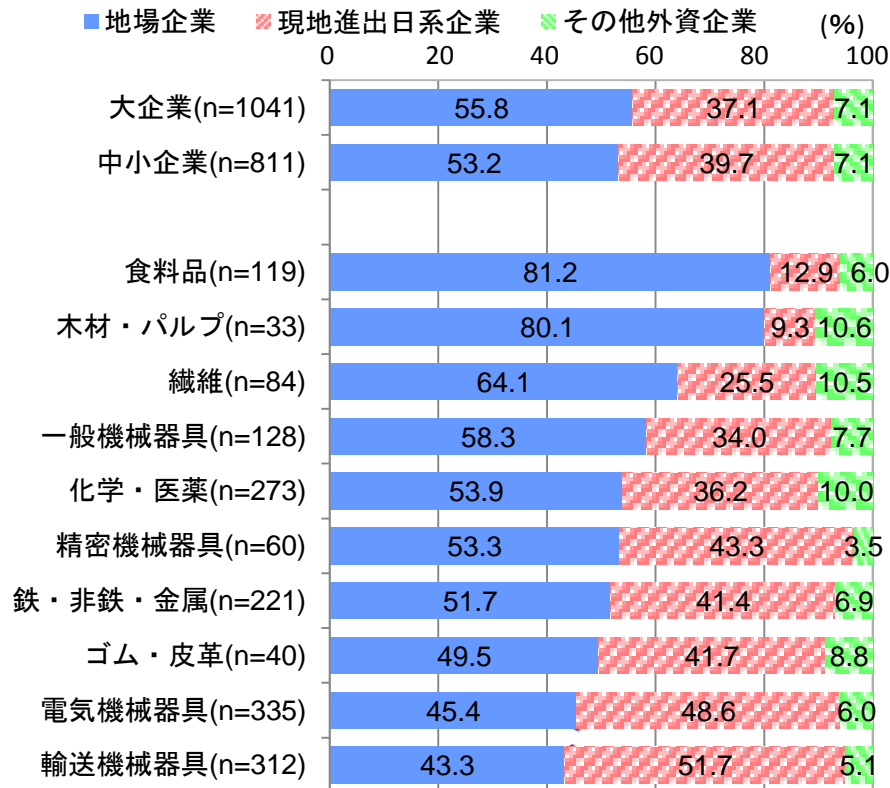
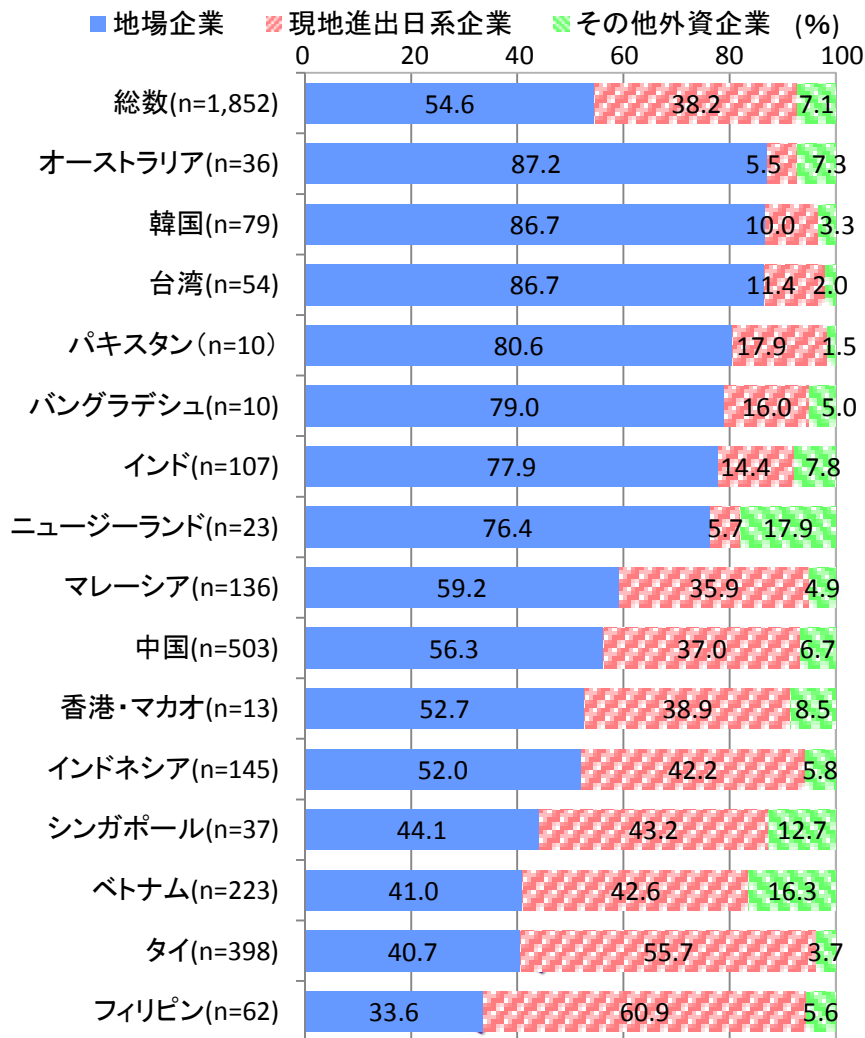
# 4. 原材料・部品の調達(6)

製造業のみ

原材料・部品の現地調達先の内訳  
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

原材料・部品の現地調達先の内訳  
(企業規模・業種別、合計が100%になるよう回答)

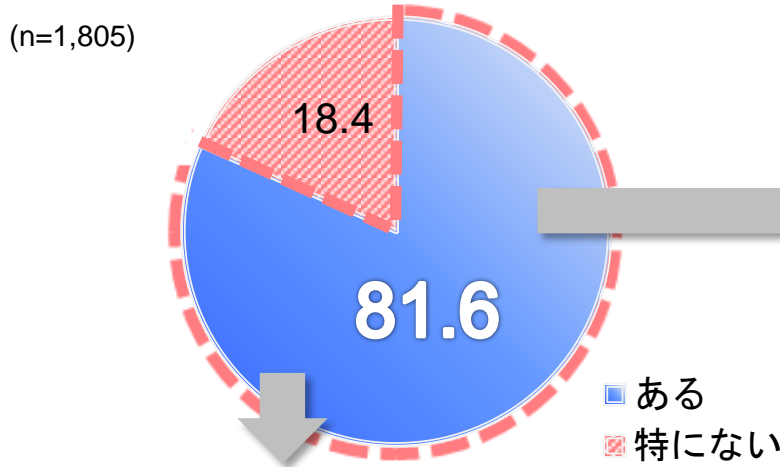
(注)n≥10の国・地域



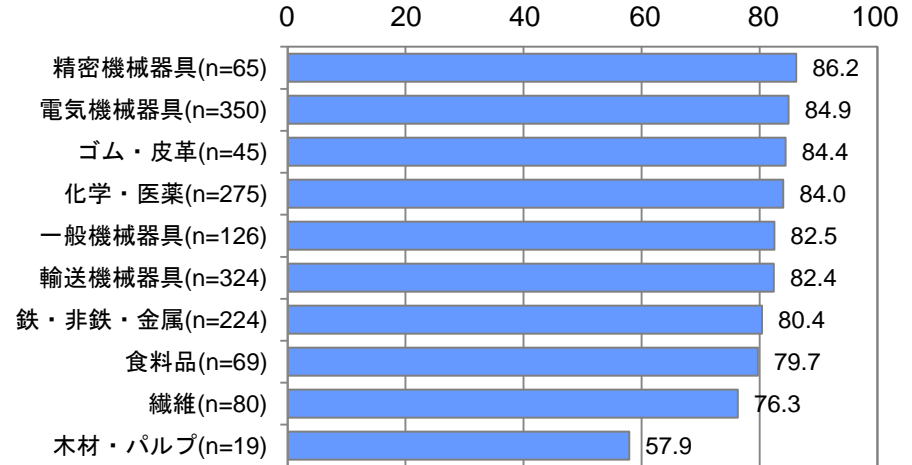
- 現地調達先の内訳は、「地場企業」の構成比が54.6%と最も高く、次いで「現地進出日系企業」、「その他外資企業」の順となった。
- フィリピン、タイでは、調達先としての「現地進出日系企業」の構成比が5割を超える。特にタイの輸送機械器具では、同構成比が73.1%と高い。
- 業種別では、食品、木材・パルプで「地場企業」の構成比が8割を超えた。

# 4. 原材料・部品の調達(7)

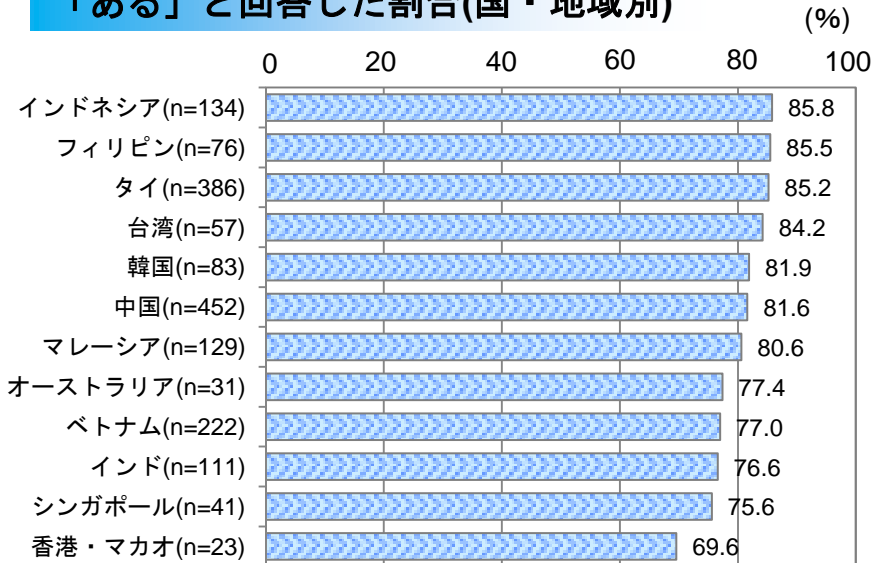
日本から調達している部品・材料について  
日本でしか調達できない原材料・部品の有無



「ある」と回答した割合(業種別)



「ある」と回答した割合(国・地域別)



(注) n ≥ 15の国・地域

- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、約8割の企業が「ある」と回答した。国・地域別に見ても、すべての調査対象国・地域において、6割を超える企業が「ある」と回答した。また、木材・パルプを除いて、すべての業種において、7割以上の企業が日本でしか調達できない原材料・部品を抱える。
- 回答のあった代表的な当該原材料・部品は、下記のとおり。

【精密機械器具】精密部品、IC、制御装置

【電気機械器具】電子部品、半導体、IC、樹脂材料、トナー、鋼材、アルミ

【ゴム・皮革】ゴム材料、合成ゴム、薬品、ポリマー

【化学・医薬】医薬品原料、プラスチック材料、樹脂材料、化学品、添加物

【一般機械器具】鋼材、特殊加工品、ベアリング、制御機器・部品

【輸送機械器具】鋼材、セラミック部品、電子部品、樹脂材料、ゴム

【鉄・非鉄・金属】特殊鋼、特殊線材

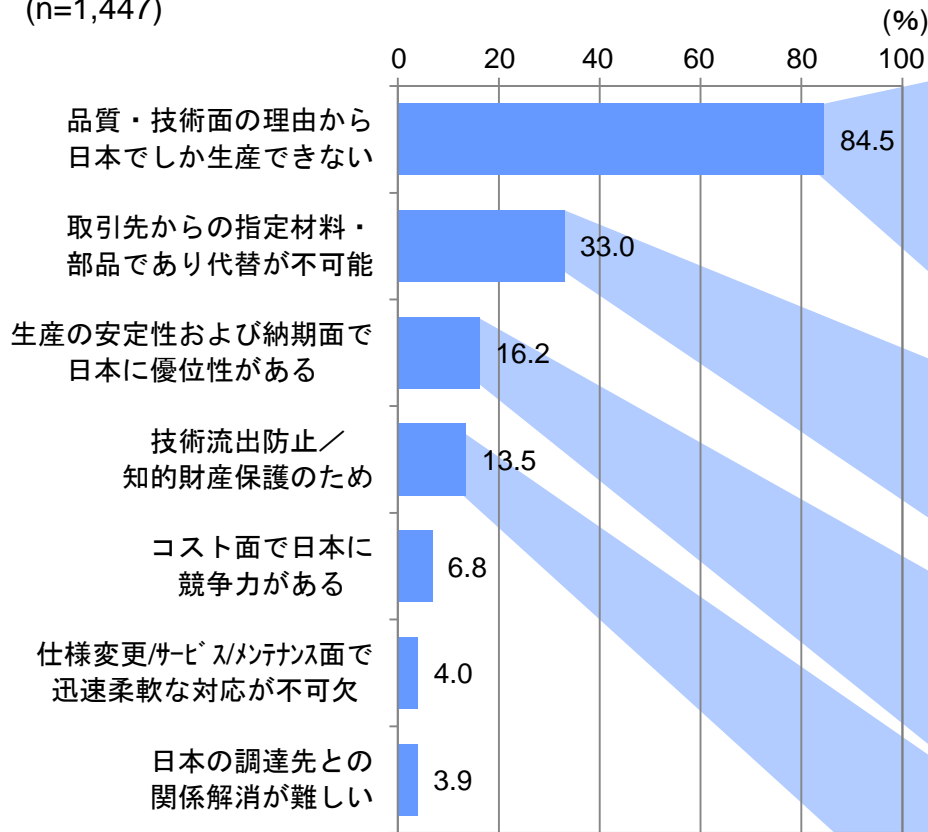
【食料品】添加物、香料、酵素

【繊維】生地、特殊素材 【木材・パルプ】原紙

# 4. 原材料・部品の調達(8)

日本でしか調達できない原材料・部品について  
日本以外からの調達が困難である理由

(n=1,447)



- 日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が84.5%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が33.0%あった。
- 精密機械器具の企業は、品質・技術、生産安定性・納期、技術流出防止・知的財産保護と様々な選択肢において、回答割合が高い。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域	割合	業種	割合
インドネシア(n=114)	86.8	食料品 (n=55)	90.9
韓国(n=65)	86.2	精密機械器具(n=56)	89.3
中国(n=365)	86.0	ゴム・皮革 (n=36)	88.9
台湾(n=46)	84.8	輸送機械器具(n=264)	85.6
マレーシア(n=102)	84.3	化学・医薬 (n=227)	83.7
マレーシア(n=102)	43.1	鉄・非鉄・金属(n=175)	43.4
ベトナム(n=167)	40.1	輸送機械器具(n=264)	43.2
フィリピン(n=61)	37.7	繊維 (n=61)	36.1
台湾(n=46)	23.9	一般機械器具 (n=101)	30.7
フィリピン(n=61)	21.3	精密機械器具 (n=56)	21.4
マレーシア(n=102)	23.5	鉄・非鉄・金属 (n=175)	20.6
台湾(n=46)	26.1	一般機械器具 (n=101)	25.7
韓国(n=65)	24.6	ゴム・皮革 (n=36)	16.7
インド(n=83)	16.9	精密機械器具 (n=56)	16.1

(注)n≥30の国・地域、業種のみを抽出

# 4. 原材料・部品の調達(9)

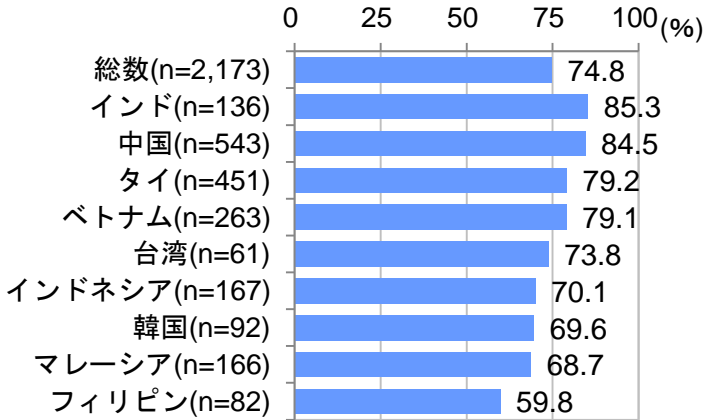
今後の原材料・部品調達の方針  
(国・地域別、複数回答)

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる  
現地調達先(国・地域別、複数回答)

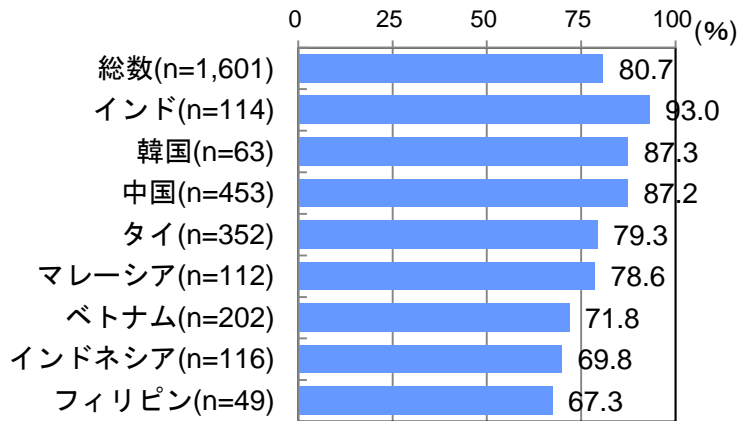
(注)n≥50の国・地域

(注)n≥45の国・地域

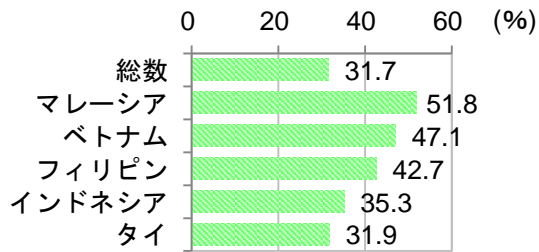
「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



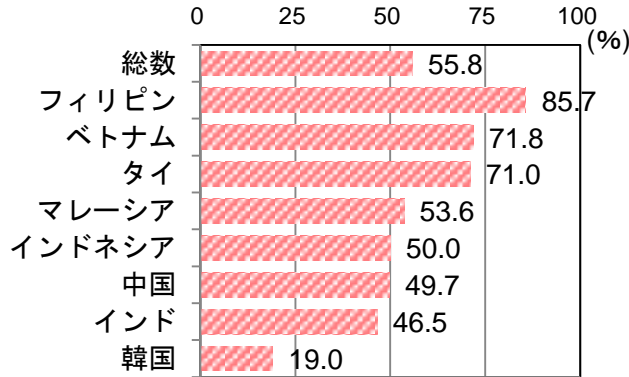
地場企業が重要だと回答した企業の割合



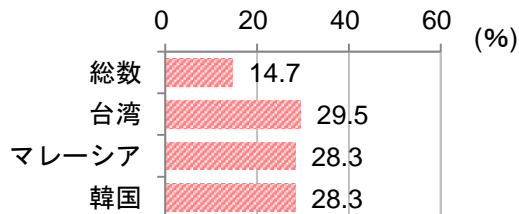
「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



進出日系企業が重要だと回答した企業の割合



「中国からの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



●今後の原材料・部品調達の方針については、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が74.8%で最大。

●ASEAN諸国では、マレーシア、ベトナムを中心に、「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合がASEAN域外の国・地域と比べ相対的に高い。

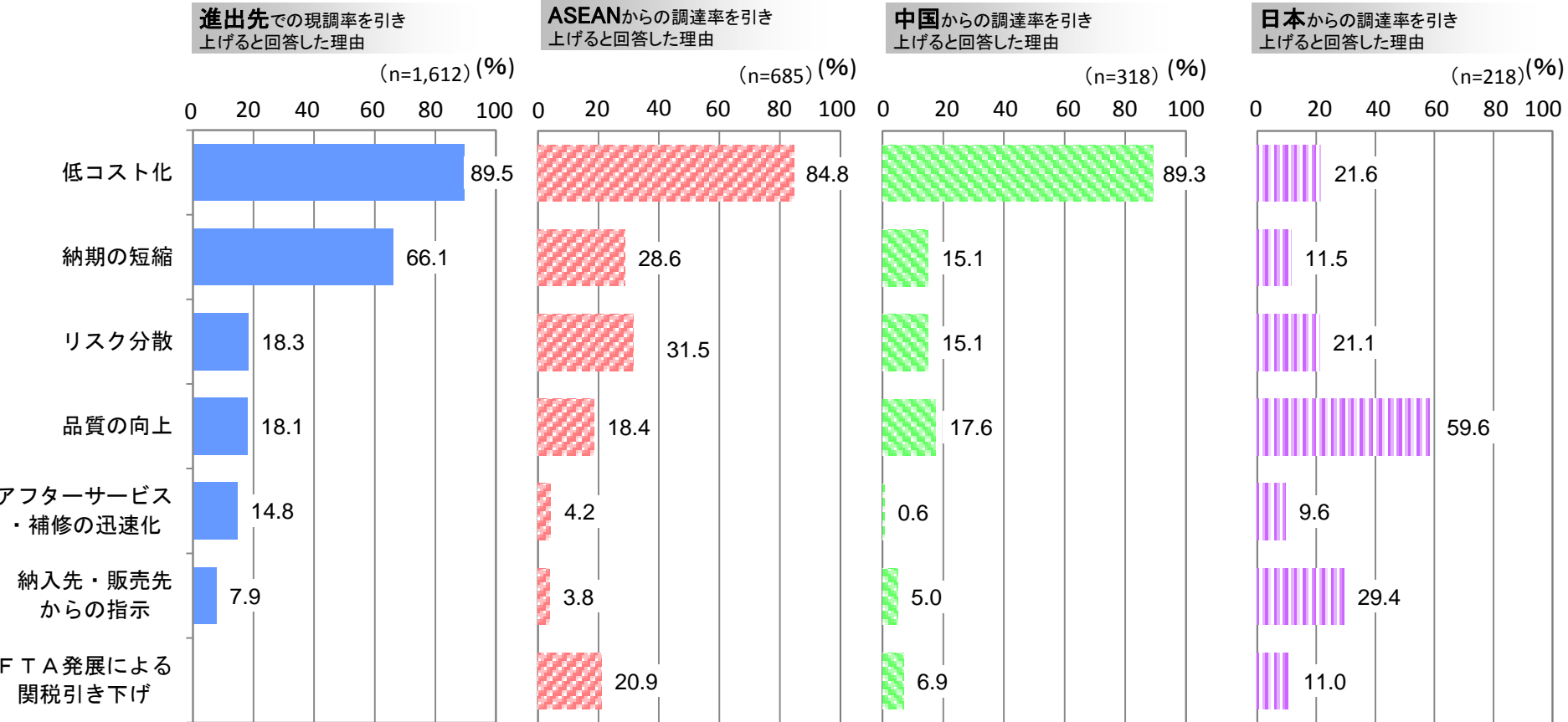
●現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」との回答が80.7%、「進出日系企業」が55.8%となった。

●いずれの国・地域でも、現地調達先として「地場企業」が重要視される一方、「進出日系企業」を重要視する割合は国・地域によって大きな差がある。



# 4. 原材料・部品の調達(10)

## 今後、原材料・部品の調達率を引き上げる理由 (複数回答)

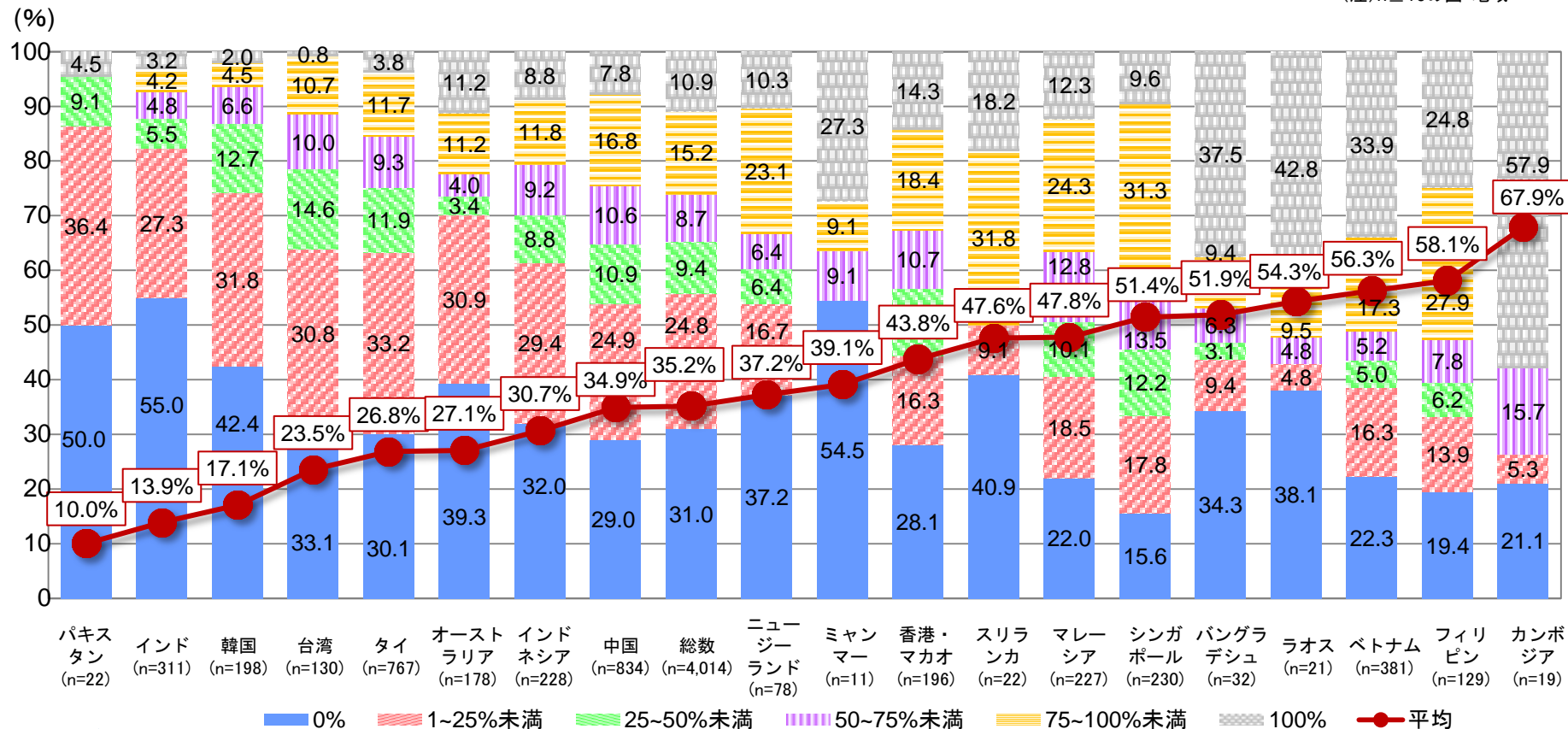


- 進出先、ASEAN、中国からの調達率を引き上げると回答した企業に対し、その理由を聞いたところ、いずれも「低コスト化」が最大。
- 進出先での現地調達率引き上げる理由は、「低コスト化」(89.5%)の他に、「納期の短縮」(66.1%)が大きい。
- ASEANから調達率引き上げる理由としては、「低コスト化」(84.8%)に加え、「リスク分散」(31.5%)、「納期の短縮」(28.6%)、「FTA発展による関税率の引き下げ」(20.9%)などの回答も一定の割合を占めた。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」が59.6%で最大となったほか、「納入先・販売先からの指示」も3割近くに上った。

# 5. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)

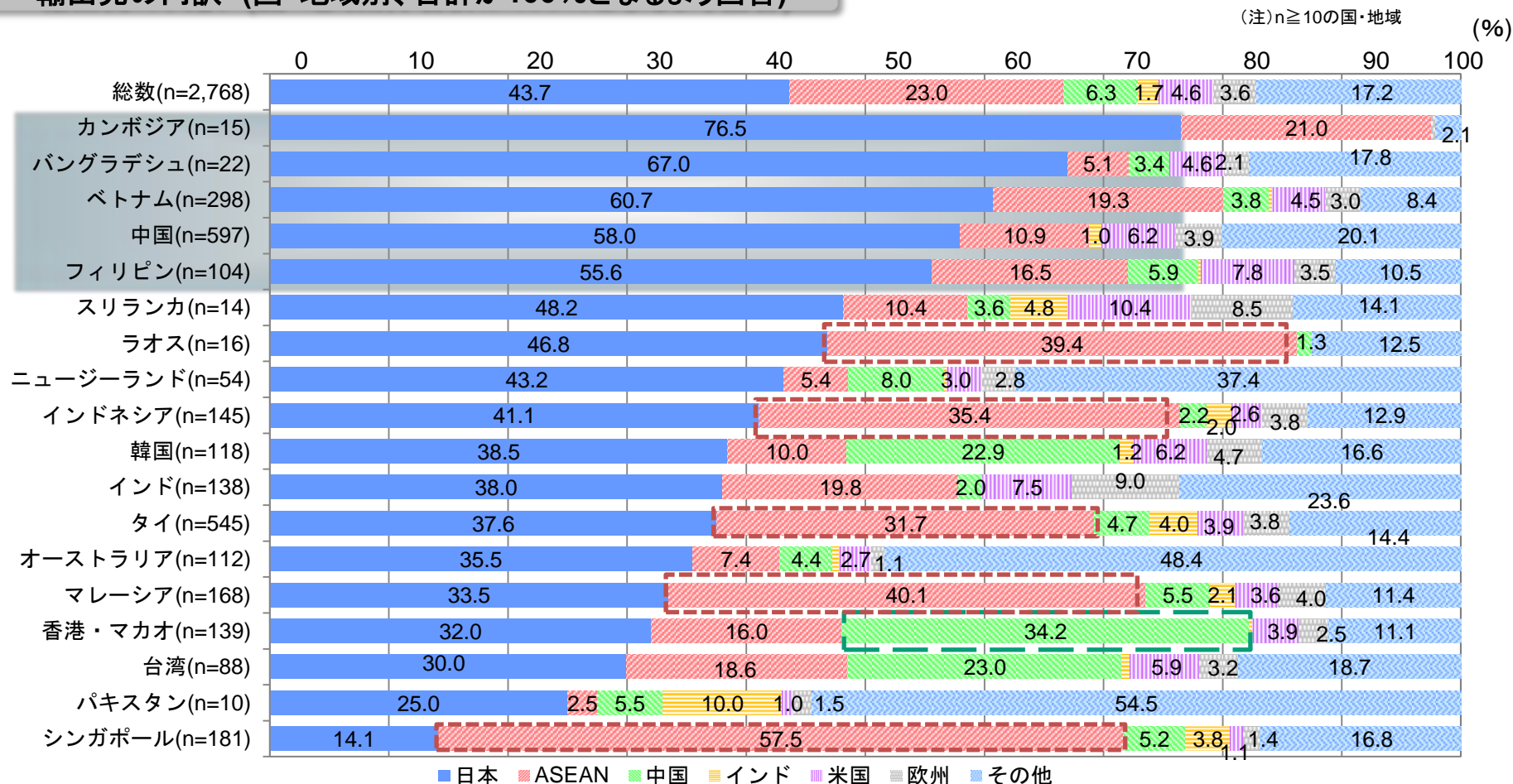
(注)n≥10の国・地域



- 進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率はカンボジア(67.9%)、フィリピン(58.1%)、ベトナム(56.3%)、ラオス(54.3%)、バングラデシュ(51.9%)、シンガポール(51.4%)で5割を超える。一方、パキスタン(10.0%)、インド(13.9%)、韓国(17.1%)では国内販売の割合が多く、輸出比率は2割を下回る。
- 全量輸出型企業(輸出比率が100%)の比率はカンボジア(57.9%)、ラオス(42.8%)、バングラデシュ(37.5%)、ベトナム(33.9%)で高い。一方、全量内販型企業(輸出比率が0%)の割合は、インド(55.0%)、ミャンマー(54.5%)、パキスタン(50.0%)で5割以上となった。

# 5. 輸出入の状況(2)

## 輸出先の内訳 (国・地域別、合計が100%となるよう回答)



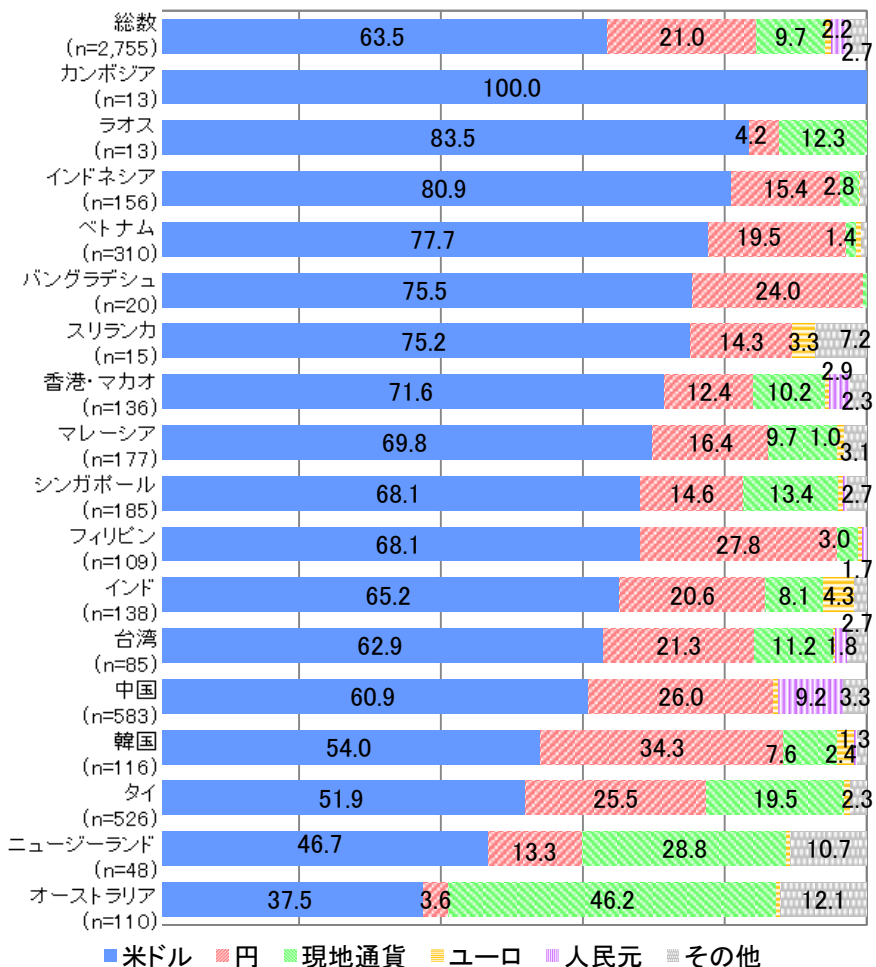
- 進出日系企業の輸出先の内訳(全調査対象国・地域計)は日本の構成比が平均43.7%で最大となり、次いでASEANが23.0%となった。
- 2012年調査(n=2,263)から輸出先としての主要国・地域の構成比に大きな変化はない。日本は0.7ポイント減、ASEANは0.5ポイント増、中国は0.7ポイント減と、いずれも1%未満の増減にとどまった。
- 「日本」の構成比はカンボジア、バングラデシュ、ベトナム、中国、フィリピンで5割超。「日本」の構成比が高い業種は通信・ソフトウェア業で、中国が97.4%、ベトナムが93.2%と9割超。繊維ではベトナムが93.7%と高かった。

# 5.輸出入の状況(3)

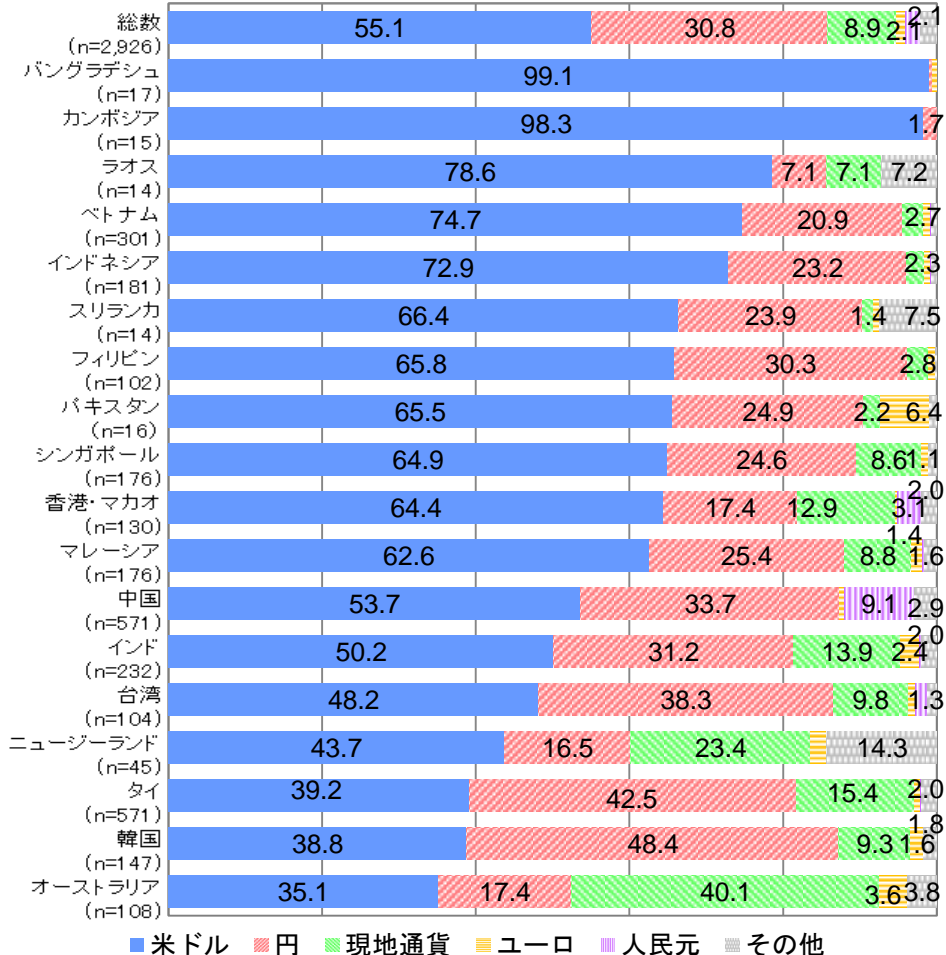
## 輸出・輸入の決済通貨

(注)n≥10の国・地域

### <輸出>



### <輸入>



●輸出の決済通貨の割合は、米ドル(63.5%)、円(21.0%)、現地通貨(9.7%)、人民元(2.2%)の順だった。一方、輸入は米ドル(55.1%)、円(30.8%)、現地通貨(8.9%)、人民元(2.1%)となり、輸出と比べて米ドルの割合が低く、逆に円の割合が高かった。現地通貨、人民元は輸出、輸入で大きな違いはなかった。

# 5. 輸出入の状況(4)

今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)

(注)n≥10の国・地域

## 全体 (2013年)

順位	国名	比率
総数(n=3,223)		
1	日本	18.6
2	インドネシア	12.8
3	中国	9.1
4	タイ	8.4
5	CLM※	6.2

※CLM:カンボジア、ラオス、ミャンマー

## <国別の内訳>

### 「日本」を最重要とした国・地域

順位	国名	比率
ニュージーランド(n=61)		
1	日本	24.6
2	中国	21.3
3	オセアニア	13.1

順位	国名	比率
中国(n=693)		
1	日本	29.7
2	タイ	7.5
3	米国	7.4

順位	国名	比率
バングラデシュ(n=30)		
1	日本	40.0
2	中国	20.0
3	インド	13.3

順位	国名	比率
ベトナム(n=332)		
1	日本	27.7
2	タイ	16.0
3	CLM	11.4

順位	国名	比率
ラオス(n=16)		
1	日本、タイ	31.3
2	CLM	12.5
3	ベトナム、フィリピン	6.3

順位	国名	比率
フィリピン(n=115)		
1	日本	29.6
2	タイ、米国	14.8
3	中国	9.6

### 「インドネシア」を最重要とした国・地域

順位	国名	比率
タイ(n=682)		
1	インドネシア	26.4
2	CLM	14.2
3	日本	13.0

順位	国名	比率
シンガポール(n=152)		
1	インドネシア	28.9
2	タイ	14.5
3	マレーシア	9.9

順位	国名	比率
マレーシア(n=124)		
1	インドネシア	21.0
2	タイ	17.7
3	日本	10.5

### 「中国」を最重要とした国・地域

順位	国名	比率
香港・マカオ(n=181)		
1	中国	35.9
2	インドネシア	10.5
3	タイ	8.3

順位	国名	比率
韓国(n=157)		
1	中国	38.9
2	ベトナム	12.7
3	日本	12.1

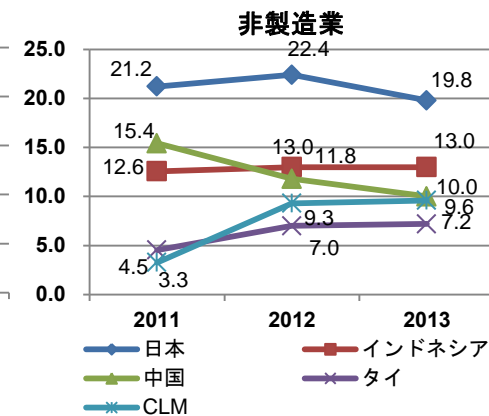
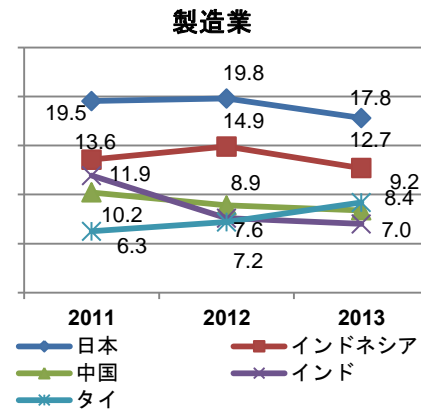
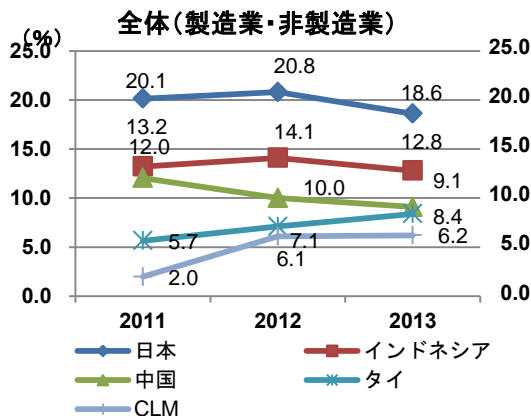
順位	国名	比率
台湾(n=101)		
1	中国	39.6
2	タイ	8.9
2	インドネシア	8.9

### 「中東」を最重要とした国・地域

順位	国名	比率
パキスタン(n=16)		
1	中東	37.5
2	日本、インド、中国	12.5

順位	国名	比率
インド(n=236)		
1	中東	14.8
2	日本	14.4
3	タイ	12.3

- 今後1～3年の最も有望な輸出市場(全調査対象国・地域計)は、上位順に①日本、②インドネシア、③中国、④タイ、⑤CLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー)となった。
- 前年度調査と比べて、タイ(+1.3%)が上昇する一方、日本(Δ2.2%)、インドネシア(Δ1.3%)、中国(Δ0.9%)は低下した。前年度調査でタイと同率4位だったインドはトップ5から外れ、CLMが5位に浮上した。





# 5. 輸出入の状況(5)

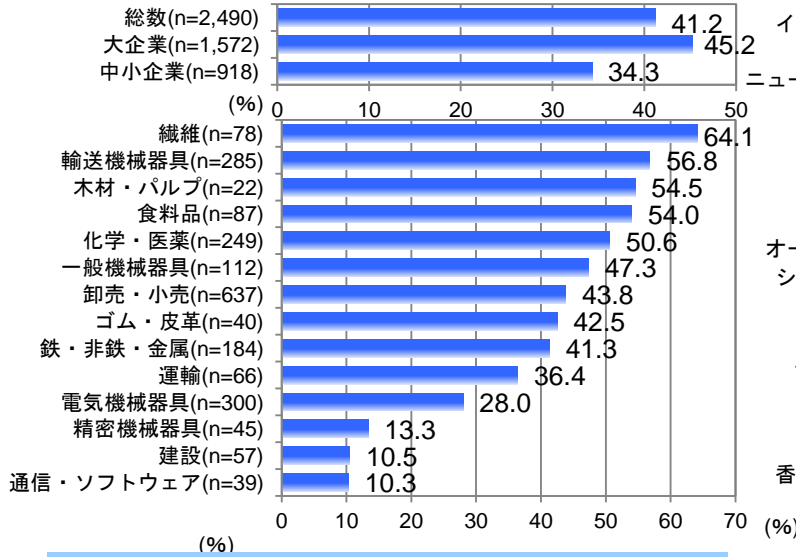
注1: 上の2図の活用率は、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数)で算出。

注2: 下の2図の活用率は、(輸出(輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(輸入)している企業数)で算出。

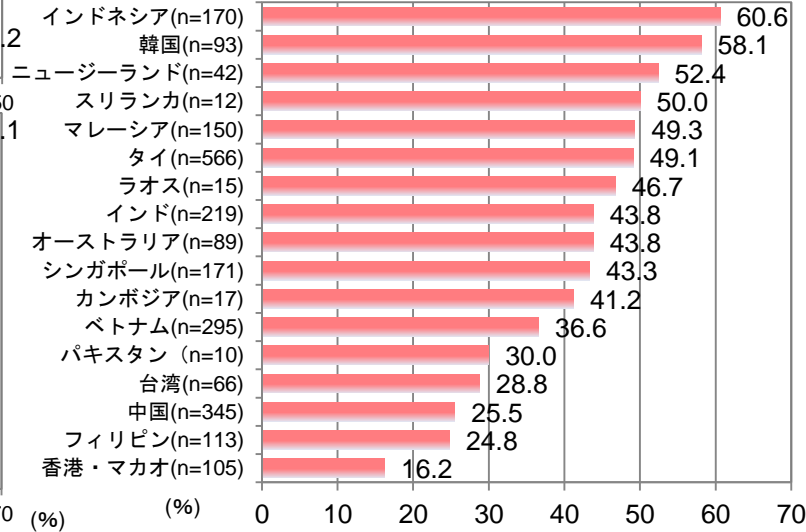
## 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

(注)n≥10の国・地域

### FTA・EPA活用率(全体、企業規模別、業種別)

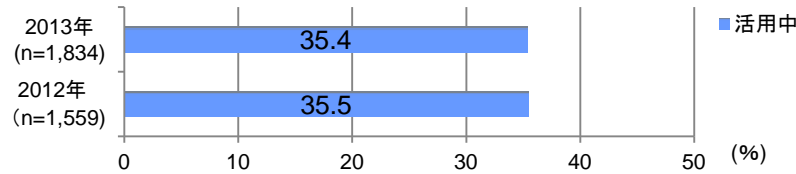


### FTA・EPA活用率(国・地域別)

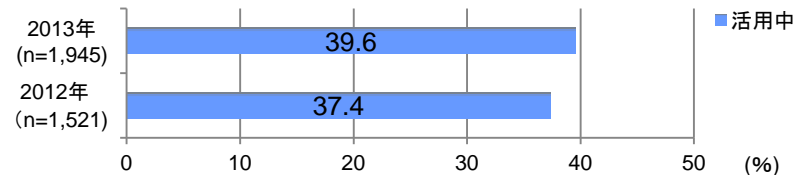


### 活用率の比較 2012年→2013年(輸出・輸入)

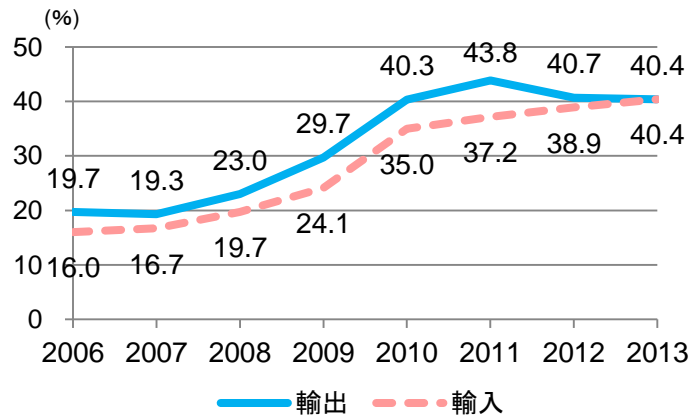
#### <輸出>



#### <輸入>



### 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移



- 貿易を行っている在アジア・オセアニア日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は41.2%となった。
- FTA・EPAの活用率は中小企業(34.3%)に比べ、大企業(45.2%)が高い。
- 業種別では繊維、輸送機械器具等の活用率が高い。
- 国・地域別では在インドネシア日系企業の利用率が60.6%で最も高く、次いで、在韩国、ニュージーランドの日系企業の活用率が5割超で高い。
- 輸出における活用率は、12年度調査からほぼ横這い。一方で、輸入における活用率は2.2ポイント増加した。
- 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移をみると、12年度調査から輸出の活用率はほぼ横ばいだったが、輸入は1.5ポイント増加した。

# 5.輸出入の状況(6)

## FTA・EPAの利用状況 (活用企業数10社以上)

(注)アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。  
 2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。  
 FTA・EPA活用率は、FTA・EPA活用企業数／輸出入企業数で算出。

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業(社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)						FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位		2位		3位			
					業種	社数	業種	社数	業種	社数		
タイ	輸出	日本	293	99	33.8	卸売・小売業	16	輸送機械器具	15	化学・医薬	12	45
		ASEAN	264	129	48.9	輸送機械器具	30	卸売・小売業	22	化学・医薬	17	39
		中国	123	47	38.2	輸送機械器具	13	化学・医薬	8	卸売・小売業	6	21
		インド	110	36	32.7	卸売・小売業	7	化学・医薬、一般機械器具	6	電気機械器具	5	26
		韓国	42	15	35.7	卸売・小売業	3	化学・医薬、鉄・非鉄・金属、電気機械器具	各2			5
		オーストラリア	41	16	39.0	輸送機械器具、電気機械器具、鉄・非鉄・金属	各3	運輸業				6
	輸入	日本	437	167	38.2	卸売・小売業	42	輸送機械器具	32	化学・医薬	18	87
		中国	173	72	41.6	卸売・小売業	16	輸送機械器具	11	化学・医薬	8	31
		ASEAN	170	92	54.1	卸売・小売業	22	化学・医薬、運輸業	9	鉄・非鉄・金属	8	25
		韓国	57	21	36.8	卸売・小売業	7	鉄・非鉄・金属	4	繊維	3	8
インド		29	12	41.4	輸送機械器具	5	卸売・小売業	3	運輸業	2	5	
マレーシア	輸出	日本	78	26	33.3	電気機械器具	7	化学・医薬	4	鉄・非鉄・金属	3	10
		ASEAN	83	47	56.6	電気機械器具	11	化学・医薬	9	鉄・非鉄・金属	6	9
		中国	48	18	37.5	化学・医薬	5	電気機械器具ほか	各2	食料品ほか	各1	7
		インド	35	18	51.4	化学・医薬	6	電気機械器具	5	鉄・非鉄・金属	2	5
		オーストラリア	35	18	51.4	化学・医薬	6	電気機械器具	5	鉄・非鉄・金属	2	5
	輸入	日本	110	35	31.8	電気機械器具ほか	各5	卸売・小売業ほか	各4	化学・医薬	3	23
		ASEAN	67	31	46.3	卸売・小売業	5	化学・医薬	4	鉄・非鉄・金属ほか	各3	9
		中国	61	18	29.5	電気機械器具	3	卸売・小売業ほか	各2	化学・医薬ほか	各1	11
		韓国	23	12	52.2	卸売・小売業	3	化学・医薬ほか	各2	輸送機械器具ほか	各1	3
シンガポール	輸出	ASEAN	144	61	42.4	卸売・小売業	39	化学・医薬	9	電気機械器具	4	22
		インド	59	21	35.6	卸売・小売業	11	化学・医薬	7	電気機械器具	2	9
		日本	58	23	39.7	卸売・小売業ほか	各9	電気機械器具	4	運輸業	1	5
		中国	59	20	33.9	卸売・小売業	10	化学・医薬	7	電気機械器具ほか	各1	9
		オーストラリア	46	11	23.9	卸売・小売業	6	化学・医薬	4			7
		韓国	23	12	52.2	卸売・小売業	6	化学・医薬	4	電気機械器具ほか	各1	4
	輸入	日本	127	39	30.7	卸売・小売業	25	化学・医薬	6	電気機械器具	4	19
		ASEAN	89	33	37.1	卸売・小売業	17	化学・医薬	7	電気機械器具	4	14
		中国	63	17	27.0	卸売・小売業	12	化学・医薬	4	運輸業	1	12

- タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア(次頁)では、ASEAN域内(AFTA)のほか、日本や中国との間でFTA、EPAを活用している企業が多い。
- インド(次項)では、日本、ASEANからの輸入でFTAの活用率が前年と比べて上昇。
- 中国(次頁)は香港、ASEAN向け輸出におけるFTA活用率が前年と比べて低下しているが、輸入はこれら二地域に加えて台湾からの輸入もFTAの活用率は上昇。韓国(次頁)は対ASEANの輸出入、EU向け輸出で50%超の高いFTA活用率となっている。

# 5.輸出入の状況(6)

## FTA・EPAの利用状況 (活用企業数10社以上)

(注)アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。  
 2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。  
 FTA・EPA活用率は、FTA・EPA活用企業数/輸出入企業数で算出。

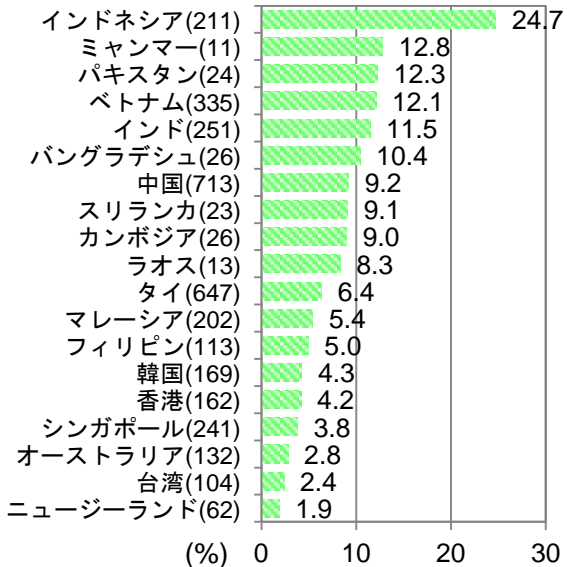
	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業(社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)						FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位		2位		3位			
					業種	社数	業種	社数	業種	社数		
インドネシア	輸出	日本	97	37	38.1	輸送機械器具	6	卸売・小売業	5	繊維	4	13
		ASEAN	74	41	55.4	輸送機械器具	11	鉄・非鉄・金属	5	卸売・小売業	4	5
	輸入	日本	142	73	51.4	卸売・小売業	19	輸送機械器具	16	鉄・非鉄・金属ほか	各8	18
		ASEAN	101	62	61.4	卸売・小売業	19	輸送機械器具	13	化学・医薬	10	10
ベトナム	輸出	中国	57	25	43.9	卸売・小売業	12	輸送機械器具	3	電気機械器具ほか	各2	9
		日本	194	43	22.2	化学・医薬ほか	各8	鉄・非鉄・金属	6	電気機械器具	5	34
		ASEAN	134	50	37.3	化学・医薬	10	輸送機械器具	9	鉄・非鉄・金属	6	26
	輸入	中国	69	18	26.1	輸送機械器具	4	電気機械器具ほか	各2	繊維ほか	各1	14
		日本	189	43	22.8	卸売・小売業	8	化学・医薬	6	鉄・非鉄・金属ほか	各5	39
		ASEAN	137	46	33.6	輸送機械器具	12	卸売・小売業	8	化学・医薬	6	26
フィリピン	輸出	中国	102	24	23.5	卸売・小売業	5	輸送機械器具	3	電気機械器具ほか	各2	23
		日本	85	14	16.5	輸送機械器具	4	卸売・小売業ほか	各2	鉄・非鉄・金属ほか	各1	8
	輸入	ASEAN	45	13	28.9	輸送機械器具	6	卸売・小売業ほか	各2	鉄・非鉄・金属ほか	各1	7
		日本	87	12	13.8	輸送機械器具	5	卸売・小売業	3	化学・医薬ほか	各2	12
中国	輸出	ASEAN	58	17	29.3	輸送機械器具	8	卸売・小売業	4	化学・医薬	3	8
		香港	179	25	14.0	電気機械器具	7	卸売・小売業	5	化学・医薬ほか	各2	24
		ASEAN	149	35	23.5	卸売・小売業	11	電気機械器具	6	輸送機械器具	4	32
	輸入	香港	125	18	14.4	化学・医薬	4	電気機械器具	3	一般機械器具ほか	各2	22
		ASEAN	80	37	46.3	輸送機械器具ほか	各9	化学・医薬	7	繊維ほか	各2	10
		台湾	59	20	33.9	輸送機械器具	5	化学・医薬	4	卸売・小売業	3	12
香港・マカオ	輸出	中国	82	12	14.6	卸売・小売業	7	運輸業	2	繊維ほか	各1	3
台湾	輸出	中国	45	13	28.9	卸売・小売業	4	化学・医薬ほか	各3	電気機械器具	2	11
韓国	輸出	ASEAN	52	27	51.9	化学・医薬	10	卸売・小売業	8	輸送機械器具	3	8
		EU	36	22	61.1	化学・医薬	7	輸送機械器具ほか	各4	電気機械器具	3	3
	輸入	ASEAN	34	21	61.8	卸売・小売業	11	繊維、化学・医薬	各3	輸送機械器具	2	6
インド	輸出	日本	53	11	20.8	卸売・小売業	6	輸送機械器具	2	化学・医薬ほか	各1	10
		ASEAN	57	19	33.3	輸送機械器具	8	卸売・小売業	5	一般機械器具ほか	各2	11
	輸入	日本	171	58	33.9	卸売・小売業	24	輸送機械器具	10	鉄・非鉄・金属	4	45
オーストラリア	輸出	ASEAN	130	58	44.6	卸売・小売業	23	輸送機械器具	18	化学・医薬	3	36
		ニュージーランド	45	12	26.7	卸売・小売業	4	一般機械器具ほか	各2	電気機械器具ほか	各1	9
	輸入	ASEAN	36	20	55.6	卸売・小売業	10	輸送機械器具	6	繊維	1	5
ニュージーランド	輸出	米国	27	11	40.7	輸送機械器具	4	卸売・小売業	3	一般機械器具	2	2
		オーストラリア	19	12	63.2	食料品	5	木材・パルプほか	各1			1

# 6.賃金(1) 前年比ベースアップ率

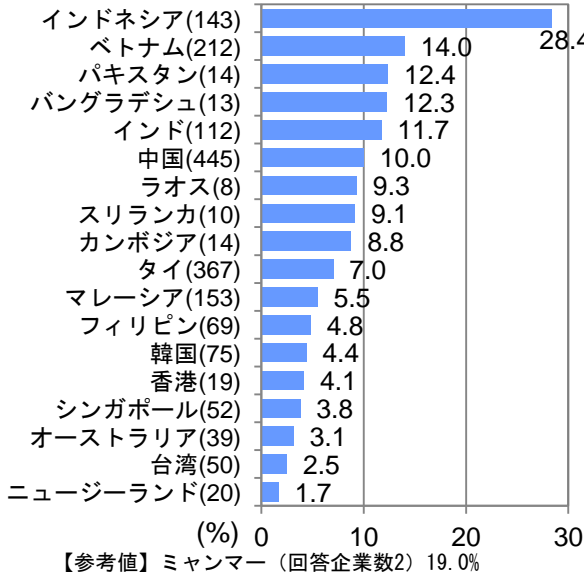


## 総数

2012年度  
←  
2013年度

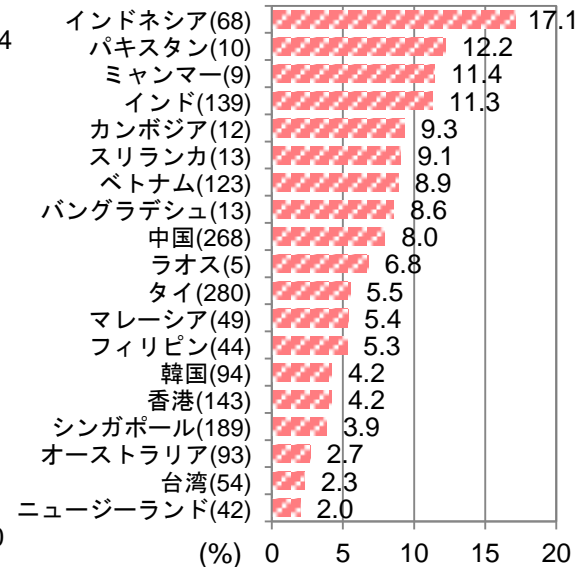


## 製造業

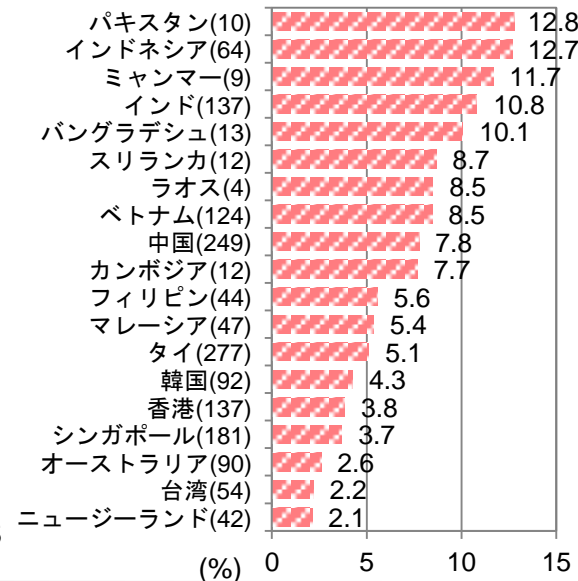
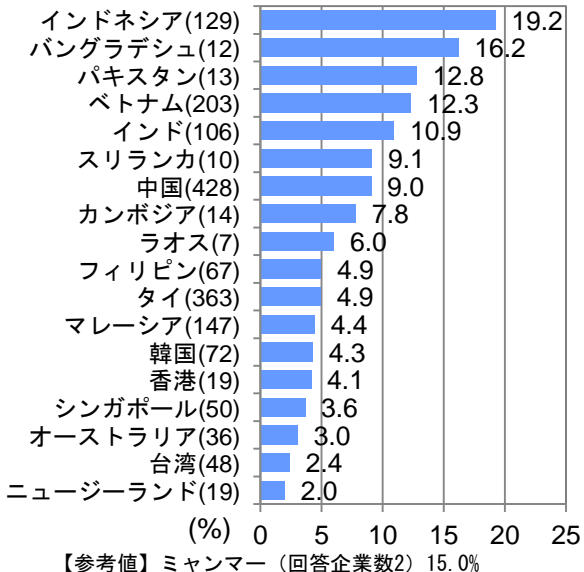
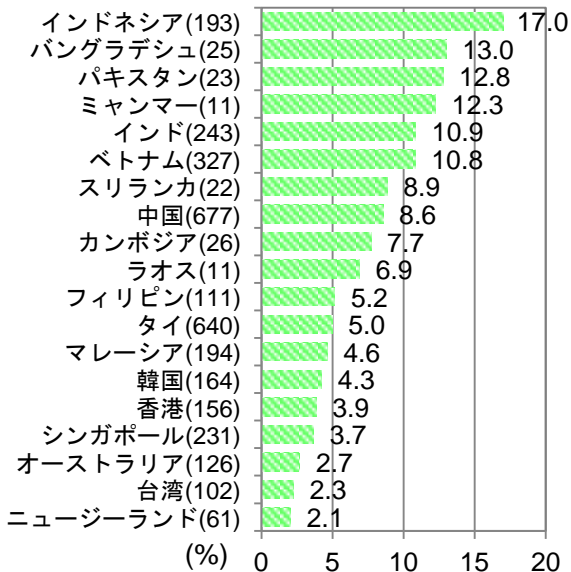


## 非製造業

カッコ内は  
回答企業数



2013年度  
←  
2014年度

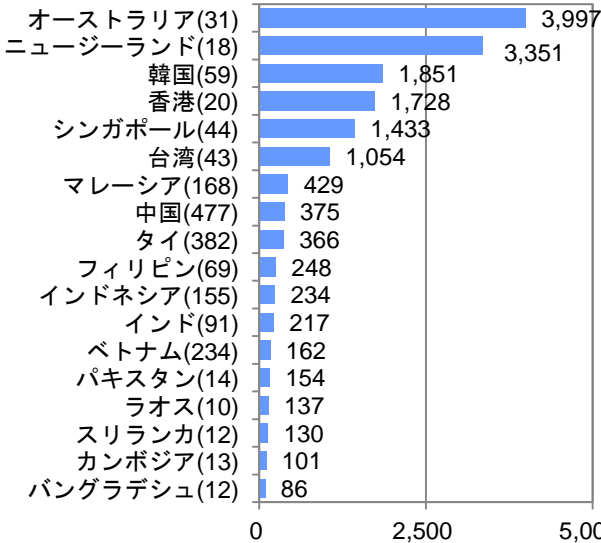




# 6.賃金(2) 基本給・月額

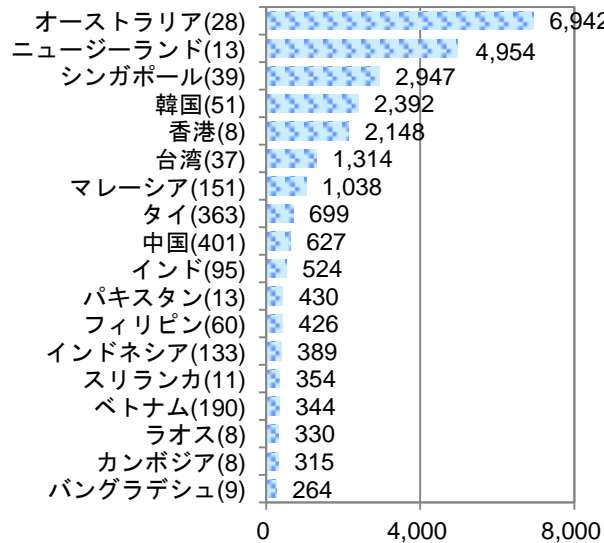
## 製造業・作業員

単位: 米ドル



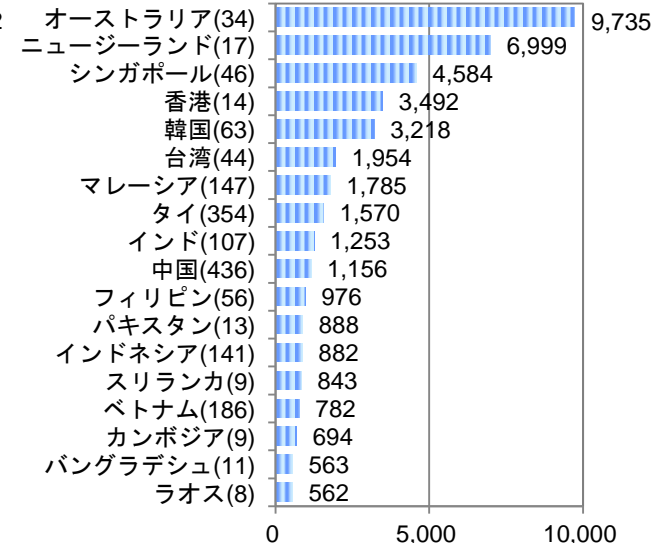
## 製造業・エンジニア

単位: 米ドル



## 製造業・マネージャー

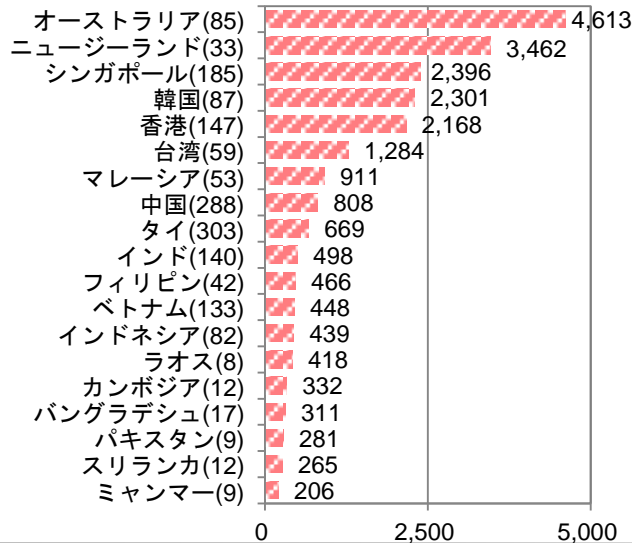
カッコ内は回答企業数  
単位: 米ドル



【参考値】 ミャンマー (回答企業数2) 製造業・作業員71米ドル、製造業・エンジニア126米ドル、製造業・マネージャー404米ドル

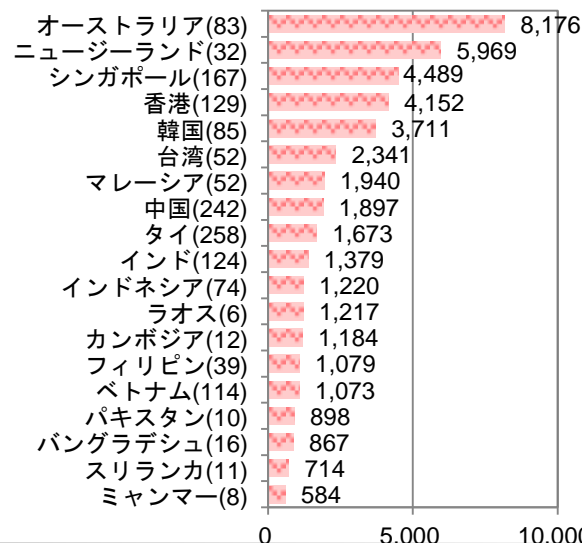
## 非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



## 非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



基本給: 諸手当を除いた給与、2013年10月時点。

作業員: 正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。  
 エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。  
 マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。  
 スタッフ: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。  
 マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

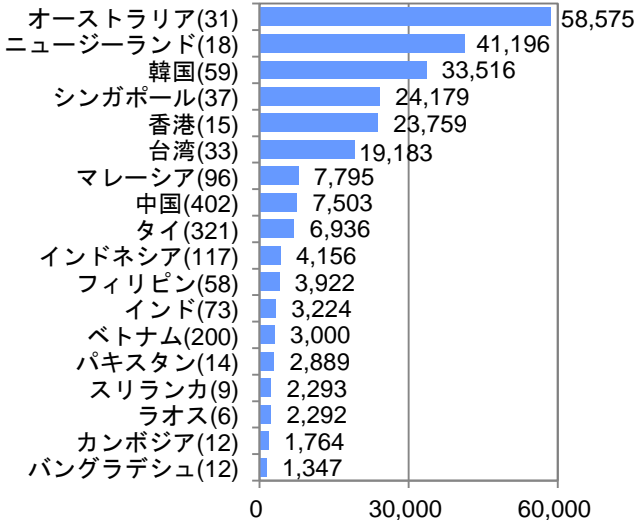
注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2013年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、回答は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。



# 6.賃金(3) 年間実負担額

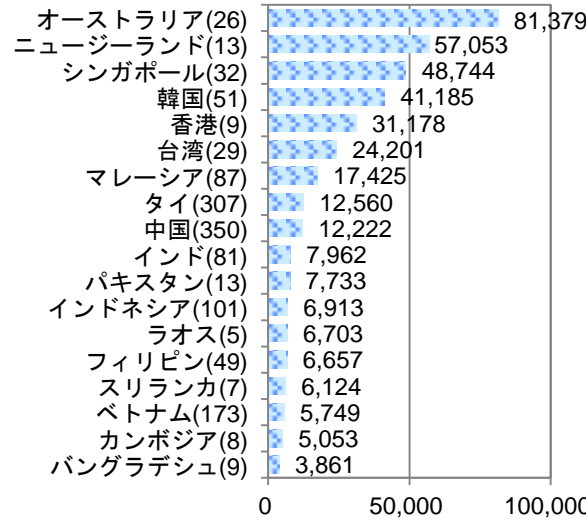
## 製造業・作業員

単位: 米ドル



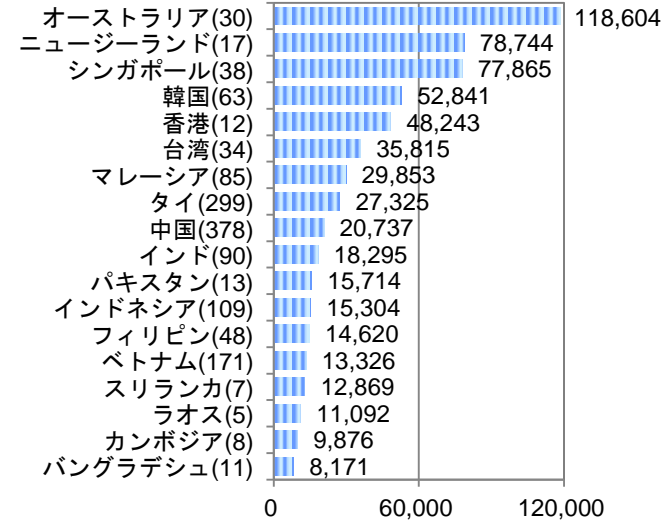
## 製造業・エンジニア

単位: 米ドル



## 製造業・マネージャー

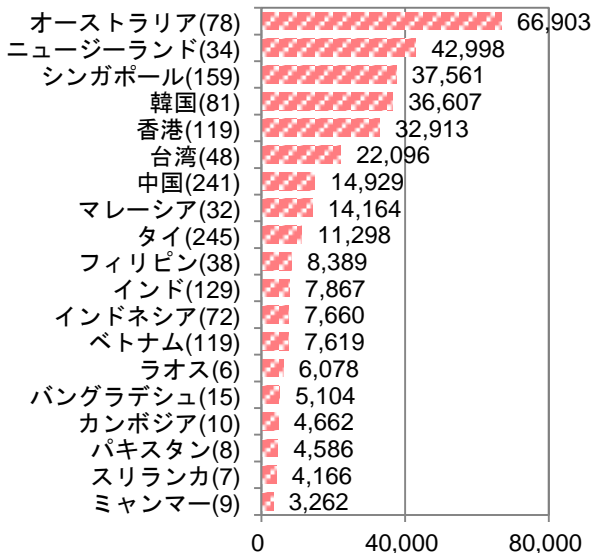
カッコ内は回答企業数  
単位: 米ドル



【参考値】 ミャンマー (回答企業数: 2) 製造業・作業員1,135米ドル、製造業・エンジニア1,741米ドル、製造業・マネージャー5,542米ドル

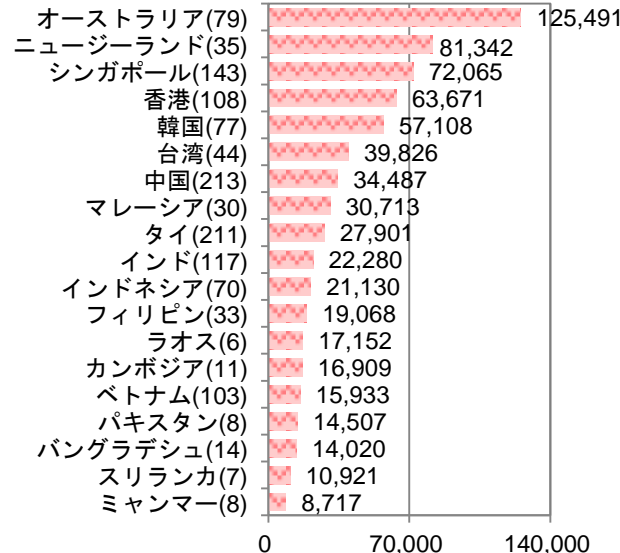
## 非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



## 非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2013年(度)時点)。

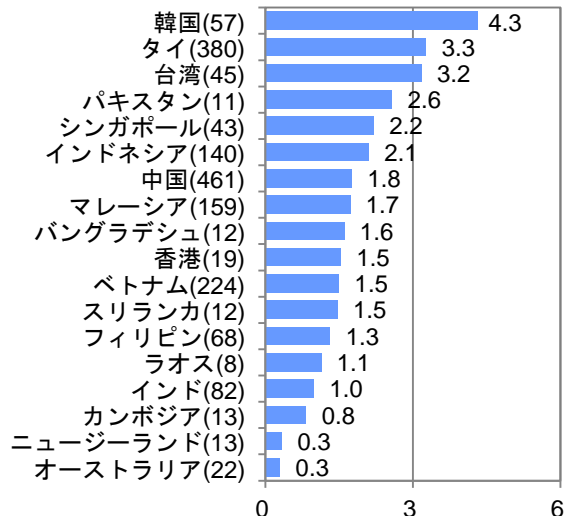
作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2013年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

# 6.賃金(4) 賞与

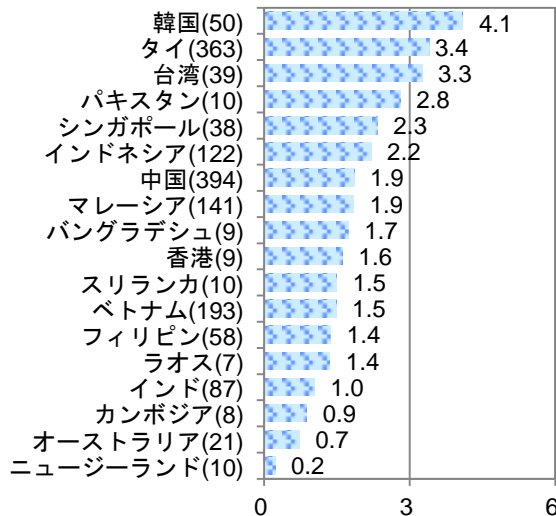
## 製造業・作業員

単位: カ月



## 製造業・エンジニア

単位: カ月



## 製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数

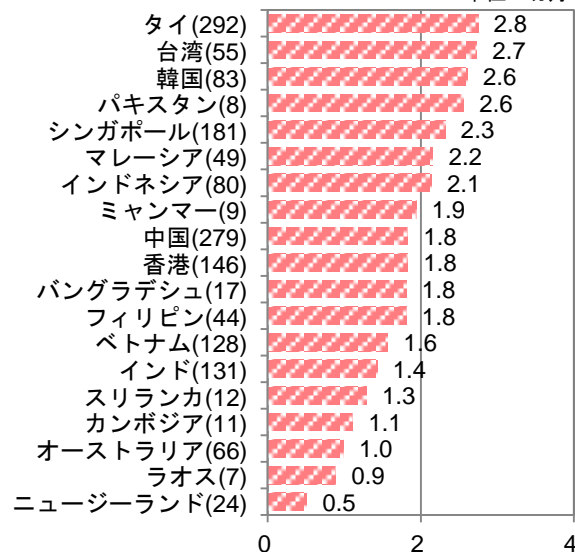
単位: カ月



【参考値】 ミャンマー (回答企業数: 2) 製造業・作業員1.0カ月、製造業・エンジニア1.2カ月、製造業・マネージャー1.3カ月

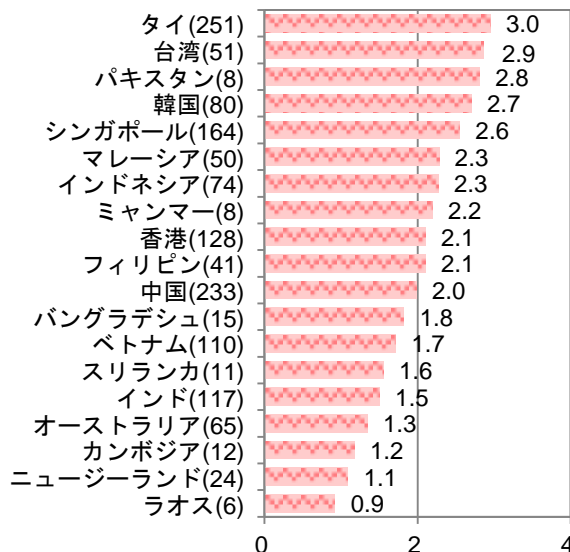
## 非製造業・スタッフ

単位: カ月



## 非製造業・マネージャー

単位: カ月





本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 アジア大洋州課、中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
TEL：03-3582-5179（アジア大洋州課）  
03-3582-5181（中国北アジア課）  
E-mail：ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）  
ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。  
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した  
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切  
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : [orf@jetro.go.jp](mailto:orf@jetro.go.jp), [org@jetro.go.jp](mailto:org@jetro.go.jp)

日本貿易振興機構 海外調査部 アジア大洋州課 中国北アジア課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年度調査）

ジェトロでは、アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とし、本調査を実施いたしました。本調査結果をご覧いただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査項目選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、ご提供させていただきました「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年度調査）」について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	会社・団体名
		部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～